

生活行動モデルの基礎的研究

植 野 和 文 著

兵庫県立大学政策科学研究所

目次

まえがき	1
参考文献	3
第1章 生活者の人間像	5
参考文献	9
第2章 欲求の構造と生活問題	11
第1節 欲求の発現と充足	11
第2節 生活問題の概念	14
参考文献	17
第3章 生活構造論からの示唆	19
参考文献	22
第4章 生活行動と資源	25
第1節 人と資源の関係	25
第2節 利用権の概念	29
第3節 社会関係資本	32
第4節 時間資源	34
参考文献	37
第5章 生活行動の基本モデル	39
第1節 様々な行動モデル	39
1.1 経済学的アプローチ	39
1.2 発展的アプローチ	40
1.3 潜在能力アプローチ	43
1.4 消費者行動アプローチ	47
1.5 社会学的アプローチ	48
第2節 モデルの基本構造	49
第3節 処理計画と実践	55
3.1 考察	55
3.2 計画・処理モデル	57

第4節 納得基準	59
参考文献	65
第6章 生活行動を特徴づける行為	69
第1節 行為の分類	69
第2節 利他的行為	70
第3節 社会的資源の供給	74
第4節 社会的交換	77
4.1 考察	77
4.2 交換モデル	79
第5節 協働行為	83
5.1 考察	83
5.2 協働モデル	85
参考文献	90
第7章 生活行動の規範	93
第1節 社会規範と互酬	93
第2節 互酬と信頼	95
第3節 特殊な交換	100
参考文献	103
第8章 生活行動と資源環境	105
第1節 居住環境の概念	105
第2節 居住環境の評価	106
第3節 評価モデル	110
第4節 資源の分布と交流	113
第5節 資源環境への適応	115
参考文献	119
あとがき	122
参考文献	123

まえがき

我々は様々な立場で生きている。社会的には、消費者、労働者、有権者、地域住民であり、私的には、親、子供、夫、妻、隣人、友人である。これらは各々に役割があり、我々はそれを演じることを期待され、期待に応えることで正常な生活を営んでいる。こうした多様な役割をもつ我々の行動を共通のモデルで説明できないか、というのが本稿の狙いである。我々を“生活者”，その行動を“生活行動”と呼べば、後者はどのような概念であり、そのモデルにはどのような要件が必要なのか。

『日本生活学会』の設立趣意書¹では、生活学は「(略)まさしく生活を客体化し、理論化しようとするころみにほかならない。(略)生活のなかで人間を発見し、人間を通して、生活を見つめ、そのことによって、人間にとっての“生きる”ことの意味を探求すること—それが生活学の立場なのである」と記されている。ここには我々の生そのものである生活を対象に、生きることの意味を探求することが謳われている。他方、『生活経済学会』の「設立の趣旨と目的」²の冒頭には「生活経済学会は、(略)個人(家計)の経済生活の諸問題を市民・生活者の立場から学際的に研究する学会として活発に活動しており、(略)」との記述がある。ここでは個人の経済生活を生活者の立場から学際的に研究することが企図されている。経済生活を対象にしなが、主体を消費者ではなく生活者に置くところに学会設立の思いが伝わる。当学会の創設に関わった原・酒井ほか(1998 p185)は、生活経済学を「金銭的、非金銭的な要素を総合的に考え、生活の“ゆたかさ”を多角的に分析する学問」と位置づけ、その主体として「効用極大化や利潤極大化のような一元的なものではなく、生活者として多様な価値観をもち、豊かでゆとりある生活を目指している人間像」を指定した。吉川(2003 p27)によれば、生活経済学は伝統的な経済学である新古典派理論で忘れ去られている部分に光を当て、あるがままの人間、現実社会、情報を対象とし、人間の研究を軸に置いて学際的な方法で分析しているという試みである。そのため、生活経済学では規範や価値判断が入ることは避けられない。

生活行動を、生活上、持てる資源の配分行動とすれば、消費行動はその一側面である家計の支出配分、即ち経済資源の配分行動である(青木 2010 p47-51)。そのため、消費経済学が、経済合理性・効率性を追い求める即物的な消費者の行動を対象にするのに対し(小谷ほか 1999 p7)、生活経済学は経済合理性や効率性の追求の及ばない非経済的、

¹ <http://www.lifology.jp/syuisyo.htm>

² <http://www.jsheweb.org/seturitu.html>

精神的な領域をも包摂する。消費行動モデルの主体は、家計または個人であるが、現実の生活では他者との関わりが重要な役割を担う。これは経済学が前提とする孤独な人間像ではなく、連帯する人間像である。さらに消費者は、所得を得るために労働市場で労働を売る存在でしかないが、生活者は納得がいけば労働市場外で働くことも厭わない。

このような生活者の人間像については、既に多くの研究蓄積がある(大熊 1975, 天野 1996, 柏木 2000)。第 1 章で改めて詳述するが、主に生産優位の経済学への批判, 商品に従属した消費者への批判, モノの豊かさへの批判と心の豊かさへの回帰など, 視点に相違はあるものの, 消費者の概念では捉えきれない多面性をもつ人間像が提案されている。それらは確かに従来の消費者と対置される存在であるものの, 主義や価値原理, 能力などを備えた観念的な人間像に過ぎない。さらに消費支出(重川ほか 2004)や生活の時間配分(矢野ほか 1995)を見れば, 生活の構造を垣間見ることはできる。しかし生活は静止画像ではなく, 何らかの意図をもつ連続した行動から構成されている。したがって行動に注目しなければ, 現実の生活を理解し, 記述し, そして分析することは難しい。生身の人間の側面を取り込むためには, 生活者の人間像に加えて彼らの行動を記述するモデルが必要である。

経済学, 社会学, マーケティング, 行動科学などでも, 分析や考察に人間の行動モデルが使われるが, その適用範囲は限定的である³。その中で, 近年, 土木学会(2015 p10)は「市民生活とそれに関わる諸事象を人間行動の視点から研究する学際的な学問」として“市民生活行動学”を提唱した。“生活”ではなく“市民生活”に拘る理由は, 人が社会的存在であり, その生活が外部不経済性をもつことによる。当該文献の内容からは, 縦割り行政によって分断された生活領域を, 市民概念と生活の質(QOL)を軸に総合しようという思いが読み取れる。しかし行動モデルを構築することよりも, 断片的に扱われてきた生活の諸行動を学際的に把握して, 問題解決に質することに主眼がある。それでもハードな生活条件を担ってきた土木学会が, 生活領域の統合手段として生活行動に着目したことは新しい動きとして注目される。

経済学は経済人(ホモ・エコノミクス)⁴を措定し, “人とモノの関係”を志向する。他方, 社会学は社会学的人間(ホモ・ソシオロジクス)を措定し, “人と人の関係”を志向す

³ 経済学の新しい分野に行動経済学がある。その人間像は「湧き上がる感情に翻弄され, ときには過ちを後悔する生身の人間」(依田 2015 p235)であるが, その立場は, 人間が完全に合理的, 自制的, 完全利己的であることを否定しているに過ぎず(友野 2006 p24)。現在のところは従来の経済学の欠陥を補うことに主眼がある。その他, 脳の活動レベルで経済行動を解明しようとする“neuroeconomics”(神経経済学)も近年発展しつつある(Kenning et al 2005)。

⁴ セン(2011 p145-146)は, 純粋な経済人は単一の万能な選好順序をもち, 選択行動では矛盾を顕示しないという意味で「合理的」であるが, 社会的には愚者に近い存在であるという。そしてこれまでの経済理論はこうした「合理的な愚か者」に占領され続けてきたと批判する。

る(富永 1997 p78-80). しかし現実の生活では“人とモノの関係”と“人と人の関係”は複雑に絡み合っている. 生活は孤立した個人では成り立たず, 必ず他者との相互行為⁵を必要とする. 様々な資源が利用され, 生活上の諸問題が処理される過程そのものが生活である. 本稿は上記の処理過程を成す行動を改めて生活行動と呼び, 人と資源の関係を中心に据えて, 行動モデルに必要な概念と条件を論じる.

参考文献

- 天野正子(1996)『「生活者」とはだれか』中公新書
 青木幸弘(2010)『消費者行動の知識』日本経済新聞社
 土木学会市民生活行動研究小委員会編(2015)『市民生活行動学』公益社団法人 土木学会, 丸善出版
 原司郎・酒井泰弘編著(1998)『生活経済学入門』東洋経済新報社
 柏木信一(2000)「生活者概念の経済学的位置付けに関する一考察」『生活経済学研究』第15巻 p145-154
 Kenning Plassmann H. (2005) NeuroEconomics: An Overview from an Economic Perspective, *Brain Research Bulletin*, Vol. 67, Issue 5, No.15, p343-354
 小谷正守・伊藤セツ編著(1999)『消費経済と生活環境』ミネルヴァ書房
 大熊信行(1974)『生命再生産の理論-上-』東洋経済新報社
 重川純子編著(2004)『生活の経済』放送大学教育振興会
 セン A. : 大庭 健・川本隆史(2001)『合理的な愚か者 経済学-倫理的探求』勁草書房
 富永健一郎(1997)『経済と組織の社会学原理』東京大学出版会
 友野典男(2006)『行動経済学-経済は「感情」で動いている』光文社新書
 矢野眞和編著(1995)『生活時間の社会学:社会の時間・個人の時間』東京大学出版会
 依田高典(2015)『行動経済学-感情に揺れる経済心理学』中公新書
 吉川紀夫(2003)『生活経済学の考え方-実感のある経済学への模索-』明星大学出版部

⁵ 直接ないし間接的な他者関連的な行為であり, ウェーバー(1972 p35-36)の「社会的行為」, 即ち「他者の存在との関わりでなされる行為」とほぼ同義である

第1章 生活者の人間像

本章では生活行動の主体である生活者の人間像を検討する。はじめに“行為”と“行動”の関係を整理しておく。本稿は、ハーシイほか(1974 p13-68)の「生活行動は一連の行為から構成される」に従う。ウェーバー(1972 p8)によると、行為は「主観的意味(目的)が与えられている場合の人間の行動」であり、行動は「人間の体の動きであるが、その行動の行為者によって主観的意味が与えられていない場合」である。つまり、行動の中でも主観的な意味が付与されたものが行為とされる。社会学は基本的にこの行為概念を用いるのに対し、経済学や行動科学は同様の意味で“行動”の用語を用いる。学際的な論考を試みる本稿は、ウェーバーのいう行為を「一つの目的を与えられた動作の集合体」とし、行為を生活行動の構成単位とする。つまり、本稿の生活行動は複数の行為から成り、各行為は行動の目的を達成するための手段である¹。

人間像の手掛かりとして、富田(2001 p11)の生活者像、即ち「自らの人生を自律的に設計しようとする人」を基本に据えて生活者の概念を考える。社会科学の各分野は、それぞれ分析や考察の対象とする人間像を措定している。中でも最も単純化され、概念が明瞭なのが経済学の人間像である。経済学では生活者は「労働者」か「消費者」として現れる。前者は労働市場の商品として、後者は消費財市場の需要として扱われる。彼らは経済合理性のもとに、労働を売って賃金を得、それを制約条件として欲求を最大限満たす商品を購入する。この人間像が「経済人」である。富永(1997 p79)によると、ミクロ経済学の行為理論では消費者と消費財の関係、生産者と生産要素の関係、つまり“人と物の関係”だけが考察の対象であり、“人と人の関係”は排除されている。その結果、経済人は経済的利得(効用・利潤)を最大にするという「最大化基準」と他者の感情や態度にいっさい配慮せず、またその影響も受けないという「利己主義基準」に則った行動をとる(ibid. p38)。しかし現実には最大化に必要な完全情報は得られず、効用の源泉である商品の獲得では、売り手と買い手の相互行為を必要とする(ibid. p38)。つまり、上記の基準は経済学では必要だとしても、生活者の行動を理解し、記述するには不適切である²。

これに対し、経済社会学の観点から富永(ibid. p78-79)は、まず一元的な効用最大化に代えて「多元化基準」を措く。これは経済的効用から一般的効用へ概念を拡張するこ

¹ これを原則とするが、他者の文献を参照、引用する場合はその著者の表現を尊重する。

² この問題に答えようとする試みもある。行動経済学は、人は実際にどのように行動するのか、なぜそうするのか、その行動の結果として何が生じるのかといったテーマに取り組んでいる(友野 2006 p23-24)。さらに脳の活動レベルで人々の経済行動を解明しようとするのが、近年発展しつつある「神経経済学」(neuroeconomics)である(Kenning et al 2005 p343-354)。

と、欲求充足が規範によって拘束されること、価値は他者からの影響を受けつつ形成されること、主観とは個人だけのものではなく、多少とも他者と共有された主観であること、などを前提にした行為基準である。さらに利己主義基準に代えて「役割期待基準」を描く。これは「自我と他者はどちらも相互に相手の役割期待に応えるよう配慮しつつ行為する」とする相互依存を前提にした行為基準である。富永はこの行為基準に従う人間像として“ホモ・ソシオロジクス”を考える。海野(1993)は、単なる感情表出的行動を除き、分析対象を“目標指向的行為”に限定すれば、あらゆる人間行動は合理的な選択行動として説明できるとし、志向する目的が物質的報酬である必要はないと説く。これを受けて富永(1997 p37)は、目標指向的行為を「実現しようと意図している未来の状態に指向している行為」と定義し、「行為者がそのような目的を実現するために、現実に取りえる可能な手段の選択肢の中から欲求水準に応じて一つの手段を選択する行為³⁾」を意思決定と呼ぶ。ホモ・ソシオロジクスに目標指向的行為の主体としての性格を付与すれば、そこに生活者の人間像の原型が生まれる。

生活者論の視点から片山(2000 p27-29)は、既存の経済学は消費者を最終消費(商品の消尽)の担い手として位置づけるが、現実の消費は商品の消尽では終わらず、生産としての機能を担っていると指摘する。つまり、消費は当事者が目的を遂行するために必要な何らかの資源を生産する手段である。生産物の範囲を精神的な効果にまで広げれば凡そ生産をとみなわない消費は存在しない。これが消費者の「生産的消費」である。大熊(1974 p193)が指摘するように、生産的消費は生産企業だけにあるのではない。家庭生活における家計消費の最大部分は、本質において「生産的消費」である(片山 2000 p28-29)。これはバーンズ(1978 p4-48)の「家庭株式会社」の概念に通じる。したがって、この消費を担う主体はもはや消費者ではなく、消費の対象が非市場財を含むのであれば、「生活者」と呼ぶにふさわしい存在である。

森岡(1984)は、後述の生活構造論の立場から、生活の営みを「諸個人が連続的に生起する生活問題を短期的・長期的に解決・処理する過程」と捉える。そのうえで生活者を社会的資源一般の中から彼自身が意味づけした社会財⁴⁾を整序(評価、動員、維持・管理、獲得)することによって生活問題を解決・処理する存在と見なし、その構造を“生活構造”と呼ぶ。森岡の社会的資源は社会にとって有用な資源であり、社会財はその中で当該生活者にとって有用な資源である。それは後述する本稿の“潜在的需要資源”と同じものである。つまり、この生活の営みの概念は本稿が目指す生活行動の概念と概ね一致す

³⁾ この手段を機能に置き換えれば、センの潜在能力アプローチ(第5章第1節)に通じる。

⁴⁾ 社会学でいう社会財は「欲望の対象であるが貨幣と交換可能でなく、したがって価格もついていないが、何らかの非貨幣的費用を支払うことなしに獲得することができない社会的資源」である(富永 1999 p92-96)。

る。

情報社会論の立場から増田(1989 p18-19)は、現在および将来の情報社会の基本的な性格を「情報の価値の生産と利用を中心として発展する社会」と規定し、そこでは我々の生活欲求が“物的消費欲求”から“目的達成欲求”へと変化すると述べる。さらに増田(ibid. p42-43)はつぎのような「機会開発」の概念を提唱する。即ち「現在の生活に何らかの不満や不安を感じたり、あるいはもっと何か違った新しい生活をしたいという願望を持ったとき、その不安を取り除いたり、あるいは新しい生活に転換するためにはどうしたらよいかをいろいろ模索し、そのための方法や手段を考え、これを実行に移すことによって、自分の抱いている願望を実現していく一連のプロセス」であり、その行動主体を「生活主体：living body」と呼ぶ(ibid. p33)。この行動は富永のいう目標指向的行為に対応し、その主体は富田の生活者像に通じる。いずれも自らの生活を設計して自己実現を目標とする人間像である⁵。商品を追い求める消費者概念を超えている点で、本稿が求める生活者にふさわしいが、その行為ないし行動は以下に見るように合理一辺倒ではない。

ウェーバー(1972 p39-42)は、社会的行為⁶を4つに類型化し、それぞれの行為を行う人間像をつぎのように描写する。第一が「目的合理的行為」である。この行為の実践者とは「目的、手段、付随的結果にしたがって自分の行為の方向を定め、目的と手段、付随的結果と目的、さらに諸目的相互まで合理的に比較考慮し、どんな場合にも、感情的ないし伝統的に行為することのない人間」である。つまり、与えられた目的にとって最適な手段を冷静にかつ意図的に選択する行為者である(槻木 1998 p11)。第二が「価値合理的行為」である。この行為の実践者とは「予想される結果を無視し、義務、対面、美、教義、信頼、何によらず、自分に命ぜられているものの意義を信じるがために行う人間」である。つまり、目標が強固に支配的で、手段や帰結の計算をないがしろにする行為者である(ibid. 1998 p12)。第三は「感情的行為」である。この行為の実践者とは、直接の感情や気分支配された行為を行う人間である。つまり、理性のコントロールが効かない行為者である。第四は「伝統的行為」である。この行為の実践者とは、習慣化した刺激に対してただ単調に反応する人間である。

⁵ こうした人間像として、公文(1988 p147-151)の「近代人」がある。世界に向かって積極的に働きかけ、自分の目標を適切な手段を使って実現しようとする「手段的能動主義者」である。主体が自分の目標を達成するうえで必要な条件は「客体の状態や自分が達成したい目標、そのために使用可能な手段とその使用の仕方、環境の状態などについての的確な知識の保有」「使用可能な各種の手段の質・量ともに十分な保有」「客体の一種としての他主体の行為をある程度まで制御しうる能力の保有」である。

⁶ ウェーバー(1972 p35)によると、社会的行為は「他の人々の過去や現在の行動、あるいは未来に予想される行動へ向けられるもの」である。これは「他者に志向する行為、ないし他者関連的な行為」である(富永 1997 p74-75)。

このうち第一と第二の行為が合理的とされる。第一の行為は目的に対する手段の合理性として広く理解されている。しかしウェーバーの説明では、第二の価値合理的行為における合理性の基準が曖昧である。ウェーバーは行為の究極的目標(目的)を意識的に明確にし、一貫してそれを計画的に目指す点で、当該行為と感情的行為を区別する。つまり、行為者が明確な目標を掲げ、その達成を一貫した計画に沿って行う限り合理性を認めていると考えられる。しかし同時にウェーバーは、行為の意味が特定の行為そのものにある点で両行為は共通すると述べる。つまり、目的合理的行為は目的の達成に意味があるのに対し、価値合理的行為では目的達成への過程に意味がある。言い換えれば後者は一貫した計画に合理性があり、目的の達成は二義的であると解釈できる。

そもそも合理的という意味には二つの側面がある(鈴木 1999 p59-60)。一つは「目的合理性」である。つまり、効用とか利益を最大にするという目的があつて、その目的を無駄なく効率的に実現することである。もう一つは「形式合理性」である。これは行為者の考えが論理的な整合性をもち、首尾一貫していることである。これに従えば、目的合理的行為は第一の合理性と、そして価値合理的行為は第二の合理性とそれぞれ符合している。他方、行動経済学は経済学の前提の再検討を試みているが、人間がまったく非合理的、非自制的、非利己的だと考えているわけではなく、完全合理的、完全自制的、完全利己的であるということを否定しているに過ぎない(友野 2006 p24)。この指摘は生活者にも当てはまる。経済人なら許されない不合理な行動が、状況によっては許容される、ないしは推奨されるからである。

経済人は経済的利得の最大化という目的をもち、それを達成するために最適な手段を選択する。つまり、目的合理的行為を行う人間象である。対してホモ・ソシオロジクスは、精神的報酬をも目的とする目標指向的行為の主体であり、この場合も目的合理的行為を行う人間象である。しかし全人格を備えた普通の人間は、行為の中心が目的合理的行為にあるとしても、実生活では頻度の差はあれ、ウェーバーの他の3つの行為も実践している⁷。しかし感情的行為と伝統的行為は、計画性ないし主体性の面で難があるため、本稿で論じる生活行動は目的合理的行為と価値合理的行為を中心に据える。

以上の考察から消費者の概念を包摂し、現実生活の主体となる生活者象として以下の諸条件が挙げられる。

(1) 自らの生活を自律的に設計し、自己実現を含む多様な生活問題を処理する。

⁷ 現実の行為は、これら純粹類型との間に大小の距離があり、また多くの場合それらの混合物である(ウェーバー1973 p39-42)。

- (2) 処理では社会的資源一般のうち潜在的な需要資源(社会財に相当)と保有資源を操作する⁸.
- (3) 操作では精神的な効果を含む生産的消費を行う。
- (4) 行為の評価基準には経済的報酬だけでなく精神的報酬も含まれる。
- (5) 生活行動は目的合理的行為と価値合理的行為を主とする。
- (6) 行為の実践では役割期待が重要な働きをする。

このように本稿は経済合理性にそぐわない行為も、状況に応じて実践する人間像として生活者を捉える。天野(1996 p12)は「生活者という用語が特定の行動原理に立つ人々、あるいは立つことを目指す人々の一つの理想型として使われている」と総括したうえで、生活者の要件としてつぎの3点を挙げる。第一に、生活者とは営利主義の対象としての消費者に対置される概念であること、第二に、生活者の行動原理は貨幣による交換価値ではなく、生命の再生産を中心に据える生命価値・使用価値に置かれること、そして第三に、生活者であるかどうかは人々が商品を楽しむ、使用し、評価する能力をどれほどもつかによること、である(ibid. p130)。上記の6条件と天野の3要件はどのように関わるのか。天野の第一の要件は、生活者が資源の利用に当って受け身ではないことを求めており、上記の(1)(2)がそれに応える。同じく第二の要件は、生活者が資源を用いて人生にとって有意義な何かを為すことを求めており、上記の(1)(2)(3)がそれに応える。同じく第三の条件は、生活者が資源を消尽するのではなく、その機能を理解し有効に活用することを求めており、上記の(1)(2)(3)(4)がそれに応える。中でも(1)では問題を処理するたびに利用した資源の有用性を評価する点が重要である。

参考文献

- 天野正子(1996)『「生活者」とはだれか』中公新書
バーンズ S. (1978) : 西田俊子・野口直樹訳『家庭株式会社 : 経済の新視点・ホームエコノミー』プレデント社
ハーシー P. ほか : 大根田充男訳(1974)「人間の行動と動機づけ」『行動科学入門(松井賚夫監訳)』日本生産性本部
片山又一朗(2000)『現代生活者試論』白桃書房
Kenning Plassmann H. (2005) NeuroEconomics: An Overview from an Economic

⁸ 既述の社会財は後述の「潜在的な需要資源」(特定の社会的資源)と概ね同じ概念である。整除の意味で“操作”を用いる。そして整除の対象として後述の保有資源の明示がないため、ここでは保有資源を加えた。詳しくは「第4章第1節」を参照のこと。

- Perspective, *Brain Research Bulletin*, Vol. 67, Issue 5, No.15, p343-354
- 公文俊平(1988)『ネットワーク社会』中央公論社
- 増田米二(1989)『機会開発者-21世紀情報社会の生活者像』TBSブリタニカ
- 森岡清志(1984)「都市的生活構造」『現代社会学』18号, アカデミア出版会 p78-102
- 大熊信行(1974)『生命再生産の理論-上-』東洋経済新報社
- 鈴木光男(1999)『ゲーム理論の世界』勁草書房
- 富永健一(1997)『経済と組織の社会学原理』東京大学出版会
- 富永健一(1999)『社会学講義』中公新書
- 富田洋三(2001)『生活経済論』八千代出版
- 友野典男(2006)『行動経済学ー経済は「感情」で動いている』光文社新書
- 槻木 裕(1998)『ゲーム理論の哲学』晃洋書房
- 海野道郎(1993)「合理的選択理論の可能性」『経済社会学会年報XV』 p42-56
- ウェーバー M. : 清水幾多郎訳(1972)『社会学の根本概念』岩波書店

第2章 欲求の構造と生活問題

第1節 欲求の発現と充足

本節では次節の生活問題を構成する諸欲求の性質について考察する。人間の行動は意識、無意識を問わず、何らかの目標を達成したいという願望に動機づけられている(ハーシイほか 1974 p13-68)。その根底には内的緊張状態、ないし情緒的不均衡が存在し(鳥居 1972 p3-46)、それを解消したいという欲求がある。人間の欲求を説明するのに多用されるのが、マズロー(1987 p56-74)の「欲求階層説」である。これによると人間の欲求は「生理的欲求」「安全の欲求」「所属と愛情の欲求」「尊敬の欲求」、そして「自己実現の欲求」の5階層から成る。このうち生理的欲求や安全欲求は不足すると強く欲求するが、満たされるとそれ以上は望まないという「欠乏欲求」である。対して尊敬や自己実現欲求は生きるうえで不可欠ではないが常により多くを求める“成長欲求”である。生活水準の向上にともなって、欲求の重点は生理的欲求から自己実現欲求へと推移していく。これが欲求の高次化である。さらに現実の生活では上記の欲求が単独で生起し、単独で充足されることは稀であり、複数の階層の様々な欲求が複合的に生起し、そして充足されることが多い(三重野 2004 p74-78)。他方、Katona(1953)は「経済の発展によって必需的消費が満たされ、自由裁量的な消費の割合が大きくなった社会」を“大衆消費社会”と呼ぶ。そして必需的消費は所得の単純な増加関数であるのに対し、裁量の消費は所得の増加には自動的に従わず、“消費意欲”という心理的な要因に影響されると主張する。この指摘は欲求を与件とせず、欲求の構造を内部化した行動理論の必要性を示唆する¹。

このように生活行動には、消費行動に比して、成長欲求を重視した欲求充足の理論が求められる。この要請に対して有益な視点を提供するのが、シトフスキー(1979 p92-96)の欲求充足モデルである。彼は人間の満足を「安楽(comfort)」と「快楽(pleasure)」に分けたうえで、両者への欲求の発現と充足の過程を覚醒水準の変化としてモデル化した²。その中で快楽を求める刺激欲求が満足の生成に重要な役割を担うことを様々な事例をあげて論証し、安楽欲求の充足に偏重した伝統的な経済学の限界を指摘した。以下ではマズローの欲求階層説にシトフスキーの理論を融合させて、生活者の欲求とその充足について考える。シトフスキー(ibid.p33-35)によると、覚醒は「脳

¹ 経済活動と消費者の欲望構造が相互に関連して変化する過程を問題にすれば、人々の価値観を内生変数とする動学的モデルが必要になり、経済学者のなし得る貢献は限られる(林 1996 p35-63)。

² 覚醒として知られる脳の活性化の状態は、電気的な衝撃の形で現れるため、脳波計による観察が可能である。神経細胞の放電が急速なほど覚醒水準は高くなる(シトフスキー 1979 p33)。そして覚醒を感じるというのは、体の活性化にともなって起きる精神的な現象である(アプター 1995 p28)。

の活性化の状態」であり、高い覚醒は「興奮、感情的、不安、緊張」として表出し、逆に低い覚醒は「活気がない、油断、弛緩、ものうさ」として表出する。覚醒は常に刺激によって増大するが、彼は覚醒状態には最適水準が存在し、そこから逸脱すると不快が生じ、それを解消しようとする欲求が生まれると想定する (ibid.p39)。覚醒水準が高すぎると特定の不快(飢え、渇きなど)を解消するための行動が、そして低すぎると不特定の刺激(新奇性)を求める行動が誘発される (ibid. p52)³。「安楽」は特定の不快が解消され、覚醒状態が最適水準まで低下したときに得られるのに対し、「快楽」は覚醒状態が最適水準に移行する途上、および安楽に至る途上で得られる (ibid.p108-109)。安楽と快楽はともに満足を構成するが、両者の生成メカニズムはまったく異なる。低すぎる覚醒を高めるとき、人は刺激を求めて行動する。行動の目標が覚醒の最適水準であれば、そこに到達した時点で欲求は充たされ、満足を得て当該行動は終了する。しかし覚醒の上昇で生まれる快楽は一旦始めた刺激追求行動を促すため、最適水準を越えてもなお覚醒の上昇を引き起こす (ibid. p104)。

この興味深い理論には一つ大きな難点がある。人が感動や愉快、あるいは不安や苦痛を覚えるのはいずれも覚醒水準が高いときである。しかし前者は快であるのに対し、後者は不快である。同様に安堵や安らぎ、あるいは倦怠や退屈を覚えるのは、いずれも覚醒水準が低いときである。しかし前者は快、後者は不快である。つまり、同じ覚醒水準で真逆の心理状態が生まれる。この問題を解消するために、アプター(1995 p30-31)は、覚醒という生理学の視点に心理学の視点を加えた。つまり、覚醒の高まりが興奮(快)の増大だけでなく、不安(不快)の増大をもたらし、覚醒の低下がリラックス(快)だけでなく、退屈(不快)をもたらすと考えた (ibid. p33-38)。そして退屈は興奮を望む人がそれを得られないときの感情で、興奮は退屈から脱したときの感情である。他方、不安はリラックスを望む人がそれを得られないときの感情で、リラックスは不安から逃れたときの感情である。つまり、どちらの心理状態にいるかによって、人は同じ水準の覚醒を正反対の仕方で経験する。この二つの心理状態は両極にあるが、我々は日常、両者の間を行き来している⁴。これは人間性に不可避な無節操さ、あるいは自己矛盾の表れである (ibid.p38-40)。

上記の論考を模式化したのが図 2-1 である⁵。横軸は心理状態の「快-不快」、縦軸は覚醒水準の「高い-低い」であり、全体が“欲求の発現・充足メカニズム”を表わして

³ 例示された不快は生理的な欠乏に起因し欠乏欲求につながる。このほかにも環境への意識(危険の予感、苦痛の実感)、理想と現実の乖離(現状への不満)が考えられる。最後の不快が成長欲求につながる。

⁴ アプター(1995 p38-42)は、この事例を「ジェットコースターで狂喜する心配症の患者」と「夫婦のくつろいだ会話が突然、危ない喧嘩になる事態」で説明している。

⁵ 羽生(2010 p48-49)とアプター(1995 p30-40)の模式図を融合して作成した。

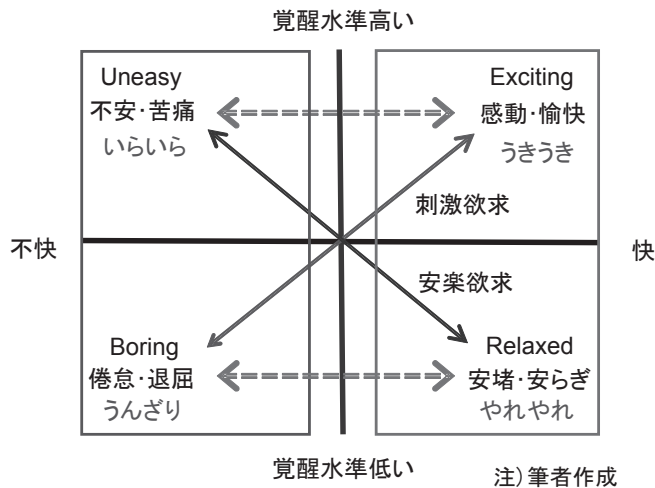


図 2.1 心理状態と欲求の関係

いる。第一象限と第三象限の関係、および第二象限と第四象限の関係が、それぞれ刺激欲求の充足行動、安楽欲求の充足行動に対応する。即ち、後者では“不安・苦痛”を感じた人が、“安堵・安らぎ”を求めて不快の原因を取り除く行動をとる。そして安楽に達すると快感を得て満足する。他方、“倦怠・退屈”を感じた人は、“感動・愉快”を求めて同様の行動をとり快感を得る。しかし安楽のような到達点がないため、満足に至らず快楽経験が暴走する危険性がある⁶。そして第一象限と第二象限を結ぶ破線の矢印記号、および第三象限と第四象限を結ぶ破線の矢印記号は、両象限の間を往来する人間性に不可避な無節操を表わしている。このような食べ過ぎに代表される快楽の暴走や“快-不快”の無節操な往来は、合理的な経済人には無縁であっても、生活者にとってはごく日常的な経験である。

以上のように人々の行動には、特異な刺激欲求や無節操な感情経験が関与するが、伝統的な経済学は、合理的な行動として説明の容易な安楽欲求の充足行動を考察の対象にしてきた(シトフスキー 1979 p50)⁷。心理学では充足行動の動機は「動因」と「誘因」で説明される(中島ほか 2001)。動因とは「行動が生起するために必要な内的状態」であり、生理的要求状態に対する心理的結果である。他方、誘因は「行動が生起するために必要な外的条件」であり、両者がそろって初めて行動が生起する。例えば空腹(動因)のときに食物(誘因)があれば「食べる」という行動が生まれる。しかしシトフスキーの理論によると、欲求の充足行動は動因と誘因さえあれば可能になるわけではない。食

⁶ 冒険家は危険を乗り切ることで快楽を得、それがより危険な挑戦を促す。彼らはこの刺激欲求の自己増殖過程に生きており、最後は非業の死を遂げることが少なくない。

⁷ 大石(2003)がシトフスキーの著書を高く評価するのは「生活経済学は一見不合理な情緒的満足をも分析の対象にすべきだ」という大石の要請に対し、彼が刺激欲求の導入とその働きの理論化で応えているからだと推察される。

べることで空腹感はしだいに癒され、食べ続ける欲求は弱まっていく。従来の効用理論では、追加的な代償が追加的な満足に等しいか、上回るようになれば、あるいは他の欲求よりも空腹を満たす欲求が弱くなれば、食べることは中止される。しかしこれでは満腹になるまで食べることができず、逆に食べ過ぎて苦しむこともない(シトフスキー 1979 p98-99)。こうした逆説を説明するのが、快樂がもつ欲求充足行動の促進効果である。

快樂に焦点を当てた消費行動理論も登場している。例えば堀内(2001 p69)は「快樂」を動機とする行動論を提唱した。そこでは欠乏欲求の充足にともなう「マイナスからの快樂」、刺激追求にともなう「プラスからの快樂」、そして成長欲求の充足にともなう「到達の快樂」という3つの快樂形態が想定される。「達成の快樂」を明示した点でシトフスキーの理論⁸を補うが、「安樂」を「快樂」の一種として後者に包摂したこと⁹、および快樂を単なる動機として位置づけたことで、快樂のもつ欲求充足の促進効果が見落とされている¹⁰。この点では従来の消費行動理論と変わりがない。欲求充足は生活行動の根幹を成すため、快樂の効果を明示的に扱う必要がある。

第2節 生活問題の概念

前節で示したように、生活行動には異質な諸欲求が複雑に関与するため、欲求充足は言わば“欲求複合体”の処理として捉える必要がある。清水(和)(2005)によると、従来の経済学は人間行為の理由として「効用」を想定してきたが、その中身には決して立ち入ろうとはしなかった。しかし経済学が現実を説明するには、効用をブラックボックスのままに放置せず、行為の原因を探求する必要があると説く。消費行動理論では、資源ベクトルを \mathbf{R} 、効用関数を $U(\cdot)$ とすれば、得られる効用は $U = U(\mathbf{R})$ となる。しかしこの表記では、 \mathbf{R} の獲得だけが注目され、欲求充足に必要な資源の選定、および充足に必要な資源の操作という処理行動は依然ブラックボックスである。それは経済学にとって重要なのは、消費の需要量であって、購入前後の事情には関心がないからである。しかし生活行動ではこの部分を明示的に扱わなければならない。この要請に応えるため、本稿は上記の欲求複合体を派生する生活の悪化を「生活問題」と呼ぶ。

⁸ シトフスキー(1979 p92)は苦痛や不快感、不安からの解放を「ネガティブな利益」、快樂を「ポジティブな利益」と呼ぶが、到達の快樂を区別してはいない。しかし困難をともなう目的達成の動機づけはそれを上回る快樂への期待だとしている(ibid. p105)。

⁹ 安樂と快樂を区別しても消費行動の説明は可能である。例えばテレビを新しく買い替えるとき、性能の低いテレビへの不満が解消されて「安樂」が得られ、同時に新しいものを使用すること(刺激)から「快樂」が得られる。そのテレビに慣れると刺激がなくなるため、快樂は減少するがテレビの性能に不満がない限り安樂でいられる。

¹⁰ 堀内(2001 p128-134)は、一つの快樂欲求(シトフスキーの安樂欲求を含む)の充足で得られる快樂を「快樂経験」と呼び、その蓄積が「快樂価値」を形成して充足行動の動機になるという。しかし充足途上で直面する困難の克服を可能にする快樂の効果は考慮されない。

セン(2011 p75-78)によると、功利主義の基準では、快樂や幸福といった心理状態で決まる個人の効用が究極の価値と見なされる。そして「願望の達成」を効用とする見解は、それとは異なるものと見られている。なぜなら後者では効用は、ある心理状態への到達によってではなく、「望ましい状態を実現する」ことで達成されるからである。したがって重要なことは、望んでいた目的が達成されたか否かであり、その結果、どのような快樂や幸福がもたらされたかはさして重要ではない(ibid. p75-78)。後述のようにセン(2002 p167)は「人が善い生活や善い人生を生きるために、どのような状態(being)でありたいのか、そしてどのような行動(doing)をとりたいのかを結びつけることから生じる機能(functionings)の集合」を“潜在能力”(capabilities)と呼ぶ¹¹。先の見解にしたがえば、状態の善し悪しは当人の心理状態によるのではなく、望ましい状態を企図した行動の成否による。つまり、望ましい状態と願望の達成行動とは不可分の関係にある。なぜなら状態を変えられるのは行動であり、状態は行動を動機づけ、方向づけるからである。この望ましい being の未達成が生活問題に、そして望ましい being を達成する doing が生活行動に相当する¹²。以下ではこの being を“生活状況”と呼ぶ。

前節で省察した欲求の種類とそれに基づく動機の観点から、生活問題は2つに大別できる。一つは「修復的問題」である。これは満たされていた生活状況が悪化したために不快や不満が生じる場合である。つまり、達成されていた生活状況が未達成の状態に劣化する場合である。生理的な不快(例えば空腹)、一般消費財の欠乏(食材の不足)、耐久消費財の不具合(テレビの故障)などがこれに該当する。これに関わる欲求は、前節の「欠乏欲求」と「安楽欲求」である。これらの欲求は不足が生じると発現し、不足が充たされると解消される。そして人は満足感、安楽、あるいはベンサム流の福祉概念である“快樂的な効用”(グラハム 2013 p23)を得る。この場合の問題の処理とは、悪化した状況を復元することである。

もう一つは「発展的問題」である。これは満たされていた生活状況に不足を感じ、いまの状況を変えたいという場合である。つまり、達成されている生活状況に不満を感じ、より望ましい生活状況を求める場合である。宇野(1974 p22-23)は、わが国の戦後の経済発展の各段階で卓越した欲求をつぎのように整理する¹³。復興期には生き延び

¹¹ Sen(1999 p8)は being として「栄養状態」「移動性」「帰属コミュニティへの参加状況」などを挙げている。このうち移動性はどの程度自由に移動できるかという状態ではあるが、同時に移動という doing の実現可能性でもあり、being と doing の区別は厳密ではない。

¹² センはある時点で実現可能な being と doing の集合を問題にしており、その前後の両者間には関心がない。しかし脚注 11 に見るように現実、両者が独立していると考えられるには無理がある。

¹³ この記述は片山(2000 p78-79)にしたがった。

たいという“生存欲求”が、生活に少しゆとりが出てくるとモノを持ちたいという“所有欲求”が、ついでモノが行き渡ると他者との差異を求める“差別欲求”が卓越する。これらは商品への欲求であり経済的な欲求と言える。そしてその先に来るのが自分らしさを求める“創造欲求”である。このうち発展的問題を誘発するのが創造欲求、ないしは自己実現欲求である。これはアリストテレス流の幸福である「エウダイモニア (eudaimonia)¹⁴」、即ち「目的があり、意義深い人生を送る機会」と関連が深い(グラハム 2013 p66-67)。これに関わる欲求は、前節で述べた「成長欲求」と「刺激欲求」である。この場合は目標となる生活状況を設定し、現状からそこに到達することが問題の処理となる。この欲求はより高い水準の自己を求めること、そして他者や新奇なものからの刺激が不足感を煽ることから容易に達成には至らない(中村 1993 p75-77)。

さらに歴史的な観点から発展的問題と関わるのが、フクヤマ(2010a p21-22)の論考である。彼によると、プラトンは人間の魂には「欲望」「理性」、そして「気概」という3つの部分があるとした。人間の行動の多くは欲望と理性で説明がつく。即ち、欲望は人間に自分にはないものを求めさせ、理性はそれを手に入れる最善の方法を教えてくれる。フクヤマ(2010 b p254)は、自由主義が富の取得に関わるあらゆる抑制から欲望を解放し、近代自然科学の形をとった理性と結合させることで、近代経済世界の存立を可能にしたと言う。この欲望と理性の絶妙な結合が資本主義経済を進展させ、同時にその結合は経済人仮説の根拠となった。理性は欲望を合理的に満たす手段を提供してくれるが、同時に欲望をコントロールする役割を併せもつ。強欲資本主義とまで呼ばれる近年の経済現象はそのコントロールが機能不全に陥っていることに起因する。しかし人間は欲望と理性だけで生きているわけではない。気概という非合理的な部分が実は歴史を動かす原動力であった、というのがフクヤマ(2010 a,b)の主張である¹⁵。つまり、人間は自分自身や民族や様々な物事の価値、あるいは自分が価値を置くような原理を他者に認めさせたいと望む。同様に自分自身に何らかの価値を置き、その価値を認めさせようと欲する。フクヤマによると、この気質は「自尊心」と呼べるものであり、魂の“気概”の部分から生じる。自尊心はマズローの“承認欲求”に通じる。そして気概は何かを成し遂げるための強い意志力であり、重要な保有資源(第4章第1節)である。承認欲求は経済的利得とは直接関係をもたない成長欲求の一つであり、その充足行動は際限のない発展的問題を生み出す傾向がある。

欲求は複合的に発現し、かつ充足される。これを「食べること」を例に、マズローの欲

¹⁴ 「繁栄すること」「厚生」「成功」と訳されるが、広義には「目的があり、意義深い人生を送る機会」とされる(グラハム 2013 p67)。

¹⁵ フクヤマはその著書全体を通じて、非合理的な気概から“対等願望”と“優越願望”が生まれ、前者がリベラルな民主主義社会をつくり出し、後者が歴史の原動力であったことを論じている。

求階層説でみると、「生理的欲求」は空腹を満たすことであり、「安全・安心の欲求」は不自由なく食べることである。「所属と愛情の欲求」は家族や友人と会食すること、「尊敬の欲求」は部下に食事を奢ることであり、「自己実現欲求」は憧れの店で食事をするのである。そして生理的欲求、安全・安心欲求、および所属と愛情の欲求は「安楽への到達」を動機とし、尊敬の欲求は「快楽の経験」、自己実現欲求は「快楽の経験」と「安楽への到達」をそれぞれ動機とする。これを逆に見ると、動機には安楽と快楽が混在する。例え自己実現欲求であっても、根底には空腹を充たす欲求があり(主に安楽)、食材や価格、それに料理の味付けの点で安全・安心を求め(安楽と快楽)、相応な相手との会食を望む(快楽と安楽)。快楽は安楽への到達途上でも生じるため、生理的欲求、安全・安心の欲求、所属と愛情の欲求、いずれの充足でも派生するが、自己実現欲求の性格が強まるほど「刺激」、特に「他者との相互刺激」で生まれる快楽が大きくなる。なぜなら自己実現欲求は他者との差異(刺激)に動機づけられるからである(中村 1993 p76)。さらに、この欲求に近いほど欲求充足に困難がともなうため、それに打ち勝つだけの推進力を必要とする。その源泉は困難を克服する途上で生じる快楽、高すぎる覚醒状態(努力過程)からの解放(目標達成)にともなう快楽への期待、および目標達成で得られる安楽への期待にある(シトフスキー 1979 p105)。これらが途中の妥協から得られる小さな満足を遠ざけ、より大きな満足(快楽と安楽)を得ようとする充足行動を可能にする。

以上のように生活者の欲求が高次化、複合化するにつれて発展的問題の比重が増し、問題の構造は一層複雑になる。その結果、処理に必要な資源の種類が増え、後述する処理計画はより複雑で長期的なものになる。

参考文献

- アプター M.J.:山岸俊男・渋谷由紀訳(1995)『デンジャラス・エッジ-危険の心理学』講談社
- フクヤマ F.:渡部昇一訳(2010a)『歴史の終わり(上)』三笠書房
- フクヤマ F.:渡部昇一訳(2010b)『歴史の終わり(下)』三笠書房
- グラハム C.:多田洋介訳(2013)『幸福の経済学-人々を豊かにするものは何か』日本経済新聞社
- 羽生和紀(2010)『環境心理学』サイエンス社
- 林 俊彦(1996)『ミクロ経済学』東洋経済新報社 pp35-63
- ハーシー P. ほか:大根田充男訳(1974)「人間の行動と動機づけ」『行動科学入門(松井 賚夫監訳)』日本生産性本部

- 堀内圭子(2001)『「快樂消費」の追及』白桃書房
- 片山又一朗(2000)『現代生活者試論』白桃書房
- Katona G. (1953) Rational behavior and economic behavior, *Psychological Review*, Vol.60, p307-318
- マズロー H. : 小口忠彦訳(1987)『人間性の心理学：モチベーションとパーソナリティ』産業能率大学出版部
- 三重野 卓(2004)『「生活の質」と共生』白桃書房
- 中島義明編集(2001)『心理学事典』(システムソフト電子版)有斐閣
- 中村達也(1993)『豊かさの孤独』岩波書店
- 大石泰彦(2003)「21世紀の生活経済学の課題と展望」『生活経済学研究』Vol.18, pp1-24
- 清水和巳(2005)「効用概念の解体と再生に向けて」『早稲田政治経済学雑誌』No.361, p13-23
- セン A. : 池本幸生訳(2011)『正義のアイデア』明石書店
- セン A. : 大石りら訳(2002)『貧困の克服』集英社新書
- Sen A. (1999) *Commodities and capabilities*, Oxford University Press.
- シトフスキー T. : 斎藤精一郎訳(1979)『人間の喜びと経済的価値-経済学と心理学の接点を求めて』日本経済新聞社
- 鳥居直隆(1972)「消費者の購買動機」『消費者行動の心理学(豊原恒男・本明寛・藤田忠・三隅二不二編)』ダイヤモンド社
- 宇野政雄編著(1974)『新マーケティング総論』実教出版

第3章 生活構造論からの示唆¹

本章は、生活の記述に必要な資源の概念や人と資源の関わりについて、豊富な研究蓄積をもつ「生活構造論」に注目する。生活構造とは「生活者と社会構造との連結点に位置して、生活者が主体的に社会構造に関与していく行為によって構造化されたもの」であり、生活構造論は「構造化のダイナミズムを生活者に即して把握すること」である(三浦1986)。この「生活者が主体的に社会構造に関与していく行為」が本稿の生活行動に相当し、「構造化のダイナミズム」とは、生活行動を通して生活構造が発展していく過程を意味する。ここから生活構造論では、生活者と資源の関係が重要なテーマになる。接近方法の違いによって、生活構造論の展開が異なるため、以下では3つの方法論に分けて内容を概観する(鈴木(広)1976)。

第一は「社会政策論的方法論」である。これは主に職業階層と消費行動の関連を規定する諸要因の複合として生活構造を捉えようとする。この場合の生活構造は例えば「単に家計支出の内訳の特性、ないし消費生活の特定の様式を意味するのではなく、そのような生活の目にみえる多様性をもたらしている背後の諸要因の複合」(中鉢1961)として把握される。そして顕在化した資源利用をもたらした諸要因の探求が主眼となる。

第二は「地域(ないし都市)社会学的方法論」である。これは都市社会の特徴を個人の社会参加の有り様に求め、個人の社会関係、集団への参与の仕方から生活構造を捉えようとする。この場合の生活構造は例えば「個人が都市社会の中で取り結び所属している社会関係・社会集団の組み合わせの仕方」(安田1964 p128)として把握される。そして後述する“関係性資源”の働きに注目する。

第三は「総合生活学的方法論」である。生活とは何か、という問いから出発して生活を構成する諸要素の相互関連を総合的に把握しようとする。この場合の生活構造は例えば「ある生活体の全生活分野にわたってそこに見られる物質的、社会的、文化的諸条件と時間的・空間的枠組みと具体的な行動のパターンの体系化された複合体」(青井1963 p195)として把握される。そして後述する資源利用の相互関連とそれに関与する行動パターンに注目する。

生活行動のモデルでは、生活の体系的な把握とその基礎を成す行動の記述が必要になる。この点で第一と第二の方法論は社会構造の解明に重点を置くため、焦点を当てた社会構造の一部分と関わる生活の記述には適していても生活全体を把握するのは難しいという問題がある。第三の方法論は生活を包括的、体系的に把握することに重点

¹ 本章は植野(2004)の第2章第1節、2節の一部を抜粋し、本稿の趣旨に合わせて加筆修正した。

を置くため、生活構造から社会構造への展開が難しく、また生活構造論の焦点が曖昧になるという問題がある(大内 1995)。これを生活行動に即して言えば、行動を規定する社会的諸条件に、生活者が能動的に働きかける側面を論じることが難しい。

さらに居住環境²の概念は、生活の空間構造と不可分の関係にあるのに対し、第一の方法論ではシステムに関心があっても、その空間構造への関心は見られない。第二の方法論では社会構造として都市を置くが、生活様式の差異から都市空間を切り出すことが難したため、結局は都市社会を扱うことになる³。その中で鈴木(栄)(1969)は、都市サービスの需給関係に依拠した社会関係の空間的構造に注目して、「空間的秩序」⁴の概念を提案している。しかし、それはあくまで地域社会レベルでの現象把握に過ぎない(大村 1971)。第三の方法論では生活空間の議論が重視されている。吉田(1964)は生活行動学の立場から「個人・環境系」の全体を包括する生活空間の概念を提示しているものの、議論が抽象的でモデル化の面で問題がある。対して副田(1971)は「生命の生産→生命の消費→生活手段の生産→生活手段の消費→再び生命の生産→……」という循環式そのものを生活構造と規定したうえで、「生活構造の循環式がもつ空間的形式」を生活空間と呼ぶ。後述する資源環境(第 8 章)の論考では、生活行動と居住環境の相互作用が重要になる。以上から生活行動のモデルでは、第三の方法論を基軸に据えて社会構造の空間的側面を包摂する方法論が必要になる。

そのため、本稿は第三の方法論に着目し、森岡(清美)(1973)、森岡(清志)(1984)、および副田(1971)の生活構造論を取上げる。そして生活行動のモデル化への示唆を得るとともに、適用上の問題点を論じる。森岡(清美)は生活を「欲求主体の反復的継続的欲求充足過程」として捉え、そこに生まれるパターンを生活構造と呼ぶ。これは生活行動を“継起する生活問題の処理”と捉える本稿の趣旨に馴染みやすい。ただ主体の単位を家族に限っているため、個人を単位とする本稿とは視座を異にするが、生活構造の要素を体系的に示した点は示唆に富む。設定された要素は「成員」(生活構造の人的要素、欲求主体と同時に欲求充足の行為主体)、「装置」(生活構造の物的要素、欲求充足の手段かつ障害)、「規範」(生活構造の制度的要素、欲求充足の水路づけ)、および「目標」(生活構造の動機づけ的要素、欲求充足の優先基準)である。これらの要素によって生活を包

² 居住地に視座を置いた資源の空間分布。第 8 章第 1 節で詳述する。

³ この点に関して大久保(1975 p41)は「都市化の生態的過程についての問題は都市社会学の分野に属するが、社会学的接近は生活を主として空間を従とするから、都市化概念が場合によっては地域的空間性から遊離することが起こりうる」と指摘する。

⁴ 鈴木は「生活上の必要のために物資を購入したり技術や施設を利用したりする地域」を生活地区と呼び、そこに 3 つのレベルを設定している。第 1 生活地区は「都市住民一人一人が日々の生活維持のために必需物資を購入するか、サービスを受けるために往来している領域」、第 2 生活地区は「副都心にある商店やサービス機関のトレードエリアまたはサービスエリア」、そして第 3 生活地区は「都心にある商店やサービス機関のトレードエリアまたはサービスエリア」である。

括的に捉えることが可能になるが、後述の交流社会⁵の生活行動を記述するには不十分な点がある。それは装置のなかで社会に賦存するものと、そのうち個々人が実際に利用するものとの区別がないことである。つまり森岡(清美)(1973)にしたがえば、生活者が社会に賦存する装置の中から自ら必要な装置を取捨選択するという能動的な行動を記述することができない。

この点を補うのが森岡(清志)(1984)の論考である。彼は生活の営みを「諸個人が連続的に生起する生活問題を短期的・長期的に解決・処理する過程」と捉える。そのうえで生活者を、社会的資源一般の中から彼自身が意味づけした「社会財」を整序(評価, 動員, 維持・管理, 獲得)することによって生活問題を解決・処理する存在と見なし、その構造を生活構造と呼ぶ。この生活の営みは本論の生活行動と概ね等しい概念である。“社会的資源”とは社会にとって有用な資源であり、“社会財”はその中で当該生活者にとって有用な資源である。後者には他者も含まれ整序の対象になる。さらに地域社会では社会的資源の配置を通じて、特定の社会財に依存する生活問題の処理システムが形成されるとし、地域社会ないし地域住民に共通する社会財の整序方式を「生活様式」と呼ぶ。そして社会的資源の配置が生活者の社会財を規定することで、生活構造が社会化し、逆に生活者が自己の生活構造を社会化することで、当該地域社会の生活様式が深化・拡大するという相互作用を想定する。

このモデルの特徴は第一に、社会的資源から社会財を取り出し、その整序に個人の主体性を置いたこと、第二に、社会構造に地域社会という空間的範囲を設定し、そこに資源利用を介した生活構造と地域社会の相互作用を想定したこと、第三に、他の生活者を明示的に社会財のなかに位置づけ整序の対象にしたことである。これで生活と地域社会の関係まで記述できるため、本稿が求める生活行動にかなり接近する。しかしそれでも依然いくつかの問題が残る。

問題の第一は整序に必要な資源である。社会財の整序には知識や技能、各種の所有物など生活者の保有する資源が必要であるが、これらを区別する明示的な記述がない。この点は森岡(清美)のモデルも同様である。第二は整序の前提となる条件である。整序は生活者の主体性と社会的資源だけで成立するわけではない。主体性を保証する条件や社会的資源の供給を可能にする条件が必要であるが、それに該当する要素は見あたらない。第三はインフォーマルセクターの台頭である。森岡(清志)(1984)の議論では市場サービスと公共サービスの需要を介して、整序の主体性が間接的には社会的資源の供給にも及ぶ。しかしインフォーマルセクターが市場や政府では難しい社会的資

⁵ 本稿は「人の移動」「モノの移動」「情報の移動」を交流と総称し、交流が活発な社会を交流社会と呼ぶ。第8章で詳述する。

源を供給し始めた今日、間接的な主体性だけでは社会的資源の供給を論じることはできない(渡邊 1996 p85-90)。第四は他の生活者の扱いである。他者を社会財の一つに位置づけた点は評価できても、物的な資源と同様に扱うことは問題である。他者の整序は相互行為をともなうため、通常は複数の生活者間の対面的コミュニケーション行為として把握される(富永 1999 p92-96)。そしてこのコミュニケーションが生活者の行動に多大な影響を及ぼすからである(林 1990 p5-7)。

この点で副田(1971)のモデルが参考になる。彼は生活構造の要素として「生活水準(人々が事物に対してもつ関係のあり方)」「生活関係(他者に対してもつ関係のあり方)」「生活時間(循環式のもつ時間形式)」,そして「生活空間(循環式のもつ空間形式)」を措く。これは事物や他者という生活の要素からではなく、要素間の関係から生活構造を把握しようとする接近法である。これによって他者の整序は生活関係の問題になり、生活水準の問題として扱われる他の資源との区別が可能になる。第五は地域社会の概念である。指定された地域社会は生活様式の存立と不可分な空間的範囲である。しかし全国的に都市化が進んだ今日では、自然村のように明確な範囲をもつ地域を除けば、生活構造の地域性から生活様式を抽出し、それに対応した地域社会の範囲を特定することは不可能に近い(蓮見 1995 p9-11)。交流能力⁶の向上は人々の主体性を高め、社会構造からの拘束を緩和する方向に作用する。それは生活構造の個別化を促し、地域性に依拠した生活様式の抽出を一層困難にする。その結果、生活様式よりも生活構造の通地域的な共通性としてライフスタイル⁷の重要性が高まる(大内 1995)。

このように生活構造論は、生活行動のモデルにとって有益な諸概念を数多く有する。しかし本論の趣旨に沿う部分と沿わない部分があるため、以下ではその問題に対処しながら生活行動のモデル化を試みる。

参考文献

- 青井和夫(1963)「日本人の生活の背後にあるもの」『日本人の生活時間(NHK 放送文化研究所編)』日本放送出版協会
- 蓮見音彦(1995)『地域社会学(青井和夫監修・蓮見音彦編)』サイエンス社 11
- 林 進(1990)「コミュニケーションと人間社会」『コミュニケーション論(林 進編著)』有斐閣
- 井関利明(1979)「ライフスタイル概念とライフスタイル分析の展開」『ライフスタイル全書(村田昭治・井関利明・川勝久編著)』ダイヤモンド社

⁶ 本稿は「人の移動」「モノの移動」「情報の移動」を併せて交流、その実践能力を交流能力と呼ぶ。(第8章第3節)

⁷ 井関(1979 p16)によると、ライフスタイルは「生活資源のある組み合わせの選択」である。本稿はそこに「生活問題の設定」を加え、「生活問題の設定とその処理における生活資源のある組み合わせの選択」をライフスタイルと考える。

- 三浦典子(1986)「概説 日本の社会学—生活構造」『日本の社会学5 生活構造(三浦典子・森岡清志・佐々木 衛編)』東京大学出版会 p3-13
- 森岡清美(1973)「家族の生活構造と生活周期」『家族周期論』培風館 p329-341
- 森岡清志(1984)「都市的生活構造」『現代社会学』18号, アカデミア出版会 p78-102
- 中鉢正美(1961)「生活構造論の基本的問題点」『日本労働協会雑誌』24号 p9-15
- 大久保昌一(1975)『空間計画ノート』清文社
- 大村好久(1971)「生活構造」概念の把握『生活構造の理論(青井和夫・松原治郎・副田義也編著)』有斐閣 p10-11
- 大内雅利(1995)「地域生活論」『地域社会学(青井和夫監修・蓮見音彦編)』サイエンス社 p59-62
- 副田義也(1971)「生活構造の循環式」『生活構造の理論(青井和夫・松原治郎・副田義也編)』有斐閣 p50-57
- 鈴木栄太郎(1969)「都市の生活構造」『都市社会学原理』鈴木栄太郎著作集VI, 未来社 p420-424
- 鈴木 広(1976)「生活構造」『社会学概論(本間康平・田野崎昭夫・光吉利之・塩原勉編)』有斐閣 p215-230
- 富永健一郎(1999)『社会学講義』中公新書
- 植野和文(2004)『生活行動と居住環境の形成に関する社会経済学的研究』(神戸商科大学学位論文)兵庫県立大学経済経営研究所
- 渡邊益男(1996)『生活の構造的把握の理論』川島書店
- 安田三郎(1964)「都市の社会学」『社会学研究案内(福武直編)』有斐閣 p128
- 吉田民人(1964)「生活空間の構造—機能分析」『人間形成の社会学(作田啓一編)』有斐閣 p137-196

第4章 生活行動と資源

第1節 人と資源の関係

青木(2010 p47-51)は,生活行動を「生活上,持てる資源の配分行動」と捉え,その一側面である家計の支出配分,即ち経済資源の配分を消費行動と位置づける。したがって生活行動を論じるには,経済資源を生活に関わる資源

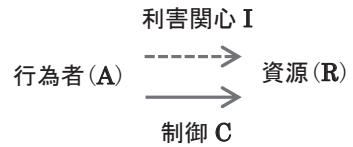


図 4.1 人と資源の関係

源一般にまで拡張する必要がある。本節ではコールマンの『社会理論の基礎』(2004 p55-56)を援用して,生活行動に関わる資源¹と生活者の関係を整理する。彼は,経済,社会,政治などあらゆるシステムに共通する最小システムの構成要素として“行為者”と“資源,ないしイベント”を措定し,両者を関連づける概念として“制御”と“利害関心”を導入した。資源にイベントを含め改めて“資源”と総称すれば,図4.1は行為者(A)が資源(R)に利害関心(I)を抱き,かつそれを制御(C)している関係を表わしている。人が特定の資源に利害関心をもつ理由についてコールマンの説明はないが,当該資源に有用性ないし有害性を意識するためだと考えられる。本稿は生活問題の処理における資源の利用を考察するため,以下では有用性(Us)の側面だけに注目する。上記のコールマンのモデルには行為者と資源の関係に空間的な要素がない。しかし人が資源の有用性を評価する場合,自身と資源の位置関係は重要である。資源利用の費用には「資源へのアクセス費用」と「利用に必要な対価(交換費用)」があり,有用性は資源のもつ機能性と利用費用の兼ね合いで決まる。つまり問題の処理に役立っても,利用費用が高過ぎる資源は有用性をもちえない。本稿はこの有用性の概念を採用し,利害関心の代わりに“関心”の用語を使って以下の考察を進める。

有用性とは生活問題の処理に役立つことである。したがって関心の源泉は第一に,これまでの問題の処理に役立ったという実績にある。第二に,第一の経験から類似の問題の処理にも役立つという期待にある。第三に,身近な他者が問題の処理に役立てたこと,つまり自身も同じ問題に直面する可能性にある。第四に,第三のような具体性はないが,情報として知る問題で利用する可能性にある。最後に,直面する問題の処理に役立つことにある。このうち第一から第四は意識の強弱に差があるものの,将来の有用性から生じる関心であり,本稿はこの対象となる資源を「潜在的需要資源」と呼ぶ。最後は現行の問題処理から生じる関心である。即ち,処理に必要な資源のうち後述の保有資源では不

¹ 富永(2000 p158)は社会的資源を社会的交換の対象として考えるには,市場で売買の対象にならない無形の関係財および文化財に限定することを主張する。しかし生活行動には有形の社会的資源(例えば他者の所有物)の社会的交換(貸借)が含まれるため,本稿の社会的資源は有形,無形の別を問わない。

足する資源である。本稿はこれを「需要資源」と呼ぶ。

この議論をもとに改めて生活行動に関わる資源を定義、分類すると以下のようなになる(植野 2004 p15-18)。なお、本稿は有用な事物一般を資源と呼ぶ。

(1) 社会的資源(集合 R_s) : 社会的な概念

これは前章の森岡(清志)の表現を修正して「不特定多数の生活者にとって、社会(世の中)に賦存する有用な事物一般」とする。そのうち自由財を除けば誰かが制御している。本稿はこの制御権をもつ者として、生活者個人と彼が需要する資源の提供者(以下、資源提供者)を考える。後者には商品の提供者(営利企業)、公共サービスの提供者(政府)、企業と政府では難しいサービスの提供者(非営利法人)、そして他者がある。生活者個人も別の生活者からみると資源の提供者であり他も同様、かつ資源そのものでもある。

(2) 潜在的な需要資源(集合 R_p) $R_p \subset R_s$: 個人的な概念

社会的資源のなかで、ある生活者が有用性を意識する資源である。生起する、ないしその可能性のある生活問題に依存するため流動的な概念である。社会的資源のベクトルを R_s 、対角成分が二値(関心あり : 1, 関心なし : 0)をとる、ある生活者の対角行列を P とすると、彼の潜在的な需要資源ベクトル R_p は、 $R_p = PR_s$ となる。

(3) 需要資源(集合 R_D) $R_D \subseteq R_p$: 個人的な概念で一時的なもの

特定された問題の処理に必要な資源で、その時点の保有資源に不足する資源である。潜在的な需要資源に含まれると仮定する。経済的、社会的交換で獲得され、新たに保有資源となる。

(4) 利用資源(集合 R_U) $R_U = R_{U1} \cup R_{U2} \subseteq R_H^*$: 個人的概念で一時的なもの

問題の処理で実際に利用される資源で、交換によって更新された保有資源(R_H^*)に含まれる。資源の操作で効果を生み出す関数を構成する“操作資源(R_{U1})”と操作の対象となる“操作対象資源(R_{U2})”から成る。前者は技能や知識、人脈、道具、設備など、後者は操作されることで効果²を発現する資源である。料理の例では、前者はレシピの知識や調理技能、調理器具・施設、後者は食材や調味料である。これらの分類は状況に応じて変化する。調理器具も故障すれば修繕という操作の対象になる。ただし一回の生活行動では $R_{U1} \cap R_{U2} = \phi$ とする。

(5) 保有資源(集合 R_H) $R_H \subset R_s$: 個人的な概念

² 生活問題の処理への寄与。

生活者個人が制御権をもち³、その範囲内で問題の処理や交換に利用できる資源である。他の生活者が資源に含まれるため、その保有資源は社会的資源に含まれる。この資源が本章の冒頭で記した“生活上、持てる資源”である。保有資源の一部を対価に用いた交換によって、他者や資源提供者の保有資源を利用することができる。保有資源の内訳は以下のとおりである。

- ① モノ：一般消費財、耐久消費財
- ② 資産：現金、貯蓄、株・債券、不動産など
- ③ 本体に付随した資源：知識、技能、属性、意欲、体力、忍耐力など
- ④ 権利：選挙権、使用権、会員権、資格、職階など
- ⑤ 関係性：家族の紐帯、友情、仲間意識、近隣の人間関係など
- ⑥ 時間：自由裁量時間⁴

このように生活行動に利用される、ないしその可能性のある資源を総称して「生活資源」と呼ぶ。これは前章で森岡(清志)が用いた「社会財」に相当する。個人では性別、年齢、学歴などの属性は、後述の社会的環境との兼ね合いで生活行動の促進ないし制約要因として作用する。例えば女性専用車両、敬老の催し、同窓会では、それぞれ性別、年齢、学歴が資源利用の資格として機能する。

さて生活者個人に付随した保有資源の一つに“人的資本”がある。人的資本は、人間を投資(教育や訓練)によって、より多くの収益を生み出す資本と見る考え方に依っている(ベッカー 2001 p17-51)。つまり、労働者に体化された技能や熟練を資本に見立てたものである。そして教育や訓練は人的資本を増加させる手段であり、その結果得られる報酬は、人的資本に対する投資収益と見なされる(金森ほか 2002)。この概念はあくまで生産力の増進への寄与という市場の価値尺度で見た資源である。あるいは生活者の一面である労働者としての重要な保有資源でもある⁵。しかし生活行動では、限られた資源の中でも夢を抱いて実現する能力、他者を助けて共に喜びを感じる能力、他者とのコミュニケーションを生み出す能力など、市場価値はもたないが、生活問題の処理で重要な働きをする資源がある。生活者が労働者をも包摂する人間像である以上、こうした非市場的な資源を明示的に取り込む必要がある。

個人の保有資源の概念はセン(2002 p40)の権原(entitlement)に近い。これは一般に

³ $0 \leq \text{制御権}(C) \leq 1$ より、制御している資源は $C \times R$ である。ただ以下にあるように本稿は制御権の中でも利用権に注目するため、例えば所有権があっても利用権が他者にあれば当該資源は利用できない。

⁴ ある時点で1日24時間、あるいは1年365日という総時間から、生活者が自由に使えない時間を差し引いたのが自由裁量時間である。労働時間は雇用契約以前の自由裁量時間の一部を、生活者が自由意志で労働に割当てた時間である。

⁵ 譲渡不可能な人的資本の投入は労働者の使役であり、その間、彼は他の譲渡不可能資源の利用を制限される。これが労働力を割高な商品にする理由であり、生活行動にとって自由裁量時間が重要な意味をもつことにつながる。

「何かに対する権利を保有していること」「ある人が権利として持っている量(例えば有給休暇日数)」を指す。文脈に応じて様々に解釈されるが、保有資源に最も馴染むのが「ある人が所有権を確立し、意のままにできる商品のこと」(ibid.p183)である。生活者は保有資源に対し、その有用性を認識していると考えられる⁶。ただ問題に直面するまで無自覚な保有資源もあるため、本稿は自覚された保有資源を論考の対象にする⁷。

この他に直接利用の対象ではないが、生活者の行動に様々な影響を及ぼす「環境」(ベクトル表示： E_N)の概念を導入し、それを「内部環境」(E_{IN})と「外部環境」(E_{OT})に分ける⁸。これは第3章で指摘した第二の問題(整除の前提)への対応である。生活者の場合、前者は価値観、主義、信条、嗜好、性格のように内面から生活行動に影響を及ぼす。後者は「物理環境」「社会環境」「情報環境」から成る⁹。物理環境は街並み、地形、気象など人工、天然に依らない物理的な諸条件、社会環境は人間の営みが形成する諸条件、そして情報環境は社会環境の中でも、特に情報が形成する諸条件である(Hollander et al 1992)。いずれも外界として生活行動に影響を及ぼす。このとき社会的資源は外部環境の中でも、社会にとって有用な事物の集合であり、潜在的な需要資源と需要資源は個人にとって有用な社会的資源である¹⁰。さらに内部環境でも生活行動に有用であれば保有資源である。資源提供者の場合、内部環境は組織内の諸条件であり、外部環境は個人の場合と同様である。また、社会的資源と環境の区別は流動的である。ある社会的資源はそれに関心をもたない生活者にとっては外部環境の一部である。例えば森林浴場として利用される山林は社会的資源であり、その利用に関心をもつ生活者にとっては潜在的な需要資源である。しかし山林の水源涵養機能を意識せずに、水道を利用している生活者にとって山林は外部環境に過ぎない。

生活資源の中でも情報と時間は特異な性格をもつ。情報は社会的資源、潜在的な需要資源、ないし需要資源であるが、記憶されると知識(保有資源)になり、無意識に情報を浴びる場合は情報環境になる。さらに情報は利用されるだけでなく、内部環境に作用

⁶ 処理する問題を特定するまで有用性の水準は不明である。しかし主体は過去の経験や情報をもとに期待値として大まかな水準を評価していると考えられる。

⁷ 新しいことへの挑戦や能力開発は、無自覚な保有資源の顕在化に大きな効果をもつ。この点で日本企業の人事ローテーションは、合理性を有すると考えられる。

⁸ サイモン(1989 p10-22)によると、人工物それ自体の中身と組織が「内部環境」であり、人工物がその中で機能する環境が「外部環境」である。そして内部環境が外部環境に適合しているか、その逆であるとき人工物はその意図された目的に役立つ。この人工物に該当するのが生活者である。

⁹ パーソンス(2002 p225-230)は、行為準拠枠として「行為者」「状況」「志向」の3要素から成る概念枠組みを措定する。状況とは「行為者が認知した限りでの環境」であり「物的客体」「社会的客体」「文化的客体」から成る。志向とは行為者の客体(環境)に対する能動的な働きかけである。本稿に照らせば、行為者は生活者に、環境は社会的資源ないし潜在的な需要資源に、志向は生活行動に概ね該当する。この環境は生活者が働きかける対象であるのに対し、本稿の環境は生活者の行動を制約ないし可能にする諸条件である。

¹⁰ 例えば法律は弁護士にとって需要資源ないし潜在的な需要資源であるが、一般の人々にとって普段は社会的環境に過ぎない。

して生活問題そのものを変えてしまう(植野 1996)¹¹。情報環境が発達した今日において、生活者が浴びる情報量は飛躍的に増えており、生活行動への影響は大きい(新 1988)。生活行動が様々な時間の制約を受ける点で、時間は社会環境であるが、他方で自由な時間を活用するという点では保有資源である。また時間は利用の対象であると同時に生活そのものでもある。そのため、時間の利用に関しては効率的利用とゆとりの確保という二律背反的な要請が常に付きまとう(リンダー 1970 p137-162)¹²。最後に交換を考えると、情報は他者に委譲されても、提供者の保有量は減少しないという特殊性をもつ。時間はそれ自体、交換の対象になり得ない。自身に付随した資源と同様、交換されるサービスの生産に欠かせない材料の一つである。このように情報と時間は、生活行動に必要な不可欠な資源でありながら、その特性ゆえに有効活用には他の資源以上の工夫が必要になる。

第2節 利用権の概念

制御および制御権の中身については、コールマンの明確な説明がない。制御権と密接に関わる概念として「所有権¹³」と「債権」がある。前者は物件¹⁴の一種であり、「物を直接全面的に排他的に支配する権利」である。その権利の及ぶ対象はあくまで“物”であるのに対し、後者の「債権」の対象は物ではなく“人”であり、他者に“一定の行為”を請求する権利である(金森ほか 2002)。本稿はコールマンの制御権を所有権と債権が融合した権利、つまり“物と人”への支配権だと考える。彼の着想の斬新さは、この制御権の概念を導入することで物と人を同列に扱い、そして制御権と資源の分離によって後述の交換(第6章第4節)を制御権の交換として論じることを可能にした点にある。

この着想は譲渡が不可能な資源の場合、特に有効である。その種の資源を制御する権利(行為の制御権)は譲渡できても、資源そのものの制御は譲渡できない。つまり行為の制御権を譲渡した主体は、譲渡不可能な資源を使って相手の需要するサービスを提供することになる。例えば労働は技能、体力、知識などの譲渡不可能な資源の使用を

¹¹ 貧しい社会では諸欲求はほぼ一元的に整序されるが、豊かな社会では独裁的な欲求が存在しないため、諸欲求の民主主義化が進み、それらの整序が難しくなる(中村 1993 p75-77)。こうした状況で大量の情報を浴びると、生活問題の特定が難しくなり、生活行動の自由度は逆に低下する恐れがある。

¹² 天野(1995)は世帯類型にそって余暇活動と余暇関連支出の関係を分析し、余暇の生涯生活設計は、余暇がそれ独自で自由な裁量をもちうるかのような錯覚を前提としては成り立たないこと、他の生活時間・生活費からの制約がきわめて大きく、それを見直すことなしに、充実した余暇の創出は困難であることを指摘している。例えば1996年以降、年間総実労働時間が減少しているにも拘らず、同期間に余暇時間が減少した人の比率は上昇している(余暇開発センター 1999)。

¹³ 一定の物について、法令の制限内において自由に使用、収益および処分することのできる権利。地上権・質権・抵当権のごとく、一定の限られた目的のために、一定の範囲で、一時的に用いられる制限物権(用益物権・担保物権)とは異なり、所有権は物を全面的に支配する物権である(金森ほか 2002)。下線は筆者。

¹⁴ 一定の物を直接に支配する排他的な権利。財産権の一種として、特定の人に対して一定の行為をなすことを求めることのできる権利、即ち債権と対置される。物権には、物の使用、収益、処分をなすことのできる所有権のほか、物を目的に即して使用、収益することのできる地上権、地役権などの用益物権、物が持つ価値から優先的に債権回収を図ることができる先取特権、質権、抵当権等の担保物権などがある(金森ほか 2002)。下線は筆者。

必要とする。それ故、労働者は雇用者に行為の制御権を譲渡し、その対価として賃金を受け取る。この意味で経済学の資源は人を含むことになるが、一般の市場財と同様に一種の商品として扱われる。そのため、八木(2010 p113-146)は、雇用関係を「市場経済の影響を受けやすい経済的交換と役割・職位・分業的補完・報奨などから成る社会システムに繋がる社会的交換の複合体」と見る。伝統的な経済学では、分割可能でかつ譲渡可能な資源を前提とするため、所有権の一部ないし全部とそれ相応の対価が同時に交換される。しかし社会的交換では、技能のように譲渡不可な資源の交換を扱うため、債権の交換の形態をとる。つまり、自身の技能の制御権を相手に譲渡することは、その技能を使ったサービスを相手に提供することを意味する。そして相手から技能の制御権を譲渡されることは、相手からサービスを受けることを意味する。このように制御権を使えば、譲渡不可能な資源の交換も異時点間のサービス交換として記述できる。

しかし生活行動を論じる本稿では、物と人以外にも様々な性質の資源を扱う必要がある。そのため、制御を“対象となる資源を操作すること”，そして制御権を“操作する権限”だと考える。資源の操作はいくつかの基本的な行為から成り、各々は対象となる資源の性質と密接に関わる。個人の保有資源を例にとれば、①の一般消費財は消尽する、耐久消費財は使用する。②の資産の現金は使用する、貯蓄は増やすか崩す、株・債券や不動産は売り買いする。③の知識、技能、属性、体力、忍耐力は活用する。④の選挙権、使用权、会員権は行使する、資格や職階は活用する。⑤の人間関係は維持する、活用する。⑥の時間の自由裁量時間は活用する。このように制御の中身は資源によって様々に変化するが、生活者にとっては、どのような資源¹⁵であれ、処理に利用できるか否かが最大の問題である。他方、他者を除く資源提供者(企業、政府、NPOなど)にとっては、対価を得て需要される資源を提供することは、対価の制御権を得る代わりに、提供した資源の制御権を失うことを意味する。そこで以下では、他者を含む生活者については、制御および制御権に代えて“利用”および“利用権”を用いて、生活行動と資源の関係を論じる。このとき第1節で定義した保有資源は、生活者が利用権を有する資源となる。

生活者および資源提供者は利用権の強さ(C)が異なる複数の資源を保有している。したがって彼らの有する利用権は、資源ごとの利用権の強さを成分とするベクトル量で表記される。ここで社会的資源ベクトル \mathbf{R}_S に対する、ある生活者ないし提供者の利用権行列を \mathbf{C} ¹⁶とすると、その保有資源ベクトル(\mathbf{R}_H)は以下のように表せる。

¹⁵ 例え所有権があっても貸借契約で他者が利用権を有するなら所有者でも利用できない。

¹⁶ 対角行列の成分は、行と列で同じサフィックスをもつため、 ii を i と略する。以下同様。

$$\mathbf{R}_S = \begin{pmatrix} r_1 \\ \vdots \\ r_q \end{pmatrix}, \quad \mathbf{C} = \begin{pmatrix} c_1 & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & c_q \end{pmatrix}, \quad 0 \leq c_i \leq 1$$

$$\therefore \mathbf{R}_H = \mathbf{C}\mathbf{R}_S = \begin{pmatrix} c_1 r_1 \\ \vdots \\ c_q r_q \end{pmatrix} \quad (4.1)$$

$c_i = 1$ ($i=1, 2, \dots, q$) のとき、主体(A)が資源(r_i)の利用権を完全に保有しているため、当該資源の排他的な利用が可能である。しかし、 $c_i < 1$ の場合は他者が利用権の一部を分有するため、当該主体による利用の自由度は低下する。これは複数の主体が利用権を有する「共用資源」である。これには二つのタイプがある。第一は“スペースシェアリング”である。この事例が共同住宅である。各部屋は分割利用できても、共用部分は共同で利用するしかない。1人で利用するときは利用権が1でも、同時に利用する人数が増えると利用権は小さくなる。第二は“タイムシェアリング”である。この事例がカーシェアリングである。この場合は同時利用ができないため、シェアの人数が増えるほど、そして同じ時間帯に需要が集中するほど、利用権は小さくなり利用時間は減少する。特に利用者が多く、各人の制御権¹⁷が極めて小さいのが一般の公共財である。この場合は政府が有する制御権は1に近い。しかし一般道路のように多くは無料で国民の利用に供されている。つまり、国民一人ひとは政府から無償で利用権を譲渡されている。道路が空いているときは利用権が1に近く、渋滞すれば利用権は小さくなる¹⁸。民間の商業施設や医療施設でも顧客は制御権をもたない。しかし施設に出入りする利用権は無償で付与され、有償の財・サービスは対価を支払えば利用権が付与される。何らかの対価で利用権を得る行為が、交換(第6章第4節)の基本を成す。以下では断りのない限り、生活者の保有資源とは利用権の及ぶ資源($c_i r_i$)を指す。

このように考えると生活行動の構成要素は、生活構造論(第3章)との関連で言えば、つぎのように理解できる。生活行動は「環境の制約下で生活問題を設定し、交換で更新された保有資源の一部を使って当該問題を処理するための行為集合」であり、森岡(清志)の整序を含む概念である。ただし生活問題の選定は環境だけでなく、資源環境(第8章)の制約を受ける。森岡(清美)の「成員」は生活者ないし生活問題を共有するグループ

¹⁷ 公共施設なら選挙を通じて国民は制御権をもつが、個人に割り振るとそれは極めて小さい。民間の医療や商業施設でもオーナーが制御権を独占している。

¹⁸ 運転の自由度が低いという意味でCは小さいと解釈できる。あるいは自由度の低下という代償を払って道路の利用権を無償で得ていると考えることもできる。

に、「目標」は生活問題の処理にそれぞれ対応する。そして「規範」は内部環境や社会的環境に、「装置」の中の物的な要素ないし欲求充足の手段は、保有資源と需要資源の組み合わせに、欲求充足の障害は資源の不足や環境の制約に、それぞれ対応する。森岡(清志)の「他者の整序」と副田の「生活関係」は、後述の関係資源を媒介にした生活者と他者との相互行為であり、その協力的な発展形態として協働(第6章第5節)が成立する。副田の「生活水準」は、お金や技能(保有資源)を媒介にした生活者と需要資源の関係に、同じく「生活時間」は、生活行動に要する時間(保有資源)の投入パターンにそれぞれ対応する。「生活空間」は「居住空間」として第8章第1節で改めて論じる。

第3節 社会関係資本

上記で分類、定義した資源を別の観点で捉えたのが“社会関係資本(social capital)¹⁹”である。近年この概念が経済社会活動の基盤として注目を集めている。それはこの資本が人々の協力的行動を促す効果を通じて、国や地域レベルの経済発展や社会の安定に少なからず寄与しているからである。そして本稿の第6章第3節「社会的資源の供給」や第7章第1節「互酬と信頼」で重要な役割を担う。しかし社会関係資本の概念には統一されたものがない。広く捉えた例として、コールマン(2004 p474-475)の概念がある。彼によると社会関係資本は単体の実在ではなく、つぎの二つの属性を共有する非常に多様な実在である。第一にすべて社会構造のある側面から成り、第二に構造内にいる個人のある種の行為を促す。さらに他の形態の資本と同じように、生産的であり、それなしでは達成し得ないような目的の達成を可能にする。この他に有力な研究者の一人であるパットナム(2006a p14)は、社会関係資本を「個人間のつながり、即ち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」と定義する。それは調整された諸活動を活発にすることで、社会の効率性を改善しうる社会組織の特徴である(パットナム 2006b p206-7)。

つまり、社会関係資本は社会構造の一側面であり、その働きは構造内にいる個人の“協調行動を容易にすること”であり、その構成要素は、信頼、互酬、そしてネットワークである。さらにパットナム(2006b p212)は、これらの要素間の関係について、社会的信頼は相互に関連する二つの源泉、即ち互酬性の規範と市民的積極参加のネットワークから生まれる可能性がある」と述べる。とりわけ信頼は自発的な協力を生み出す源泉であり、社会関係資本の本源的な要素とされる。そしてネットワークが信頼や互酬性の規範を生み、互酬性の規範やネットワークから社会的な信頼が生まれるというように、要素間には正のフィードバックが働く(宮川・大守 2004 p25-26)。中でも信頼を

¹⁹ Social capital の訳語は「社会資本」「社会関係資本」「人間関係資本」など様々あるが、本稿は社会関係資本で統一する。

重視するのがフクヤマ(1996 p5-6)である。彼によると、信頼は「コミュニティの成員たちが、共有された規範に基づいて規則を守り、誠実にそして協力的に振舞うことについて、コミュニティ内部に生じる期待」とされ、この信頼が社会にある程度行き渡っていることから生じる諸能力が社会関係資本²⁰である。

稲葉(2011 p23)は、多くの研究者が提唱してきた社会関係資本の概念を整理し、それを「人々の間の協調的な行動を促す、信頼、互酬性の規範、そしてネットワーク(絆)」と定義している。本稿はこの定義に従う。それは規範の中でも互酬性に注目し、ネットワークを“絆”と捉えている点で理解しやすく、人と資源の関係を基本に置く本稿の趣旨に沿うからである。さて社会関係資本は誰に、ないしはどこに帰属するのか、という問題がある。これには諸説あり、例えばコールマン(2004 p475)によると、社会関係資本は人々の関係構造に内在し、個人にも生産の物理的手段(用具)にも宿るものではない。また、パットナム(2006b p211)によれば、社会関係資本は全員が埋め込まれている社会構造の一属性であり、それから利益を得る人々の誰の私的財でもない。それ故、他の公共財と同様に社会関係資本は、私的な行為主体から軽視されるか、十分に供給されない傾向にある。さらにベーカー(2001 p3)は、社会関係資本は一個人に属する形で存在しているのではなく、人間関係のネットワークの中に内在すると言う。つまり、これらの主張では、社会関係資本は個人ではなく、個人が内包された社会、集団、ないしネットワークに帰属する。

ネットワークに焦点を当てる論者は、社会関係資本の帰属先を個人に置くことが多く、互酬性の規範や信頼に重点を置く論者は、個人ではなく社会全体の協調的な活動に置く傾向にある(稲葉 2011 p26)。前者はネットワーク自体が個々人の所有であるとの理解に由来する(ibid. p25)。しかしネットワークの一員として利用権を有していても、ネットワーク自体を個人が所有できると考えるには無理がある。後者の“協調的な活動に置く”という見解は、「社会関係資本は使うと増え、使わないと減る」、そして「他の形態の資本とは違って社会関係資本は、しばしば他の社会的諸活動の副産物として生み出されなければならない」というパットナム(2006b p210-211)の指摘に通じる。このように社会関係資本は用具としてどこかに存在するのではなく、人々の相互行為の中に実在し、機能し、その結果、増加ないし減少する。関係資本と言われる所以である。

稲葉(2011 p23-39)は、社会関係資本をつぎのように分類する。第一は「公共財としての社会関係資本」であり、社会全般における信頼・規範に該当する。第二は「私的財としての社会関係資本」であり、個人間ないし組織間のネットワークに該当する。そして

²⁰ 出典では社会資本となっているが、社会関係資本で置き換えている。

第三は「クラブ財としての社会関係資本」である。これは特定のグループ内における信頼・規範(含む互酬性)に該当する。本稿の資源分類との関連で言えば、第一の類型は社会的資源に包摂される。関係性を保有する個人が当該社会関係資本を活用できれば、生活問題の処理は容易になる。第二の類型では、個人間のものは保有資源の“関係性”に該当する。組織間のものは、個人の行動に注目する本稿では直接扱わない。しかし多くの個人が何からの組織に属しているため、組織を介して生活行動に影響を及ぼすことは間違いない。したがってその存在と有用性を認識している場合は、潜在的な需要資源と見なせるが、それがなければ社会的資源であっても社会的環境に過ぎない。第三の類型は保有資源に包摂され、概ね関係性に該当する。つまり、社会関係資本は、生活行動における相互行為が、個々の関係性を融合して生み出した社会的資源の一種だと理解できる。それ故、社会的資源の性格と保有資源の性格を併せもつため、共用を介して他者の生活行動との協調性を高める。

第4節 時間資源

本節は改めて時間資源に注目し、生活の“豊かさ”における時間の役割について考える。1980年代後半から90年代前半にかけて、豊かさ論が盛んであった。その多くは経済的な繁栄のもとで、人々が豊かさの実感に乏しい原因を問う議論であった(飯田1985, 井原1989, 暉峻1990など)。そこで大きな原因とされたのが、モノの豊かさを享受するのに必要な時間の不足であった(暉峻1990)。中村(1992 p92-94)によると、財はそれを手段として豊かな時間の創出と結びついて初めてその意味をもつ。確かに伝統的な経済学は消費者が商品からいかに満足を得るか、という購買後の事情にほとんど関心がない(富田2001 pp3-8)。それでも経済学はいくつかの観点から資源としての時間を論じてきた。代表的なものは余暇と労働への時間配分である。経済学では労働は所得を得る手段であり、余暇にこそ消費を介した豊かさがあると考えられる。理論的には賃金が上昇すると、「所得効果」は労働時間を減らす方向に、「代替効果」は増やす方向に作用する(齋藤ほか1977 p11-13)。したがって賃金の上昇が労働時間に与える影響は、両効果の相対的な大きさによる²¹。

豊かさに関わりの深い消費行動と時間の関係を論じたのが、Becker(1965)である。その理論によると、消費者は財と時間を使って満足を生産する。言い換えれば、消費という余暇行動にも労働が必要であり、余暇時間も労働時間として使用される。さらに豊かさの要素として時間の“ゆとり”に注目したのが、リンダー(1971 p137-162)である。彼は財と時間の相対価値の変化が、人々の時間利用に与える影響を分析した。即

²¹ 一般的には賃金が増加すると労働時間が減少し、余暇時間は増加するとされる(齋藤ほか1977 p11-13)。

ち、財に対する時間の相対価値が上昇すると、人は時間を節約して代わりに財の使用を増やそうとすること、その結果、そうした代替が困難な行為は相対的に高価になり、劣位に置かれることを示した。これには加藤(1987 p34)の警鐘に通じる。つまり、現代社会では異質で断片的な時間の間をジャンプする忙しさが蔓延し、スイッチを目まぐるしく切換えることによる精神の消耗が生じている²²。それぞれ分析の目的や内容は異なるが、いずれも時間の配分が経済効率に支配されることを論証している。しかし扱われる時間はあくまで量としての時間であり、時間の性格についての明示的な言及はない。

この問題と関わるのが、Gershuny J. et al (1996 p197-210)の研究である。彼らは人が賃労働でも楽しむことができることを例に挙げ、行動の便益を二種類に分けた。一つは最終成果物の便益、もう一つは行動の過程で生まれる感情(喜び)の便益である。彼らは後者の便益を“過程便益(process benefit)”と呼び、行動の時間と当該行動の選好度から非貨幣的な過程便益を算出している。この便益の概念は、時間の性格と豊かさとの密接な関わりの手がかりになる。時間の性格を論じるため、二種類の効用を措定する。そして本稿はあらゆる行為は、これら二種類の効用を併せもつと考える。つまり、“目的効用”と“過程効用”である。目的効用は行為の結果から得られる満足であり、それ故、その行為は結果を急ぐ性向をもつ。例えば空腹を満たすための食事である。過程効用は行為の過程で得られる満足であり、それ故、その行為は結果を先延ばす性向をもつ。例えば料理を味わう食事である。二つの効用の比重によって、行為を二種類に分けることができる。つまり、目的効用の比重が大きい行為を「生産的行為」、過程効用の比重が大きい行為を「消費的行為」と呼ぶ。生産的行為は、最終的な成果を得ることを主とする行為であり、例えば「手早く料理をつくる」が該当する。このとき投入時間は節約の対象になる。他方、消費的行為は、過程を楽しむことを主とする行為であり、例えば「料理を作ることを楽しむ」が該当する。このときの投入時間は消耗の対象になる。こうした行為の性格は、個人の嗜好だけでなく、置かれた状況にも依る。同じ料理が忙しいときは生産的行為に、時間があるときは消費的行為になる。リンダーの指摘を考え併せれば、時間の希少性が高まると、消費的行為に対して生産的行為が優位になり、“食事を楽しむ”とか“楽しんで料理を作る”などの行為は圧迫される。結果、経済的な繁栄が生活からゆとりを奪うという逆説を生む。

このように考えると、仕事が必ずしも生産的行為ではなく、遊びが必ずしも消費的行

²² エンデ(1996)は、時間貯蓄銀行に時間を預ければ、利子が付いて時間を増せると信じた村人が、時間を節約するにつれて生活からゆとりが失われ、近隣の人間関係が破壊されていく、という時間のもつ逆説を寓話にしている。

為ではなくなる。先進国の中で、わが国の労働時間が比較的長いのは、仕事に占める過程効用の比重が大きいことに、余暇行動が慌ただしいのは、目的効用の比重が大きいことに、それぞれ原因があるのかもしれない。このように時間のゆとりは豊かさを考えるうえで重要な要素である。しかし、ゆとりが多過ぎれば退屈をもたらす、逆に豊かさは失われてしまう。したがって時間から豊かさを生み出すには、時間の緩急を適度に組合せることが大切になる。山崎(1985 p149)は興味深い消費の概念を説く。即ち、消費とは「ものの消耗と再生をその仮の目的としながら、じつは、充実した時間の消耗こそ真の目的とする行動」である。これは従来の消費の目的(モノの消耗)と手段(時間の投入)を逆転させる発想である。これは物質的な欲求が概ね充たされた今日にあって、豊かさを実感するにはそれに代わる欲求が必要であること、そして豊かさはその欲求充足と時間の関わりに強く依存することを示唆する。このことは中村の指摘を借りれば、「財と豊かな時間の創出を結びつける脈絡」の重要性に通じる。

山崎(1985 p144)は、人々の最大の不幸は物質的な欲望さえ満たされないことであり、ついで不幸なことは欲望が無限ではなく、あまりに容易に満たされることであるという。経済発展が第一の不幸を概ね解消したとすれば、先の脈絡とはこの第二の不幸に代わるものでなくてはならない。そのヒントが心理学の「満足の遅延」にある(中島ほか 2001)。それは「直ぐに得られる価値の少ない報酬よりも、より価値のある報酬を得るまで欲求充足を遅らせる行動」である。美味しいものを口にするとき、早く食べたいという思いと、ゆっくり味わいたいという思いが交差する。味わって食べようとしても食欲が直ぐ満たされてしまうなら報酬の価値は小さい。喜びを長引かせて報酬の価値を大きくしたければ、相応の工夫が必要になる。その一つが「マナー」である(植野 2007)。無作法な人には苦痛以外の何物でもないが、食事を本当に楽しむためには不可欠なルールである²³。これは食事を楽しむための技術であり、その習得には手間と時間がかかる。経済学では生産技術の概念はあっても消費技術の概念がない。これは需要に見合った財を生産・供給すれば、消費者は豊かさを享受できる、という生産優位の考えによる。時間を豊かさに結び付けるには、様々な領域で消費技術を身につけておくことが重要になる。

以上のように生活行動は“時間の性格”と不可分な関係にあり、どのように処理を進めるか、という悩ましい課題を内包している。修復的問題なら結果を急ぐことが主であり、生産的行為の比重が大きい。他方、発展的問題はより複雑で、生産的行為と消

²³ 人は「快樂原則」と「現実原則」という相反する行動原則をもつ。前者は不快な状態を避けて本能的な欲望・衝動の即時的・直接的な満足を得ようとする傾向、後者は快樂原則を修正して現実との適合を図りながら欲求を充足させようとする傾向である。自我機能の発達にもなって快樂原則に対して現実原則が優位を占めるようになる(中嶋ほか 2001)。

費的行為の適切な組合せが重要になる。このように時間資源は単に利用の対象ではなく、生活行動の有り様とそこから生まれる豊かさを支配する条件でもある。

参考文献

- 天野晴子(1995)「生涯モデル別家族の余暇時間と家計」『生活経済学研究』第 11 巻 pp97-113
- 青木幸弘(2010)『消費者行動の知識』日本経済新聞社
- 新 睦人(1988)「情報社会と日常生活」『高度情報社会と日本のゆくえ(濱口恵俊編著)』日本放送協会 pp108-109
- ベーカー W : 中島豊訳(2001)『ソーシャル・キャピタル—人と組織の間にある「見える資産」』ダイヤモンド社
- Becker G. S. (1965) A Theory of the Allocation of Time, *Economic Journal*, Vol.75, p493-517
- ベッカー G. : 佐野陽子訳(2001)『人的資本: 教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済新報社
- コールマン J. : 久慈利武訳(2004)『社会理論の基礎-上』青木書店
- エンデ M. : 大島かおり訳(1996)『モモ: 時間どろぼうとぬすまれた時間を人間にとりかえてくれた女の子のふしぎな物語』岩波書店
- フクヤマ F. : 加藤寛訳(1996)『「信」無くば立たず』三笠書房
- Gershuny J. and Halpin B. (1996) Time Use, Quality of Life, and Process Benefits, *In Pursuit of the Quality of Life*, edited by Avner, Offer Oxford; New York: Oxford University Press, p188-210.
- Hollander E., Stapers J. (1992) Community media and community communication. In: Jankowski N, Prehn O, Stapers J(eds) *The people's voice-local radio and television in Europe*. John Libbey, London, p.16-26
- 井原哲夫(1989)『「豊かさ」人間の時代』講談社
- 飯田経夫(1983)『「ゆとり」とは何か』講談社
- 稲葉陽二(2011)『ソーシャル・キャピタル入門』中公新書
- 加藤秀俊(1987)『時間意識の社会学: 時間とどうつきあうか』PHP 研究所
- 金森久雄・荒 憲治郎・森口親司編(2002)『経済辞典第4版 CD-ROM 版』有斐閣
- リンダー B : 江夏健一・関西生産性本部訳(1971)『時間革命 : 25 時間への知的挑戦』好学社

- 宮川公男・大守 隆編(2004)『ソーシャル・キャピタル-現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社
- 中島義明ほか(2001)『有斐閣心理学辞典 Ver3.2』有斐閣
- 中村達也(1993)『豊かさの孤独』岩波書店
- パットナム R. : 柴内康文訳(2006a)『孤独なボーリング』柏原書房
- パットナム R. : 河田潤一訳(2006b)『哲学する民主主義』NTT 出版
- パーソンズ T. : 富永健一・高城和義・盛山和夫・鈴木健之訳(2002)『人間条件のパラダイム: 行為理論と人間の条件第四部』勁草書房
- 齋藤精一郎編著(1977)『余暇経済学』垣内出版
- セン A. : 石塚雅彦(2002)『自由と経済開発』
- サイモン H. : 稲葉元吉・吉原英樹訳(1989)『システムの科学』パーソナルメディア発行社
- 暉峻淑子(1990)『豊かさとは何か』岩波新書
- 富永健一(2000)『行為と社会システムの理論』東京大学出版
- 富田洋三(2001)『生活経済論』八千代出版
- 植野和文(1996)「高度情報化が生活行動に及ぼす影響とそのメカニズムに関する研究」『平成7年度情報通信学会年報』p1-15
- 植野和文(2004)「余暇活動圏の変化と余暇生活の満足水準」『神戸商科大学「研究年報」』第34号 p31-41
- 植野和文(2007)「二種類の欲求充足を組み合わせた満足の生成メカニズム-T. シトフスキーの理論を基礎にして」『生活経済学研究』第25巻, p81-92.
- 八木紀一郎(2010)「経済的交換と社会的交換:制度経済学におけるマイクロとマクロ」『千葉大学経済研究第25巻第3号, p113-146
- 山崎正和(1985)『柔らかい個人主義の誕生』中央公論社
- (財)余暇開発センター(1999)『レジャー白書'99』

第5章 生活行動の基本モデル

第1節 様々な行動モデル¹

1.1 経済学的アプローチ

伝統的な経済学は、消費行動に注目して生活を論じるため、生活の主体は消費者として現れる。消費者は生産者に労働を提供し、その対価として賃金所得を得、それを使って商品を購入して諸欲求を充足させる。このとき消費者は予算(経済資源)制約下で効用を最大にする商品の組み合わせを選択する。 U を効用、 x_i を市場で購入される商品、 P_i をその価格、 Y を名目所得とすれば消費行動は次式で与えられる。

$$\max U = U(x_1, \dots, x_n), \quad \text{s.t.} \quad \sum_{i=1}^n p_i x_i = Y \quad (5.1)$$

つまり、商品の選択が即ち消費であり、消費はそのまま効用につながる。ここでは消費には時間を要さないという前提があり、また消費の動機となる欲求は与件とされ、目的(欲求の充足)と手段(限られた予算)の相互作用が論じられることはない(酒井 2003 p31-45)。さらに商品と消費者の位置関係という空間的な条件も考慮されない²。商品の需要は問題にされても³、消費者が特定の商品を購入する理由やその商品からどのように効用を得るか、という購入前後の事情には関心がない。しかし現実の生活では購入した商品をどのように活用するかで得られる効用は異なり、活用方法、効用水準ともに当該商品を必要とした欲求構造に強く依存する⁴。しかも欲求構造は予算制約の影響を受けるため、充足困難な欲求を優先することはできない⁵。さらに食材のような単用財でも効用の獲得には加工労働を必要とし、耐久消費財なら継続的な利用と維持管理が欠かせない。このように多くの商品は消費に時間と労力を要する。

効用関数 $U(\cdot)$ は消費の過程において不変であり、かつ他者の影響を受けないとされる(林 1996 p35-63)。富永(1999 p86-92)は、この仮定の背後に「利己主義基準」があるとし、それが他者の存在を問わない消費理論を生み出したと指摘する。しかし現実

¹ 本節の「1.1 経済学的アプローチ」「1.2 発展的アプローチ」は植野(2004)の第3章第1節の一部を本稿の趣旨に合わせて加筆修正した。

² 空間を扱う経済学に都市経済学がある。付け値関数のもとで、家計がいかにか最良の居住地選択を行うのか(Fujita 1991 p9-49)、あるいは集積の経済のもとで、どのように都市の規模が決まるのか(金本 1997 p151-180)などが研究のテーマである。

³ これについて山崎(2003 p148)は、生産の場で人間の労働力が均質の量として計測されるように、消費の場ではいまや「需要」と名を変えた欲望が客観的に計測されることになったと述べる。

⁴ Katona (1953)は、マイクロ経済学モデルのもつ長所に依拠しつつ、その欠陥を補うために動機、態度などの心理学的要因を意思決定に取り入れた「経済心理学」を提唱した。確かに「家計は他家計の消費水準や財の価格から独立に、自らの消費のみに対して選好順序をもつ」というマイクロ経済学の仮定は具体の局面では成立しない可能性が高い。

⁵ セン(2000 p35)は「われわれが実際に獲得するもの、また入手することを無理なく期待できるものに対して示す心理的な反応は、往々にして厳しい現実への妥協を含んでいる」と指摘し、福祉水準を効用で測ることを批判する。

の消費行動では、生産者と消費者の間には売り手が介在し、消費者と売り手の相互行為⁶に基づく合意が成立したあとに売買が行われる。これらの諸問題は経済学が市場外に及ぶ生活行動の分析視点を欠いてきた、という富田(2001 p107-117)の指摘に通じる。こうした陽表的に扱われない要素は効用関数 $U(\cdot)$ の形状に組み込まれていると理解することも不可能ではない。しかし現実の生活に即したモデルでは陽表的な扱いが必要になる。

1.2 発展的アプローチ

この問題に答えるため、Becker(1965)は消費に生産の要素を導入した。つまり、消費者は購入した商品そのものからではなく、商品に家庭労働⁷を加えて自ら生産した「家庭財」(commodity)から効用を得るとした。消費者は家庭財の生産に必要な商品を購入するための“市場労働”とそれを加工するための“家庭労働”に時間を配分する。ここで、 \mathbf{x}_i は家庭財 i を生産するために投入される商品のベクトル、 T_i は同じく家庭労働時間のベクトルとすると、家庭財の生産関数は商品と時間の関数として次式で与えられる⁸。

$$Z_i = f_i(\mathbf{x}_i, T_i) \quad (5.2)$$

家庭はこれらの投入によって、 m 種類の家庭財 Z_i を生産するための m 個の生産関数 $f_i(i=1, 2, \dots, m)$ をもつ。このとき効用関数は家庭財の関数として与えられる。

$$U = U(Z_1, \dots, Z_m) \quad (5.3)$$

式(5.2)より Z_i は \mathbf{x}_i と T_i の関数なので式(5.3)はつぎのように表される。

$$U = U(x_1, \dots, x_m; T_1, \dots, T_m) \quad (5.4)$$

ここで時間当たり賃金を w 、市場労働時間を T_w とすると、所得制約式は、

$$\sum_{i=1}^m p_i x_i = w T_w \quad (5.5)$$

また、1日の総時間を T とすると家庭内生産に投入できる時間 T_c は、

⁶ 複数の行為主体の間で接触や身振り、言語など様々な記号や象徴を介し、直接的、間接的に各々の行為者の行為が互いに相手側の反応を呼び起こす刺激として作用し合い、交互に作用、反作用として対応しながら展開する社会的行為のやりとり(森 1993 p 907)。

⁷ 消費経済学でも二つの研究領域が存在する。一つは「個人的消費」、これは購買活動ないし取引過程を対象にする領域である。もう一つは「生産的消費」、これは材料を加工して家庭財を生み出すこと、つまり家庭労働に該当する領域である。消費経済学は前者に重点を置く(小谷ほか 1999 p4-5)

⁸ “家庭財”の用語と式(5.2)～式(5.7)の展開と表記は富田(2001 p17-44)に準じた。

$$T_c \equiv \sum_{i=1}^m T = T - T_w \quad (5.6)$$

これが時間制約式である。式(5.5)と式(5.6)より、

$$\sum_{i=1}^m p_i x_i = wT - \sum_{i=1}^m wT_i \quad (5.7)$$

式(5.7)は予算制約と時間制約を統合した制約式である。消費者は、この制約のもとで式(5.4)の最大化行動をとる。家庭労働から家庭財を生み出す行動は生活行動の一部を成す。なぜなら生活行動とは交換によって更新された保有資源の操作⁹によって後述の効果行列(本章第3節)を生み出すからである。しかし家庭労働は効用を最大にする時間配分として扱われ、労働の構造はブラックボックスのままである。さらに行動の動機となる欲求は所与であること、家庭労働に投入される資源は市場財に限られること、消費者が労働時間を自由に調整できることなどに問題が残る。生活行動は生活問題の処理であるため、行動のモデルでは処理過程の記述が要求される。Beckerのモデルは家庭労働を扱ってもそれを時間で表記するため、商品の購入から家庭労働による家庭財の産出、そして効用の発現に至る一連の過程が陽表的には存在しない。

これに対して家庭財の生産に消費者の行動を陽表的に導入したのが Lancaster (1974)である。彼のモデルでは、消費者は市場で購入する商品集合に労働を加え、そこで発現する商品の機能¹⁰(characteristics)から効用を得ると想定される。この場合の労働は生活行動の一部を構成する。モデルには通常の消費者理論とは異なる3つの前提が置かれる。第一に、財はそれ自体では消費者に効用をもたらさない、つまり財は複数の機能をもち、それらが効用の源泉になること、第二に、財は一つ以上の機能をもつとともに、多くの場合一つ以上の財が一つ以上の機能を共有すること、第三に財は他の財と組み合わせて用いられるとき、単独で用いられる場合とは異なる機能を発揮することである。ここで商品に働きかける水準 k の活動を W_k ($k=1,2,\dots,m$)、商品 j の使用量を X_j ($j=1,2,\dots,n$)とし、両者の間に線形関係を仮定すると次式が成り立つ。

$$X_j = \sum_{k=1}^m a_{jk} W_k \quad (5.8)$$

ここで、 a_{jk} は水準 k の活動に必要な商品 j の使用量である。ベクトルと行列表示を用いると、全商品と活動の関係は次式で与えられる。

⁹ 第3章の生活構造論で使用される“整序”を包摂する概念である。

¹⁰ “機能”は原著の characteristics の訳(高木 1977 p247-316)を採用した。この概念は個人が生み出した財のもつ有用性であり、セン(2011 p59)のいう機能(functionings)とは異なる概念である。

$$\mathbf{X} = \mathbf{A}\mathbf{W} \quad (5.9)$$

つぎに機能 i を Z_i ($i = 1, 2, \dots, l$) とし、活動水準との間に同じく線形関係を仮定すると、

$$Z_i = \sum_{k=1}^m b_{ik} W_k \quad (5.10)$$

b_{ik} は水準 k の活動が生み出す第 i 機能である。式 (5.9) と同様の表示を用いると、

$$\mathbf{Z} = \mathbf{B}\mathbf{W} \quad (5.11)$$

以上からこのモデルの消費行動は次式に集約される。

$$\max U(\mathbf{Z}), \quad \text{s.t. } \mathbf{p}'\mathbf{X} \leq \mathbf{Y}; \quad \mathbf{Z} = \mathbf{B}\mathbf{W}; \quad \mathbf{X} = \mathbf{A}\mathbf{W}; \quad \mathbf{X}, \mathbf{Y}, \mathbf{Z} \geq \mathbf{0} \quad (5.12)$$

ここで \mathbf{p}' は価格ベクトル、 \mathbf{Y} は所得ベクトルである。 $r = m = n$ の場合に限って \mathbf{A} と \mathbf{B} は正方行列となるため、上記の最大化問題は解くことができる。このとき「一機能・一商品」の関係が成立する。しかしそれ以外の場合は未知数の数と方程式の数が一致しないため、この条件では解くことができない。高木(1977 p247-316)は、このモデルの特徴として商品空間だけでなく機能空間を考慮すること、効用関数を商品ではなく機能の関数として捉えること、それに行動分析になっていることを挙げ、その汎用性を評価する。その反面、 \mathbf{A} 、 \mathbf{B} を同時に客観的かつ正確に把握することの難しさを指摘する。

しかしこうした問題点にも拘わらず、「商品の購入から効用の発現」までの過程に「商品に対する活動とその水準」を導入したことは、生活問題の処理とその成果(処理水準)を明示的に扱う生活行動のモデルにとって示唆するところは大きい。家庭労働時間と家庭財の扱いが曖昧になったが、それぞれが活動水準と機能に含まれると考えれば、Becker の理論をも包摂する。このモデルでは消費者が家庭財の機能から効用を得るメカニズムがブラックボックスである。機能が何かに作用する能力だとすれば、消費者の効用は機能そのものではなく、作用によって消費者に生じた変化(効果)が効用を生み出すと考えられる。この解釈が生活行動をモデル化する際に重要なポイントになる。即ち、問題のある状況において、この機能が望ましい変化をもたらすことで、当該問題が解消されるとすれば、より一層生活の実感に迫ることができる。

以上のように経済学的アプローチでも、消費行動の概念を拡大しようという試みが存在する。しかし経済人を前提にする限りそこには自ずと限界がある。家庭労働は非市場財を生産し、そこから効用を得るが、家庭労働の対象はあくまで市場財である。家

庭労働を構成する資源は明示的ではないが、調理の技術、レシピの知識、自由裁量時間、体力などは市場財ではなく保有資源である。したがって保有資源を利用した生活問題の処理という点に注目すれば、このアプローチも生活行動のモデルに通じる。それでも、消費行動は効用最大化行動として理解され、“人がなぜ当該行動を行うのか”、“どのように行動の結果が生じるのか”、そして“その結果が何をもたらすのか”、については依然十分な説明がない。

1.3 潜在能力アプローチ

Sen(1999)は、従来の経済学的アプローチの限界を克服し、人間の真の福祉水準を測る手法として「潜在能力アプローチ」(capability approach)を提唱した。このアプローチの主眼は、行動のメカニズムを記述することではなく、非市場財をも含めて人間の豊かさを“人の為し得る行動の選択肢の幅”で評価することにある。セン(2011 p75-78)が指摘するように、功利主義の基準では、快樂や幸福、欲望といった心理状態によって定義される個人の効用が、究極の価値とされる。しかし効用を“願望の達成”と見る解釈では、「望ましい状態(=目的)を達成する」ことが最も重要であり、それがどのような快樂や幸福(心理状態)をもたらしたかは二義的な問題とされる。これは望ましい状況の創出を目的とする生活行動の概念に通じる。行動のメカニズムへの関心がないため、本稿の目指す行動モデルと体裁は異なるが、市場財と非市場財の区別がなく、効用の最大化主義を採らない点で参考になる。セン(ibid. p59)は「個人が財の特性を用いて達成した機能の集合」を“潜在能力”と呼び、福祉水準の基礎に置く。本稿のいう生活行動は、この機能を達成するための行動と概ね一致する。以下では潜在能力アプローチを数学的表記(Sen 1999 p6-11, Kuklys 2005 p10-12)で紹介しつつ、その解釈および生活行動との関係を論じる。

\mathbf{x} : ある人が使用する財ベクトル(含む非市場財)

X : 彼が保有する使用可能なすべての財ベクトルの集合, $\mathbf{x} \in X$

これは彼が保有する財の一部が使用されることを表わす。つまり、保有資源のうち特定された問題の処理に必要な資源だけを使用する、という生活行動に該当する。

$\mathbf{c} = \mathbf{c}(\mathbf{x})$: 財の特性ベクトル

$c(\cdot)$: 財ベクトルを当該財の特性に変換する関数

これは彼が財から特性を引き出す行為を表わす。特性を導入することによって、後述のように資源操作とその効果が具体性を帯びる。セン(2000 p21-21)によると、財の

特性は所有者の個人的な特徴によって変わるわけではない。使用者が誰であれ自転車の特性は“輸送性”であり、特性からどのような機能を生み出すかが重要であると説く。しかし若者が曲乗りを楽しむこともあり得る。そのときの特性は“小道具性”であって輸送性ではない。センの言うように財の特性が固有のものなのか、あるいはこの例のように使用者の趣味や能力に依存するのか。センは同じ特性が使用者の意図と能力で様々な機能に転化することを強調するため、財の特性を限定している。しかし、ある自転車が誰にとっても同じ存在だとしても、特性を輸送性だけに限ることは無理がある。財には複数の特性があり、どの特性に注目するかが既に使用者に依存する。生活行動では、資源の特性と特性から得られる機能を区別せず、両者を包摂するものとして有用性の概念を用いる。そして同じ資源でも、利用者によって、問題の処理方法によって、資源から引き出される有用性は異なるを考える。

$\mathbf{b} = f(c(\mathbf{x} | z_i, z_s, z_e))$: 活動と状態(機能 : functionings)のベクトル

$f(\cdot)$: 財の特性ベクトルから機能ベクトルを生み出す際に、実際に使用できる財の組合せの一つを反映した彼の利用関数

\mathbf{F} : 実際に選択可能な利用関数の集合, $f(\cdot) \in \mathbf{F}$

z_i, z_s, z_e : 特性の機能への変換率に影響を及ぼす個人, 社会, および環境の要素

これは彼が抽出された特性を用いて機能を生み出すことを示す。自転車の場合、輸送性という特性を用いて“移動する”という能力を獲得する(絵所ほか 2005p4-6)。しかし輸送という特性から獲得できる能力は移動に限らない。“人を運ぶ”や“荷物を運ぶ”など様々な機能があり得る。それが $f(\cdot) \in \mathbf{F}$ で表現される。特性からの機能の創出は、選択した財、行為主体の人的要素(性別、肉体の障害、知能)、社会的要素(人口密度、法的な規制)、そして環境要素(気候、環境汚染の水準、河川への近接性)に依存する。上記の有用性は、注目する資源が実際に“操作用資源”，ないし“操作対象資源”(本章第3節)として効果を生み出すことで、生活状況の改善に寄与する能力をいう。利用資源からこの有用性を引き出す努力が、本稿のいう資源操作である。伝統的な経済学では、資源操作に相当する効用関数は特別な意味をもたない¹¹。消費者は予算制約内で必要とする商品を購入すれば、自動的にそれを消費して効用を得る。しかし普通の人間である生活者は、問題を処理したいという欲求があり、そのための資源が用意されても、時には体調が思わしくない、気乗りがしないなどの理由で処理を先送りすることがあ

¹¹ Becker の“家庭労働”や Lancaster の“商品への労働”と概ね同じ概念である。しかし彼らはそれを関数の形で表現するのに対し、本稿は明示的に“資源操作”と呼び、それを構成する“操作用資源”と“操作対象資源”を陽表的に扱うところに特徴がある。

る。本章第3節の「処理計画と実践」で詳述するように、この欲求から実際の行動に至るには、“意図”を編集した処理計画が必要になる。それ故、本稿は生産関数に主体の意欲と努力を反映させるために、明示的に資源操作という概念を用いる。このことは経営学が、生産関数への影響要因として“士気”や“職場の団結”，“リーダーシップ”などを明示的に扱うことに通じる。

上記の行為主体の人的要素は「保有資源」に、社会的要素は「社会環境」に、そして環境要素は「物理的環境」に相当する。行為主体が財、特性、機能の選択で外界から影響を受けるとすれば、他者との関係性(保有資源)と不特定多数の情報源(情報環境)を明示する必要がある。しかし、表記を見る限り、使用可能な財ベクトルの集合 X の中に関係性は含まれておらず、機能の達成までは他者の影響が不問にされているように見える。さらに生活行動のモデルでは、変換関数 $c(\cdot)$ と利用関数 $f(\cdot)$ は手持ちの財集合 X に含まれると考えるが、その説明が見られない。これらは潜在能力アプローチの行動モデルが、本稿の行動モデルと性質を異にする領域である。

Q : 実現可能なすべての潜在的な機能で構成される潜在能力

ある個人(i)の福祉水準の評価は、潜在能力集合 **Q** の分析を含んでいる。**Q** は彼の異なる潜在的な機能ベクトル **b** に関してつぎのように定義される。

$$Q(X) = \{ \mathbf{b} \mid \mathbf{b} = f(c(\mathbf{x}) \mid z_i, z_e, z_s) \quad \forall f \in F \text{ and } \forall \mathbf{x} \in X \} \quad (5.13)$$

これはある個人による機能の達成は、使用した財ベクトル \mathbf{x} と変換に関わる要素ベクトル \mathbf{z} に依存することを示す。後者は一種の非貨幣的な制約条件と解釈され、本稿という環境の概念に該当する。潜在能力 **Q** は特定の資源制約 X のもとで実現できるすべての機能ベクトル **b** の集合、言い換えれば潜在機能である。それは彼が為そうと欲すれば実現可能な機能であり、現実にはその一部だけを実現する。潜在能力アプローチは、この潜在機能の集合の大きさが福祉水準の高さを表すと考える。ただセン(2002 p168)は“何を潜在能力とすべきか”は反省能力と批判的判断力をもつ個人が自由に考えて決めることだとし、潜在能力の機能が何であるかについては具体例を挙げるに留まっている¹²。

¹² 例えば「よい栄養状態にあること」「健康な状態を保つこと」「幸せであること」「自分を誇りに思うこと」「人前で恥ずかしくなく話ができること」などがある。他方、同じく潜在能力アプローチの研究者であるヌスバウム M. は、あらゆる諸国で憲法を通じて保障されるべきケイパビリティ(潜在能力)を「人間の中心的な能力」と呼び、以下の10項目からなる体系的な“ヌスバウムのケイパビリティリスト”を挙げている(神島 2013 p67-71)。つまり、生命、身体の健康、身体の不可侵性、感覚・想像力・思考力、感情、実践理性、連帯、ほかの種との共生、遊び、自分の環境の管理である。

$v(\cdot)$: 機能ベクトル \mathbf{b} の価値を測る評価関数

V : 評価関数の集合

評価関数を所与とするとき、彼が達成できる福祉の評価は次式で与えられる。

$$V = \{v \mid v = v(\mathbf{b}), \text{ for some } \mathbf{b} \text{ in } Q\} \quad (5.14)$$

このとき、センによれば集合 V の中で最大値をもたらす評価関数 v が、必ずしも選ばれるわけではないと言う。つまり、機能の選択では福祉を最大にすることが唯一の動機ではない。その理由として、機能選択に他の目的が有り得ることや義務的な要請があることを挙げる。これは他者との相互行為ないしは役割期待が、実現すべき機能の選択に影響することを示唆する。つまり、評価の段階では方法論的個人主義は放棄されると推測される。しかし潜在能力アプローチと方法論的個人主義の関係は曖昧であり、この点でも相互行為を重視する生活行動モデルと異なる。

以上のように、このアプローチは、非市場財を包摂した資源の制約条件を導入したこと、人が実際に達成したことではなく、望めば達成できたことに注目して福祉水準を表わしたこと、さらには最大の価値をもつ機能ベクトルが必ずしも選択されないことなど、従来の経済学の限界を補う大きな貢献を成す。特に最後の点は、行為者が最大化基準に拘らないことであり、このことは生活行動が最も有効な資源操作を行うとは限らないこと、即ち後述する“納得基準”（本章第4節）に通じる。

同時に生活行動モデルに援用するには、いくつかの問題がある。第一は、便宜的に財の特性を単一にかつ固定的に捉えているが、複数の特性をもつ財は少なくない。例えばパソコンは計算、記憶、図表化、通信など様々な特性の複合体であり、使用者はすべての特性を利用して機能を達成しているわけではない。また利用する特性も状況に依存し固定的でもない。機能の達成に使われる特性は使用者の企図や能力に依存する。

第二は、投入した資源からどのようにして状況を改善(問題の処理)するのか、というメカニズムが曖昧なままである。「財 \Rightarrow 特性 \Rightarrow 潜在機能 \Rightarrow 価値」の関係は変換関数で与えられるが、それは保有資源と独立に成立するわけではない。技能や知識によって形成されるがそれについて明言がない。

第三は、交換が組み込まれていないことである。言い換えれば、処理に必要な資源は既に保有されていると仮定される¹³。この状況は先に示したコールマンの第一の行為類型、ないしは交換によって不足する資源を補充したあとの生活行動と見ることがで

¹³ この資源保有を所与とする点について、荒巻(2008)は財(資源)の獲得において他者との間で生じるゲームの状況が完全に無視されていると述べ、潜在能力アプローチの重大な欠陥と見なす。

きる。第四は、制約条件との妥協である。既存の保有資源に不足がないことは、セン(2000 p35)が“効用アプローチ”の欠陥と見なす制約条件との妥協と見なすことも可能である。なぜなら心理学からみた消費者行動論では目標の発見は、常に手段を考慮しつつ行われるからである(鳥居 1972 p3-46)。そのため、行動に当って当初から十分な資源を保有する場合と、不十分でもそれを与件とする場合とで、操作的な違いがなくなる。この他にも機能の達成の自由度に着目しているが、その機能を欲する動機に言及がないこと、他者との相互行為が明示的に扱われていないことである。

1.4 消費者行動アプローチ

このアプローチは対象を市場財に限る点で、他の経済学的アプローチと同様である。しかし消費者という人間行動のメカニズムを探求しようとする点で参考になる。この場合の消費者行動は、消費支出(貨幣と信用)を通じて「主体が自らの生活体系の形成、維持、発展のために必要とする用具又は資源(財とサービスを含む商品群)を獲得するときの選択様式」(井関 1985 p167-168)である。消費者は商品の比較・選択過程において達成すべき目標を設定するが、それは抽象的なものから具体的なものまで階層をなしている(清水 1999 p99-102)。

Lawson(1997)はこの目標階層を①価値レベル、②活動レベル、③製品獲得レベル、④ブランド獲得レベルに大別し、①②を抽象的な目標、③④を具体的な目標としている。これを生活行動に当てはめると、価値レベルはどの欲求を重視するか、つまりどの問題を処理対象にするか、活動レベルはその処理に当たってどのような資源をどれだけ投入するか、そして製品獲得レベルとブランド獲得レベルは、そのような処理に必要な資源をいかに賄うか、という対応関係が成り立つ。しかし商品の選択以降の議論がないため、処理に必要な資源を整えたあとは生活行動との対応がない。つまり選択、購入に先立つ期待効用は明示的に扱われるが、獲得した商品をどう使うのか、どのように欲求を満たすのかという点は曖昧である¹⁴。

また、「情報処理型包括モデル」(清水 1999 p99-102)は、消費者行動の中でも特に情報処理過程(収集、解釈、判断)を重視する。消費者は達成すべき目標・目的をもって、それらを達成したいという欲求が生じると、保有する知識や外部の情報をを用いてそれを満たす商品を探ると想定される。この目標・目的は生活問題の処理に、保有する知識は保有資源に、そして外部の情報は他者の知識(他者の保有資源)や情報(社会的資源)にそれぞれ概ね該当する。このように消費者行動アプローチも購入後の事情には関心がなく、探索、購入の対象も市場財に限られるが、欲求構造、情報収集、商品探索を

¹⁴ 最近では消費の概念を商品の獲得、使用、さらに廃棄にまで拡大する研究も現れている(青木 2010 p43-46)。

明示的に扱う点では、経済学的アプローチよりも示唆的である。

1.5 社会学的アプローチ

第3章で紹介した生活構造論の中でも、本稿の趣旨に近い「総合生活学的方法論」を再度取り上げる。これは生活とは何かという問いから出発して、生活を構成する諸要素の相互連関を総合的に把握しようとする接近法である。その特徴は第一に、社会的資源から社会財を取り出し、その整序に個人の主体性を置いたこと、第二に、社会構造に地域社会という空間的範囲を設定し、そこに資源利用を介した生活構造と地域社会の相互作用を措定したこと、第三に、他の生活者を明示的に社会財のなかに位置づけ整序の対象にしたことである(森岡 1984)。そして森岡は生活の営みを「諸個人が連続的に生起する生活問題を、短期的・長期的に解決・処理する過程」とし、生活者を「社会的資源一般の中から、彼自身が意味づけした社会財を整序(評価, 動員, 維持・管理, 獲得)することによって、生活問題を解決・処理する存在」とした。ここから導かれる本稿の生活行動は、「連続的に生起する生活問題を、必要な資源を操作して処理する行動」である。ここで“問題の解消”ではなく、“問題の処理”と呼ぶことには重要な意味合いがある。それは生活行動を評価する基準が、得られた結果に関する“効用最大化基準”でも、限定合理的な“満足化基準”でもなく、それらを包摂した“納得基準”であることによる(本章第4節)。納得は言わば自己満足であり、観察者からすればときに非合理的な行為に見える。さらに行動の基本には第1章で述べたように“役割期待基準”がある。したがって例え問題が解消しなくても、その行動に生活者が納得すれば、それで行動は完結する。第1章の価値合理的行為が、目的の達成よりも過程を重視することに通じる考え方である。

以上では各種のアプローチを概観した。経済学的アプローチでは、消費者が購入した商品からどのように効用を得るかは不問である。また購入が即ち消費であり、効用の発現である。発展的アプローチでは、消費者が家庭労働によって得られた家庭財から効用を得る点でより生活行動に近い。しかし家庭労働の対象はあくまで市場財であり、かつ家庭労働を構成する資源も明示的ではない。潜在能力アプローチでは、非市場財が包摂され、かつ行為の選択で最大化基準が重視されない点で、生活行動モデルにとって有益である。しかし投入した資源からどのように機能が達成されるのかが明らかでない。消費者行動アプローチでは、対象が市場財に限られるものの、欲求の発現から商品の購入に至る一連の過程が対象になる点で有益である。社会学的アプローチでは、本稿が目指す生活行動に最も近い概念が示されており、とりわけ他者を明示的に資源に含め、整序の対象に置く点で極めて有益である。しかし文章表記に終始しているこ

と、および行動の動機や基準が曖昧であることに問題が残る。

第2節 モデルの基本構造

本節では前節で確認した各アプローチの問題点や有益な点を踏まえて、生活行動のモデルを考える。最初に“行動の結果が生じる仕組み”を考察する。平成11年版『新国民生活指標(PLI)』(経済企画庁1999)は、国民生活の活動領域を「住む」「費やす」「働く」「育てる」「癒す」「遊ぶ」「学ぶ」「交わる」の8領域に分け、その評価軸として「安全・安心」「公正」「自由」「快適」を設定し、各々の軸に沿って各領域に複数の指標¹⁵を与えている。第2章で述べたように、望ましい生活状況の未達成が生活問題であり、それを処理する行動が生活行動である。PLIを参考に生活状況を m 種の領域に分けて、各領域を評価する n 種の評価項目を設定し、生活状況を (m, n) 型行列として表記する。ある領域に問題が生じるとは、当該領域を構成する資源が劣化ないし不足する結果、いずれかの評価項目で生活者が不快や不満を覚えることである。そこに保有資源¹⁶が投入され、当該資源の修復ないし補充が行われる。これが問題の処理である。PLIの指標は自治体、地域ブロック、国など行政の地理的範囲で作成されたもの、つまり、ある地域を対象に算出された「世帯の年平均収入」「失業率」「人口10万人当りの犯罪数」など、地域ごとに集約された統計データである。しかし個人の生活行動を対象にする本稿では、指標は個々人で異なるため、集約することはできない。また、簡略化のため、領域と評価項目の種類はすべての生活者に共通すると仮定する。領域は「買い物」「医療」「教育」「余暇生活」などである。買い物を例にとると、それを構成する資源の一つが“店舗”であり、その評価項目は“自宅からの距離”“販売品の質”“品揃え”“価格水準”“店員の対応”などである。評価では主観に頼るしかないものがあるため、評価はすべて主観によるものとする¹⁷。

項目評価 (i, j) から成る集合 \mathbf{P} を以下のように定める。

$$\mathbf{P} = \{(i, j) \mid 1 \leq i \leq m, 1 \leq j \leq n\} \subset \mathbf{N} \times \mathbf{N} \quad (5.15)$$

$\mu(\cdot)$ を、 \mathbf{P} を定義域とし区間 $[0, 1]$ に値をとる関数とする。このとき $\mu(i, j) = a_{ij}$ で与えられる a_{ij} を項目評価 (i, j) の“評価値”と呼び、生活の i 領域を j 項目で評価した値と考える。 a_{ij} を成分とする (m, n) 型の行列を \mathbf{L} とし、“生活状況行列”と呼ぶ。そして i

¹⁵ 例えば「安全・安心」では、危険・修理不能住宅率や持ち家比率、「公正」では、土地資産格差(ジニ係数)と住宅取得年収倍率、「自由」では、世帯用借家の着工比率と誘導居住水準以上住宅比率、「快適」では、1人当り畳数や水洗化率がある。

¹⁶ これは交換や譲渡によって既に更新された保有資源集合の一部である。

¹⁷ OECDは2013年に、“OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-being.”を公表し、主観的幸福を“人々が自身の生活をどのように考え、そしてどのように経験しているかの測度”と捉え、主観的評価の重要性を説いている。

領域を構成する資源ベクトルを \mathbf{r}_i とすると、 j 項目で \mathbf{r}_i を評価した評価値が a_{ij} である。評価関数を $\beta_{ij}(\cdot | \mathbf{E}_N)$ とすると、 $a_{ij} = \beta_{ij}(\mathbf{r}_i | \mathbf{E}_N)$ となる。この表記は、 a_{ij} がその時々々の環境 (\mathbf{E}_N) の影響を受けることを表わす。領域を構成する資源は属人的¹⁸で、その評価が主観によるため、 a_{ij} は主観的な概念を数値化したものである。定義から $0 \leq a_{ij} \leq 1$ である。 i 領域の状況を n 次の第 i 行ベクトル $\mathbf{L}_i (i=1, \dots, m)$ で表記すると、

$$\mathbf{L} = \begin{pmatrix} \mathbf{L}_1 \\ \vdots \\ \mathbf{L}_m \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} a_{11} & \cdots & a_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{m1} & \cdots & a_{mn} \end{pmatrix} \quad (5.16)$$

簡略化のため、各領域を構成する資源ベクトルの成分の数を最多のものに統一し、それを l とする。このとき生活状況を構成する資源行列 \mathbf{R}_L は、 (m, l) 型の行列として以下のように表わせる。このとき \mathbf{r}_i は、 \mathbf{R}_L の第 i 行ベクトルであり、 $\mathbf{r}_i = (r_{i1}, \dots, r_{il})$ と表わす。

$$\mathbf{R}_L = \begin{pmatrix} \mathbf{r}_1 \\ \vdots \\ \mathbf{r}_m \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} r_{11} & \cdots & r_{1l} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ r_{m1} & \cdots & r_{ml} \end{pmatrix}, r_{ij} \geq 0 \quad (5.17)$$

a_{ij}^+ を下方閾値とし、問題のない状態を $\forall i, j, a_{ij}^+ \leq a_{ij}$ で表わすと、問題発生の条件は次式で与えられる。

$$\exists i, j, a_{ij} < a_{ij}^+, i=1, 2, \dots, m; j=1, 2, \dots, n \quad (5.18)$$

この問題の処理は閾値を超えるまで a_{ij} を改善することであるが、詳細は本章第3節で述べる。資源 r_{ij} の劣化や不足によって、 a_{ij} が低下し閾値を下回ると修復の問題が発生する。他方、要求水準の高まりで閾値が上昇し、 a_{ij} を上回れば発展的問題が発生する。いずれも生活者は不快や不満を感じる¹⁹。他方、要求水準が下がると閾値が低下するため、問題の発生する機会は減少する。閾値が低下する原因としては、社会心理学でいう“環境適応”（羽生 2010 p94-96）、あるいはセン（2000 p35）の指摘する現状への妥協が考えられる。Frey et al (2002 p11-13) が述べるように、主観的な幸福は個人が社会化され、現実に生きている社会環境に大きく依存しており、その重要な心理学的

¹⁸ 資源の種類としての“店舗”は共通でも、各人が実際に利用する店舗はそれぞれに異なる。

¹⁹ 本稿では、不快を修復の問題に関わる内的緊張状態、不満を発展的問題に関わる内的緊張状として両者を区別する。

プロセスの一つが“適応”である²⁰。つまり、人は新しい環境に慣れるにつれて幸福水準を現実に適応させる。これは人が実際に獲得できもの、無理なく獲得を期待できるものへの心理的な反応が、多くの場合、現実への妥協を含んでいることを含意する²¹。

そもそもセン(2000 p34-35)は、効用に基礎を置くアプローチに批判的である。理由の一つは、人の精神的な態度に全面的に基礎を置き、“物理的条件”を無視するためである。この批判は上記の環境適応にも該当する。物理的条件を与件とし、人がそれに適応することの有効性を説くからである。もう一つは、その人自らの“評価作業”，つまり、ある種の生き方を他の生き方と比較して評価しようとする知的活動を無視するためである。この批判も環境適応に該当する。人が別の環境で生きることを比較考慮する視点を欠くからである。以上は物理的条件が与件で、かつ選択の余地のない状況下で、精神的、心理的な態度に効用の基礎を置くことへの批判である。確かに環境適応だけを強調することには問題がある。しかし人が環境に働きかけるとしても、その能力には限界がある。したがって環境は変えられる部分があるにしても、それを除けば適応することが生活の営みには欠かせない。この環境への働きかけは、市場を通してのみ可能な消費者と、他の手段も活用する生活者を分かち重要なポイントである。この問題は第6章で改めて論じる。

現代の経済理論では、効用は満足や快樂という実体をともなった概念から選好概念へと大きく乖離したが、近年は幸福の観点から改めて効用に実体をもたせる動きが生じている(Frey et al 2002 p19-25)。主観的幸福は「情動」と「認知」という二つの側面をもつ(ibid. p11-12)。情動とは気分や感情を表わす用語で、生活の中で起きる出来事に対して、人々が即座に示す“快・不快”ないし“満足・不満”の反応である。それに対して認知とは合理的・知的な心的営為であり、通常は満足度の尺度で評価される。これを項目評価に適用すれば四類型の評価が考えられる。

第一は、 a_{ij} の値に反応する情動に近い評価である。 $a_{ij}^+ < a_{ij}$ のときは快や満足を感じ、 $a_{ij} < a_{ij}^+$ のときは不快や不満を感じる。それ故、処理後の評価値を a_{ij}^* とすれば、 $a_{ij}^+ < a_{ij}^*$ が達成されると、不快や不満はそれぞれ快、満足に転じる。このように第一の評価は一時的で不安定な評価である。第二は、ある時点($t=t_1$)から現在($t=t_2$)まで

²⁰ この他に重要な3つのプロセスがある。第一に願望、つまり人は要求や期待によって形成された願望水準に照らして自分の状況を評価する。第二に社会的比較、つまり人は絶対的な幸福水準をもつのではなく、関係する他者との比較によって自身の幸福水準を位置づけする。第三に対応、つまり不運な出来事に遭遇して幸福水準が極端に低下しても、しばらくすると人はそれを克服して幸福水準を回復させる。

²¹ 環境適応理論では、環境に適応するために必要な要求水準があり、上手く適応すれば生活の満足度は上昇する。しかしセン(2000 p35)はそのような適応行動は現実への妥協だとして批判する。

変化してきた a_{ij} の平均的な値である。これはより認知的で安定しているため、生活状況の評価として有用である。例えば“最寄りの店舗”（領域）の“品揃え”（項目）の評価である。平均的な評価値を \bar{a}_{ij} と置くと式(5.19)が成り立つ²²。 \bar{a}_{ij} の閾値を \bar{a}_{ij}^+ と置くと、 $\bar{a}_{ij} < \bar{a}_{ij}^+$ のとき、生活者は i 領域の j 項目に問題を知覚し、その事態を解消しようとする動機が生まれる。

$$\bar{a}_{ij} = \frac{1}{t_2 - t_1} \int_{t_1}^{t_2} (a_{ij}(t) - a_{ij}^+) dt \quad (5.19)$$

第三は、上記の評価が総合された領域ごとの評価である。 i 領域の評価値を b_i 、環境 E_N に依存した i 領域の評価関数を $\gamma_i(\cdot | E_N)$ 、 $\bar{a}_{ij}(t)$ の軽重を反映する重みを $w_{ij} (0 \leq w_{ij} \leq 1)$ とすると、ある時点での i 領域の評価値は次式で与えられる。

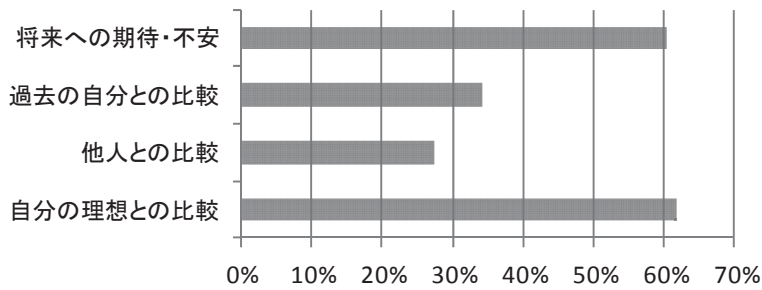
$$b_i = \gamma_i(w_{i1}\bar{a}_{i1}, \dots, w_{in}\bar{a}_{in} | E_N) \quad (5.20)$$

b_i は自身で行う生活領域の評価値、あるいは生活領域の満足調査で回答する評価値に該当する。例えば“買い物”領域や“医療サービス”領域の満足度である。自己の経験だけでなく、要求水準や将来の展望、他者との比較にも影響される (Frey et al 2002 p4-6)。それが環境 E_N として式(5.20)に含まれる。要求水準や将来の展望は内部環境に、他者の評価水準は外部環境に含まれる。こうした複雑さゆえに、問題 ($a_{ij} < a_{ij}^+$) が直ちに処理対象にはならない。 b_i の閾値を b_i^+ と置くと、 $b_i < b_i^+$ のとき、生活者は i 領域に不満を覚え、 $\bar{a}_{ij} < \bar{a}_{ij}^+$ の事態を解消する動機が生じる。このとき、はじめて $a_{ij} (< a_{ij}^+)$ の改善が生活問題になる。

第四は、すべての領域の評価を統合した認知的評価である。これは生活状況の総合評価、ないしは生活の満足評価に該当する。上述の主観的幸福の概念に近い²³。これも我々が自身で行う評価、ないしは生活の満足調査で回答する評価である。このように評価のレベルに対応して、生活問題は、項目問題、領域問題、および総合問題から成る階層構造をもつ。そのため、領域ないし総合問題でも、第2章で示した性格づけが必要になる。即ち、修復的問題の比重が大きい場合は、修復的な領域ないし総合問題であり、

²² ある出来事の評価は、主にその出来事の中で経験した最高の感情と最後の感情を基礎にしており、出来事全体を通じた感情経験の平均や総量ではないという報告もあり (OECD p30)、式(5.19)の仮定はさらに検討の余地がある。

²³ 幸福という概念には二つの対極、即ち「主観的幸福」と「客観的幸福」がある (Frey et al 2002 p4-6)。前者は意識調査で把握できる心理学的な尺度によって、後者は脳波の測定を中心とする生理学的な尺度によって、各々幸福水準が計測される。本稿はこの幸福を生活の満足と解釈し、心理学的な尺度による主観的な満足評価を考察の対象にする。



注)『平成23年度国民選好度調査』をもとに作成

図5.1 幸福感の判断で重視した基準(上位2つ選択)

逆に発展的問題の比重が大きい場合は、発展的な領域ないし総合問題である。

図 5.1 は『平成 23 年度国民選好度調査』(内閣府)の結果である。他者との比較や過去の自己との比較よりも、要求水準と将来への見通しがより重視されている。幸福感に近い生活の満足でも、類似の傾向にあると推測される。ここで生活の総合評価値を S とし、環境ベクトル E_N に依存する関数 $\varphi(\cdot | E_N)$ を介して、 S が各領域の評価値 b_i で決定されるとすると、 S は式(5.21)で表される。 S の閾値を S^+ と置けば、 $S^+ \leq S$ のとき、生活者は生活全体に満足であるか不満はなく、 $S < S^+$ のときに不満を覚える。後者の場合、いずれかの領域に不満があるため、該当領域の評価値を改善できれば不満は緩和ないし解消される。

$$S = \varphi(b_1, b_2, \dots, b_m | E_N) \quad (5.21)$$

この式は OECD(2013 p30)が高く評価する研究と同じ考え方に立つ²⁴。内閣府は毎年『国民生活に関する世論調査』を行って、生活全体と生活の特定領域の満足度を調べている。領域は「所得・収入」「資産・貯蓄」「自動車、電気製品、家具などの耐久消費財」「食生活」「住生活」「自己啓発・能力向上」、そして「レジャー・余暇生活」である。このうち「所得・収入」「資産・貯蓄」「自動車、電気製品、家具などの耐久消費財」の満足度は、保有資源の水準の評価であるのに対し、残りの「食生活」「住生活」「自己啓発・能力向上」「レジャー・余暇生活」の満足度は生活行動の評価である。表 5.1 は 2014 年度の結果である。これは個々の生活者(6, 254 人)が答えた満足度の認知的評価(5 段階)を集計したものである。

²⁴ 当該研究(Van Praag et al. 2003)は、生活全体の満足度を6領域(仕事、経済、住宅、健康、余暇、環境)の満足度の関数で表し、各領域のパラメータを推定している。

表5.1 生活全体と生活領域の満足水準の分布

	満足	まあ満足	やや不満	不満	どちらとも言えない	分からない	計
生活全体	9.3	60.0	21.0	6.3	2.9	0.5	100.0
所得・収入	5.9	38.8	37.4	16.7	0.8	0.4	100.0
資産・貯蓄	4.5	32.8	40.8	19.4	1.6	0.9	100.0
耐久消費財	13.2	57.7	21.5	5.9	1.2	0.5	100.0
食生活	22.4	64.0	10.9	2.2	0.4	0.1	100.0
住生活	22.4	56.2	16.6	4.3	0.3	0.2	100.0
自己啓発・能力向上	7.5	51.7	29.5	5.6	3.9	1.8	100.0
レジャー余暇生活	11.5	47.5	29.1	9.3	2.2	0.4	100.0

注) 内閣府『国民生活に関する世論調査2014』をもとに筆者作成

表5.2 生活全体の満足評価の回帰分析結果

	回帰係数	標準誤差	t値(683)	p値
定数項	0.192	0.050	3.849	0.0001
所得・収入	0.255	0.028	9.032	0.0000
資産・貯蓄	0.123	0.032	3.857	0.0001
耐久消費財	0.159	0.030	5.313	0.0000
住宅	0.132	0.024	5.398	0.0000
レジャー余暇生活	0.288	0.024	12.092	0.0000
赤穂市ダミー	0.094	0.070	1.349	0.1779
小野市ダミー	0.045	0.070	0.642	0.5208
龍野市ダミー	0.053	0.069	0.777	0.4376
	調整済R ²	標準誤差	F値(8, 683)	p値
	0.602	0.653	131.920	0.0000

注1) ダミーの参照都市は洲本市

注2) 分析データの出典: 植野(2003)

植野(2004)は、兵庫県内の4都市を対象に行った『生活の実態調査』のデータを用いて、 $\varphi(\cdot|E_N)$ に線形関数を仮定し、「食生活」「自己啓発・能力向上」を除く領域の満足度を説明変数(b_i)²⁵、生活の満足度(S)を被説明変数とする回帰分析を行っている(表5.2)²⁶。調整済決定係数は0.60を超えおり、クロスセクションの分析としては説明力は比較的高い。領域の回帰係数はいずれも有意であり、生活全体の満足に影響をもつことが分かる。他方、環境ベクトル E_N に含まれる“地域性”をみるダミー変数はいずれも非有意であり、この分析に限っては回帰構造に地域性の影響が認められない。余暇生活を除く説明変数はいずれも保有資源の水準である。このことは豊富な保有資源が自由度の大きい生活行動を可能にし、さらに将来への期待を抱かせて生活の満足

²⁵ 当時の質問項目に「食生活」「自己啓発・能力向上」はなく、また概念の曖昧な質問項目「住生活」に代えて「住宅」を用いた。

²⁶ 「満足」「まあ満足」「やや不満」「不満」「どちらとも言えない」の各々の回答に「2, 1, -1, -2, 0」を与えて点数化した。、「分からない」の回答は除いた。

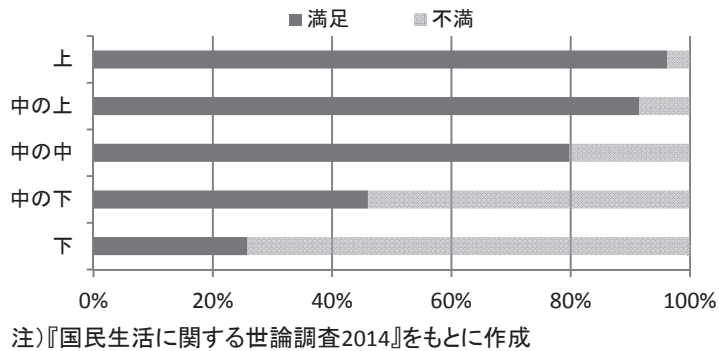


図5.2 生活の程度と現在の生活に対する満足度

評価を高めていることを示唆する。『国民生活に関する世論調査 2014』で生活の程度²⁷と生活の満足度の関係を見たのが図 5.2 である。生活の程度が保有資源の水準を反映するとすれば、この図は上記の示唆を支持している。

第3節 処理計画と実践

3.1 考察

問題の発生はルーチン化した場合を除けば、そのまま問題の処理に繋がるわけではない。問題が発展的な性格を強めるほど処理の複雑さは増していく。問題を効果的かつ効率的に処理するには計画が欠かせない。計画には、問題や目標の設定²⁸、利用資源の選択、不足する資源の確保、処理のスケジュールリングなどが含まれる。人間は本来、二つの能力を備えている(ブラットマン 1987 p3)。即ち「目的を持って行為する能力」と「計画を作り実行する能力」である。つまり、生活行動の基本は「処理計画の作成」と「計画の実践」にある。これは富田(2001 p11)が生活者に付与した人間像、即ち「自らの人生を自律的に設計しようとする人」の要件である。ただし、計画は一方的に実践を支配するわけではない。本質的に計画は未来の事柄を含むため、不測の事態が生じると変更され、計画の実践は調整される²⁹。このフィードバックによって問題の処理は有効性を高める³⁰。伝統的な経済学では、消費行動は選択として描かれる(ジェンス 2009)。そして行動に先立つ欲求は所与とされ、欲求充足が効用最大化行動と直結する。しかし欲求は充足行動を促す働きはしても、その行動を支配しているわけではない。行動

²⁷ 「お宅の生活の程度は、世間一般からみてどうですか」との問いへの回答。

²⁸ 発生した問題と処理対象の問題は必ずしも一致しない。生活者は保有資源や環境の制約、処理の緊急度などから、発生した問題をもとに改めて生活行動の対象となる問題を設定する。

²⁹ 全体的計画を一度に作ることは、明らかに我々の限界を超えている。そのため部分的な計画を立ててから、必要に応じて、また時が経つに応じてそれをきめ細かくしていく作業が必要になる(ブラットマン 1987 p3-5)。

³⁰ 目標が複数ある場合に「欲求の強さ×手段の容易さ」を目標決定の基準とする考え方が(鳥居 1972 p3-46)。

を特定の方向に導くのは“意図”であり、欲求は潜在的な影響力をもつに過ぎない(ブラットマン 1987 p29)。ある人の振舞いが単なる出来事なのか、それとも行為なのかは、そこに意図があるか否かで識別できる(清水(和) 2005)。即ち、生活行動は単なる行為群ではなく、意図された行為の集合である。

したがって生活行動では、不快、不満を解消する欲求から意図を形成し、それを編集する作業が必要になる。これが処理計画の作成である³¹。しかし発現した欲求がそのまま認知され、生活問題を形成するわけではない。問題の特定では欲求の緊急性や正当性、実現の可能性やその費用などが考慮される。生活水準の上昇にともなって、欲求の比重は、低次なもの(生理的欲求)から高次なもの(成長欲求)へ移動し、その発現は複合化の度合いを強める。これは発展的問題が優勢になることを意味しており、処理計画とその実践の難度は高まる。特に自己実現欲求に発する発展的問題では、他者との差異化が処理行動を動機づける。そのため、処理に明確な終わりがなく、差異化によって常に意味を創り出す過程だけが存在する(中村 1993 p75-77)。そのとき生活者は目標があっても結果に至らない、という欲求未充足の状態に置かれる。生活行動をさらに難しくするのが、中村(1993 p77)の指摘する“欲求の非決定状態”である。それは生活物資が概ね整った今日の社会で、圧倒的な欲求を失った人々が何かを求めつつも、それを特定できないという状態を指す。これは何かを求める“needs”(方向性のない wants)が生じて、それが特定のものを求める“wants”に転じにくい状況であり、それを鳥居(1972 p21)は「方向性をもたない始発的モチベーション」と呼ぶ。個々人の保有資源が充実し、社会的資源が豊富になると、資源制約が緩むため、生活行動は一般に容易になると考えられる。しかし欲求の非決定状態に陥ると、処理対象となる問題の設定そのものが難しくなる。

ブラットマン(1987 p4-5)が指摘するように、複雑な目的の達成は、自分の現在と将来の行動、および他者と自分の行動を調整するための計画を必要とする。しかも事後的に特定の行動が、意図的ないし計画的であったか否かは知り得ても、計画が必ずしも行動につながる保証はない。物質的に豊かな今日の社会では、欲求から生活行動の“意図”を形成するのは必ずしも容易でなく、計画の作成、および実践では相応の意欲と努力が必要になる。その駆動力はどこに求めればよいのか。欲望だけにそれを期待するのは難しい、というのが中村の指摘であった。ここにフクヤマのいう“気概”(第2章第2節)に関わる素地がある。理性は欲望のままに行動することを抑制し、欲望を合理的に処理する計画を作成する(フクヤマ 2010 p254-255)。処理計画の実践とは資源操

³¹ 情報処理能力の限界から、反復的に生じる欲求の処理はルーチン化して計画作成の負担を減らす。欲求が低次であるほどルーチン化しやすい。

作に他ならず、発展的問題では資源操作が長期に及ぶ。効果的な計画の作成には理性が欠かせず、その理性は欲望の暴走を制御する役割も担っている。ここでも“気概”が有効ではないかというのが本稿の立場である。つまり、不合理なものとされる気概が、自己実現のように困難をとまなう生活問題の処理を可能にする。このように生活行動は、合理性に依拠した消費者行動理論では包摂できない独自の行動原理をもつと考えられる³²。

3.2 計画・処理モデル

計画の目的は、悪化した生活状況を改善する方策を定めることにある。即ち、短期的には、閾値 a_{ij}^+ に対して $a_{ij} < a_{ij}^+$ となる項目評価 (i, j) を減らして当面の不快や不満を解消し、それを通じて中長期的に i 領域の評価値 b_i 、さらに生活の総合評価値 S を高めることを目指す。いま 1 人の生活者に注目する。閾値 a_{ij}^+ を下回る評価値をもつ項目評価 (i, j) の部分集合 P_{LB} を与えられた a_{ij}^+ ($0 \leq a_{ij}^+ \leq 1$) に対して、

$$P_{LB} = \{(i, j) \in P \mid a_{ij} < a_{ij}^+\} \quad (5.22)$$

と表わす。このとき、 P_{LB} から処理対象となる項目評価 (i, j) の部分集合 P_{LB}^s を特定する関数を $d(\cdot)$ とする。即ち、 $P_{LB}^s = d(P_{LB}) \subseteq P_{LB}$ である。以下、 $(i, j) \in P_{LB}^s$ に対して、 $\mu\{(i, j)\} = a_{ij}^s$ と記す。ただし、選択可能な特定関数の集合を D とすると、 $d(\cdot) \in D$ である。この表記は生活者が“納得基準”（本章第4節）のもとで、関数の集合から状況に応じて納得のいく関数を採用することを表わす³³。彼の保有資源ベクトル³⁴を R_H 、ここから利用資源ベクトル (R_U) を特定する対角行列を X とする。さらに選択可能な対角行列の集合を E とすると、 $X \in E$ である。 X の対角成分を x_i ($0 \leq x_i \leq 1$) とすると、式(4.1)より、

$$R_U = XR_H = \begin{pmatrix} x_1 & & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & & x_q \end{pmatrix} \begin{pmatrix} c_1 r_1 \\ \vdots \\ c_q r_q \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} x_1 c_1 r_1 \\ \vdots \\ x_q c_q r_q \end{pmatrix} \quad (5.25)$$

R_U から操作用資源ベクトル R_{U1} を特定する対角行列を Y とし、選択可能な対角行列

³² 吉田松陰の名言に「かくすれば かくなるものと知りながら やむにやまれぬ大和魂」がある。意識すれば「理性的に考えれば、自分の意図する行動が難問を引き起こすことは十分予想できる。しかしそれでもやらざるを得ないと思うのが大和魂である」となる。この不合理を承知で実践する行動の駆動力は、理性でも欲望でもなく気概であり、それが大和魂で表現されている。これは納得基準(本章第4節)に依拠した行動の典型である。

³³ これは「潜在能力アプローチ」(第5章第1節)の考え方に倣っている。

³⁴ 交換を経て不足する資源のない状態の保有資源である。なお交換については第6章第4節で詳述する。

の集合を \mathbf{F} とすると, $\mathbf{Y} \in \mathbf{F}$ である. さらに二値の対角成分を $y_i \in \{0, 1\}$ とすると, 式 (5.25) より,

$$\mathbf{R}_{U1} = \mathbf{Y}\mathbf{R}_U = \begin{pmatrix} y_1 & & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & & y_q \end{pmatrix} \begin{pmatrix} x_1 c_1 r_1 \\ \vdots \\ x_q c_q r_q \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} y_1 x_1 c_1 r_1 \\ \vdots \\ y_q x_q c_q r_q \end{pmatrix} \quad (5.26)$$

つぎに操作対象資源ベクトルを \mathbf{R}_{U2} とすると,

$$\mathbf{R}_{U2} = \mathbf{R}_U - \mathbf{R}_{U1} = \begin{pmatrix} x_1 c_1 r_1 \\ \vdots \\ x_q c_q r_q \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} y_1 x_1 c_1 r_1 \\ \vdots \\ y_q x_q c_q r_q \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} (1 - y_1) x_1 c_1 r_1 \\ \vdots \\ (1 - y_q) x_q c_q r_q \end{pmatrix} \quad (5.27)$$

\mathbf{R}_{U1} の成分から操作関数 $\lambda_i(\cdot)$ を形成する関数を $g_i(\cdot)$ とし, 選択可能な形成関数の集合を \mathbf{G}_i とする. このとき, $g_i(\cdot) \in \mathbf{G}_i$ であり,

$$\lambda_i(\cdot | \mathbf{E}_N) = g_i(\mathbf{R}_{U1})^{35}, \quad i = 1, 2, \dots, m \quad (5.28)$$

\mathbf{R}_{U2} の成分から追加的な操作対象資源ベクトル ($\delta \mathbf{r}_i$) を形成する関数を $h_i(\cdot)$ とし, 選択可能な形成関数の集合を \mathbf{H}_i とする. このとき, $h_i(\cdot) \in \mathbf{H}_i$ であり, $\delta \mathbf{r}_i$ は,

$$\delta \mathbf{r}_i = h_i(\mathbf{R}_{U2}) = (\delta r_{i1}, \dots, \delta r_{in}) \quad (5.29)$$

さらに既存の操作対象資源ベクトルと追加的な操作対象資源ベクトルをそれぞれ \mathbf{r}_i , $\delta \mathbf{r}_i$, 操作条件を成す環境ベクトルを \mathbf{E}_N とすると, 処理後の資源ベクトル \mathbf{r}_i^* は,

$$\mathbf{r}_i^* = \lambda_i(\mathbf{r}_i, \delta \mathbf{r}_i | \mathbf{E}_N) = \lambda_i(r_{i1}, \dots, r_{in}; \delta r_{i1}, \dots, \delta r_{in} | \mathbf{E}_N) \quad (5.30)$$

したがって資源操作によって達成された評価値 a_{ij}^{s*} は次式で与えられる.

$$a_{ij}^{s*} = \beta_{ij}(\mathbf{r}_i^* | \mathbf{E}_N) = \beta_{ij} \{ \lambda_i(r_{i1}, \dots, r_{in}; \delta r_{i1}, \dots, \delta r_{in} | \mathbf{E}_N) \} = a_{ij}^s + \delta a_{ij}^s \quad (5.31)$$

δa_{ij}^s は処理の効果, つまり評価値の増分である. これを成分とする (m, n) 型行列が効果行列であり, それを $\Delta \mathbf{L} = (\delta a_{ij}^s)$ と表せば, 処理後の生活状況 (\mathbf{L}^*) は以下で与えら

³⁵ 大熊(1974)の生産的消費やBecker(1965)の家庭労働の概念に相当する. ただし, この関数は資源操作の能力であり, その構成要素である知識, 技能, 体力等が利用資源の一部であることを本稿は陽表的に記述する.

れる。ただし問題のない成分では、 $\delta a_{ij}^s = 0$ である。

$$\mathbf{L}^* = \mathbf{L} + \Delta\mathbf{L} = \begin{pmatrix} \mathbf{L}_1^* \\ \vdots \\ \mathbf{L}_m^* \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} a_{11} + \delta a_{11}^s & \dots & a_{1n} + \delta a_{1n}^s \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{m1} + \delta a_{m1}^s & \dots & a_{mn} + \delta a_{mn}^s \end{pmatrix}, \delta a_{ij}^s \geq 0 \quad (5.32)$$

このような計画で第一の課題は対象となる問題の特定であり、第二の課題は問題処理のための資源配分である。後者は保有資源の制約のもとで、種々の選択可能集合から、1つの要素(関数)を選択することに帰着する。ただ、第一の課題も保有資源の制約や集合の選択可能性の影響を受ける。この両課題の相互依存の中で方策を定め、望ましい結果を求めることが処理計画の要諦である。

第4節 納得基準

この節では生活行動を評価する基準について考察する。本章第2節では、項目評価、領域評価、および生活評価の概念と、それらの相互関係を論じた。これらは生活状況の異なるレベルでの評価であり、他にもう一つ重要な評価がある。それが生活行動の評価である。利用資源や操作用資源、操作対象資源の組合せは無数にあるため、処理計画に完全情報を期待することはできない。予め経験や知識に基づいて選択肢を絞り、その中で生活状況の改善に有効な処理方法が採択される。これは限定合理性を前提にしているが、後述のようにその原理は“満足化基準”ではない。他方、潜在能力アプローチでは、最大の価値 V を実現する評価関数 v が選ばれるとは限らない(本章第3節)。同様に生活行動でも当人にとって最大の効果が期待できる計画が、必ずしも採用されるわけではない。現実の生活行動は他者との相互行為をとまなうだけでなく、処理計画の作成や処理結果の評価では役割期待も関わってくるからである。さらにわが国では話し合いが重視されるため、決定や結果の評価は、その過程の妥当性に大きく依存する(遠田 1985 p217-218)。

このように各種の不確実性や制約がともなう生活行動に相応しい評価基準とはどのようなものか。セン(2011 p267)によると、合理的選択とは一般に、ある人が促進する最善の理由をもつものを意識的に最大化することである。その際、合理的個人は単に利己主義的であるだけでなく、他者から切り離され、他者の福祉や成果から全く影響を受けないと仮定される。これに対して、サイモン(1970 p367-381)は、不完全情報のもとで行われる選択に一定の合理性を与える“限定合理性”の概念を提唱した。これは

無限の選択肢の中から予め選択肢を絞り、その中で最適な選択を行うという“満足化基準”につながる。この満足は主体がその事前選択に直感的な妥当性を見出していることから生じる (Harvey 1981)。つまり、こうした選択は素早い意思決定で採られる心理的な“簡易規則(heuristics)”に基づく合理的な行動である(田中 2010 p78-79)。満足化基準は完全情報の仮定を不要にするが、個人主義的であり、かつ選択肢を予め限定するものの、最大化基準に変わりはない。対して生活行動は他者との相互行為を含み、かつ役割期待を背負うため、独自の行動原理が要請される。近年の意思決定研究には新たな動き見られる(奥田 2008 p1)。つまり、合理性を前提にした自己利益の最大化のような“規範的研究”から、人は実際どのように決定を行うのか、という心理過程の解明を目指す“記述的研究”へのシフトである³⁶。それ故、生活行動の原理は“最大化基準”、およびセンの“目的達成基準”(本章第3節)をも包摂することが要請される。そのアプローチは規範的である必要はなく記述的でも構わない。

岡沢(1993 p66-69)は、欲求充足では最終的に感性が決め手になるため、自己満足という要素、つまり“納得”が不可欠だと説く。納得とは「承知すること、なるほどと認めること、そして了解」(広辞苑)であり、したがって岡沢の主張は、行動の結果の評価を自己満足に依拠した承諾に委ねることを要求する。ではこの種の評価はいかにして生まれるのか。鈴木(2011)によれば、人は相手の主張と理由の繋がりに「理があると知ること」(理知)で“説得”される。他方、相手の理の有無に拘わらず、自分なりに理があると感じることで人は“納得”する。つまり納得とは当人の理知の産物であり、主観的な営みである。佐伯(1986 p80-81)は、一見極めて分かりにくいことも、他者の視点に立って考えてみると、十分に“納得できる”ことがあると主張する。つまり、他者から説得されるのではなく、自らが他者の視点に立って納得するのである³⁷。

さらに理解を強調するだけの心的営為や努力は、心の不安定さを併存させるのに対し、納得は心の安定をもたらす。それ故に人は心の安定を求めて納得を欲すると言う(吉川(正)1992)。三重野(2004 p74-78)は経済の長期的な停滞のなかで、国民は「欲求が未充足でも満足すること」を経験したと述べ、“欲求未充足の論理”の必要性を説く。この論理は、長引く未充足への不満から生じる心の不安定さを避け、未充足を是認して

³⁶ 進化生物学によると、自己利益を全く考えない種が進化できないのと同様に、自己利益しか考えない種もまた進化できない。そのため、記述的研究では、人にも自己利益の最大化以外に何らかの生得的な仕組みがあるのではないかと考える(奥田 2008 p1)。

³⁷ スミス(2003 p24)によれば、我々は他の人々が感じることに、直接の経験をもたないため、彼らがどのような感受作用を受けるかについては、我々自身が同様な境遇において何を感じるはずであるかを心に描くよりほかに、観念を形成することができない。この共感を可能にするのは想像力だけによる。他者の立場に身を置きかえることで、他者の観念を共有できると考える点で、佐伯の納得の論理に通じる。

納得を求める心理と密接に関わると考えられる。この立論は既に述べた中村(1993 p75-77)の“終わりのない差別化欲求”への処方にも通じる。納得することで終わりのない心の不安定さを断ち切ることができるからである。

他方, セン(2011 p75-78)は, 潜在能力アプローチで確認すべきことは, 望んでいた目的が達成されたか否かだけであり, それがどのような快楽や幸福をもたらしたかは重要な問題ではないと言う。さらにセン(1999 p60)は, 達成しうる機能がつくる機能空間における「潜在能力集合」が, どのような生活を選択できるか, という個人の「自由」を表わすと考える。センの理論の本質は, 行為者当人の自由の水準を客観的に計測し, 記述することにある。そのため, 目的追求行動の動機や結果の評価において, 当事者の視点が軽視されている。極論すれば“あなたはどうか考えるかは知らないが, あなたは自由度の高い, あるいは低い生活を送っている”と判定される。評価が“効用アプローチ³⁸”に陥らないよう, 主観を最大限排除しようとするれば, 生活者個人の実感が埒外に置かれてしまう危険性がある。生活行動では処理対象となる問題の特定に際して, 保有資源の水準が大きな影響力をもつため, その制約から独立した処理計画も, その実践もあり得ない。したがって, 本稿は効用アプローチを全面的に否定することはしない。

納得基準は必ずしも目的達成の可否に留まらない。つまり, 本稿は未達成でも納得は可能だと考える。この点で主観を排除する潜在能力アプローチとは真逆の関係にあり, 第1章で述べたウェーバーの価値合理的行為に類似する。納得はそれなりの理由づけを必要とするが, そこには必ずしも合理性は要しない。納得とはつまるところ個人が自分自身の感情で割り切れるかどうか, という問題である(松井 2007 p30-31)。いわゆる“腑に落ちる”という感覚である。それは納得が理解にともなう, あるいは理解したという信念にともなう感情だからである(中垣 1987)。このように納得は主観的かつ感情的な営為であり, それは繰り返し言うように自己満足である。

岡沢(1993 p66-67)は納得を二段階に分ける。第一は「手順・手続き・過程への納得」(以下, 手段への納得)であり, 第二は「結果・内容への納得」(以下, 結果への納得)である。両方の納得があれば最も大きな満足感を得ることができる(ibid. p66)。しかし現実には二つの納得を得るのは必ずしも容易でない。処理計画では目的の達成(結果)のために相応の手段が選ばれるが, そこには両者間の確かな因果関係への期待がある。ウリクト(1984 p89-90)によると, 行為者が結果を引き起すとは「行為者が何かを為し, その

³⁸ セン(2000 p31)は, 効用アプローチでは人々の欲求やその未充足の苦痛が“実現可能性”と“現実的な見通し”に依存し, 欲求自身も厳しい現実への妥協を含んでいるとして批判する。

為された物事が原因となって結果を生み出すこと」である。これに従えば、処理計画は二過程から成る。第一は、行為から原因を形成するという過程、第二は、その原因から結果が生まれるという過程である。つまり、処理計画とは生活者が特定の行為を行うことで目標とする原因をつくり出し、その原因が目標となる結果をもたらす、という意図的な資源操作の体系である。生活者はこの「行為⇒原因⇒結果」の因果的推移を前提に計画を策定・実践する。これを式(5.30)と式(5.31)で説明すれば、生活者が資源 $(\mathbf{r}_i, \delta\mathbf{r}_i)$ を操作 $\lambda_i(\mathbf{r}_i, \delta\mathbf{r}_i | \mathbf{E}_N)$ して(行為)、原因 \mathbf{r}_i^* をつくり出し、つぎにその原因 \mathbf{r}_i^* が当該生活者の心的営為 $\beta_{ij}(\mathbf{r}_i^* | \mathbf{E}_N)$ を介して結果 a_{ij}^* を生み出す。登山を例にとれば、体力や知識を操作して山道を登ることが“行為”であり、山頂への到達が“原因”，そして山頂で得られる爽快感が“結果”である³⁹。

しかしこの因果構造には、利用資源の質や環境が介在するため、同じ行為が同じ原因をつくり、同じ原因が同じ結果を生むとは限らない。これが計画に不確実性をもたらす。第一は行為と原因の関係に潜む不確実性であり、第二は原因と結果の関係に潜む不確実性である。登山の例では、天候やルートの選定に第一の不確実性が潜むため、道を誤って目的の山頂に辿り着けないことが起きる。天候なら物理環境が、ルートの選定なら保有資源の情報が関わる。そして体調や天候に第二の不確実性が潜むため、せっかく登頂しても体調不良で気分が優れない、あるいは眺望が悪いという理由で爽快感が得られないこともある。体調なら保有資源の体力や物理環境の気温が、眺望なら物理環境の天候が関わる。このような不確実性のために、計画された行動が期待どおりの結果を生むとは限らない。その場合、手段への納得と結果への納得はどのような関係にあるのか。上記の因果的推移、および二つの不確実性を考え併せると、手段への納得とは「行為⇒原因」への納得であり、結果への納得とは「原因⇒結果」への納得だと解するのが分かりやすい。つまり、行為が計画どおりの原因を形成できたかどうかの納得、そしてその原因が、計画どおりの結果をもたらしたかどうかの納得である。いずれにせよ、二つの納得の関係は生活行動の評価を考えるうえで非常に重要な問題である。

この問題を考えるのに有用な概念が、心理学の「認知的一貫性」(藤永ほか 2013 p488)と「認知的不協和理論」(中嶋ほか 2001)である。前者によると、人は注意や関心を払う対象に対して態度を形成するが、それら複数の態度間、およびそれらと関連する

³⁹ 潜在能力アプローチは、目指す山頂への到達の成否には関心があっても、それを原因とする心的営為が生み出す効用には関心がない。

信念や価値の間で論理的に整合性を保てるように認識する。それ故、整合性が確保されない場合は、不快や緊張が生じるため、何とか整合性を確保しようと努める。この理論を採用するなら、処理の実践に当って生活者が態度を形成する対象は、「行為⇒原因」と「原因⇒結果」の因果過程であり、両者の論理的な整合性とは各因果過程への納得の整合性である。もちろん計画段階では生活者に両方の因果課程への納得がある。しかし実践の結果、その納得に齟齬が生じれば不快を覚え、齟齬を解消しようと努める。この努力を説明するのが認知的不協和理論である。この理論によると任意の二つの認知要素から対立が生まれると、不協和が生じて人は不快を覚える。そして人は不快を緩和させようと、不協和の関係にある認知要素の一方を変化させ、相互に協和的な関係をつくり出す。つまり、不快という感情が認知の修正を促す。上記の齟齬が不協和の關係に相当し、それが不快の原因を成すため、齟齬を解消するために一方の認識を改める。

このように認知的一貫性と認知的不協和理論を併用すると、認識の齟齬と不協和が生じるのは、第一に「行為⇒原因」への納得がなく、かつ「原因⇒結果」への納得がある場合、第二に「行為⇒原因」への納得があり、かつ「原因⇒結果」への納得がない場合である。不快を覚えた生活者は「行為⇒原因」の認識、ないし「原因⇒結果」の認識を変えようとする。前者なら気持ちを切り替えて「行為⇒原因」の評価を逆転できれば齟齬と不協和が解消し、心の安定が得られる。目的の達成に重きを置く目的合理的行為では、この心的営為は比較的容易である。ルートを誤って別の山に登頂しても、思いのほか爽快感が得られることはある。後者なら「原因⇒結果」の評価を逆転できれば同様に心の安定が得られる。目的より過程を重んじる価値合理的行為では、この心的営為は比較的容易である。計画どおり登った山頂でも、悪天候のために眺望が悪い場合がある。それでも達成感を味わうことはできる。二種類の因果過程ともに納得がいかない場合でも、“諦め”という心の安定を得ることは可能性である(浅野 2010)⁴⁰。

行動経済学の「プロスペクト理論」では、効用ないし不効用をもたらすのは効用理論のように富の絶対量ではなく、参照点⁴¹からの富の変化や参照点となる富との比較である(友野 2006 p113-117)。つまり、処理の評価は、生活者が参照点として何を置いかで変化することを意味する。これは様々な満足評価が要求水準に依存するという日

⁴⁰ 浅野は“わりきり志向”を「個人が葛藤状態にある際に目標レベルでの諦めを有する個人傾向」と定義し、50人の学生から得た無記名の個別記入形式の質問紙への回答を分析し、当該志向が「わりきりの有効性認知」と「対処の限界性認知」から成ることを示唆している。そして前者が気分転換による情動調節や問題解決と関連した機能的な側面をもち、抑鬱を阻害し人生における満足感を高める可能性をもつこと、他方、後者は回避的な思考や行動と関連した回避と反芻を導く認知方略であり、葛藤状態の維持による抑鬱症状の長期化や人生における満足感の低下といった否定的な心理的影響を及ぼす可能性があることを論じている。

⁴¹ 参照点には様々な状態があり得る。金銭や健康なら現在の状態、他者の行動に対する期待、自身の要求水準や目標など(友野 2006 p116-117)。

常の生活体験にも馴染む。しかも我々は参照点が不動のものではなく、状況に応じて変化することも度々経験している。伝統的な経済学では効用関数は絶対的な存在であり、容易に変化しないとされる。参照点を当初の計画目標に固定する限り、評価の逆転は難しい。しかしプロスペクト理論を援用し、生活者が状況に応じて参照点を変えると考えたら事情は違ってくる。つまり、事後的に参照点を変えるという心的営為によって、評価の逆転は可能になる。重大な出来事に遭遇して、価値観が変わる事例のように、内部環境は外部環境の影響を受ける。このことは行為や心的営為を制御する内部環境が、状況(外部環境)に応じて変化しうることを含意する。この機構が不協和を解消する心的営為を生み出すとも解釈できる。

上述のように二つの過程のいずれを重視するかで、納得のための心的営為は異なる。後述するセンのコミットメント(第6章第2節)は、行為者当人に自己犠牲を求めても、その行為が当人に利益をもたらすかどうかは不問とされる。つまり、コミットメントは「行為⇒原因⇒他者の利益」の構図だけに注目する。このような純粋な利他的行為の動機は何なのか、そして行為の結果はどう評価されるのか。この点に関してセンの明示的な説明はないが、二つの納得でも説明は可能ではないか。はじめに自己犠牲を厭わず、他者の窮状を救うための行為がなされる。その行為が原因を形成し、その原因が窮状を解消するか否かは、そのときの状況に依存する。このとき当人にとっては、第一の過程が最も重要であり、躊躇なく当該行為がなされ原因が形成されたなら、その原因がもたらす結果の如何に拘わらず納得できる。もちろん結果が他者の厚生を改善すればなお一層望ましい。本稿はこのように生活行動の結果が「行為⇒原因」過程と「原因⇒結果」過程への納得の有無で評価されると考える。

以上が本稿の提唱する納得基準であるが、効用をまったく無視しているわけではない。効用を満足と解すれば、人は納得の結果、心の安定を得て満足を覚える。さらに納得を二つに分けることは二種類の効用、即ち“目的効用”と“課程効用”(第4章第4節)が結果の評価に関わる可能性に通じるため、むしろ多面的な効用を主張している。潜在能力アプローチ(本章第1節)では、行動の結果が目的を達成したか否かが重要であり、どのような効用が生まれたかは二義的な問題とされる。他方、功利主義の基準では、快樂や幸福といった個人の心理状態で決まる効用が究極の価値を持つ。生活行動は目的の達成を目指して処理行動を行う営為である。計画的に資源操作がなされ、その帰結として結果が生じる。生活行動ではこの目的の達成だけでなく、「行為⇒原因」過程と「原因⇒結果」過程への納得が重視される。そして効用はその納得のもとで生まれる。納得は心の不安定さを取り除くことでも効用を生む。先に述べた“諦め”が“心

の平安”をもたらす、という一見不合理な現象を我々は日常経験している。こうした納得から得られる効用は納得の対象に応じてその中身や大きさが変化する。この立論は目的の達成を重視する点で潜在能力アプローチに類似するが、納得という主観をも重視する点でより多面的である。

岡沢(1993 p67)は納得に達し、それを実感するための条件として、つぎの4点を挙げる。第一に自分で決定・選択できること、第二に複数の選択肢が存在し発見できること、第三に選択の幅が存在し実感できること、そして第四に選択能力を常に学習できることである。前節の計画・処理モデルでは、処理する問題の特定と資源の操作関数 $\lambda(\cdot | E_N)$ の選択において自由度が高ければ、第一、第二、第三の条件は満たされる。また、資源操作と効果の関係を次回の処理行動に活かすことができれば、第四の条件も満たされる。即ち、上記の4点は納得基準を採用する生活行動モデルの要件でもある。

参考文献

- 青木幸弘(2010)『消費者行動の知識』日本経済新聞社
- 浅野憲一(2010)「わりきり志向尺度の作成および精神的健康、反応スタイルとの関係」『パーソナリティ研究』第18巻第2号 p105-116
- 荒巻英司(2008)「アマルティア・センの潜在能力アプローチ批判 I」『千葉大学人文社会科学』No.16, p.281-288
- Becker G. S. (1965) A Theory of the Allocation of Time, *Economic Journal*, Vol.75, p493-517
- ブラットマン M. : 門脇俊介・高橋久一郎訳(1994)『意図と行為』産業図書
- 絵所秀紀・山崎孝治(2005)『アマルティア・センの世界』晃洋書房
- 藤永 保監修(2013)『最新 心理学事典』平凡社 p488
- Frey B.S. and Stutzer A. (2002) *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Well-Being*, Princeton, N.J.; Oxford: Princeton University Press.
- Fujita M. (1991) : 小出博之訳『都市空間の経済学』東洋経済新報社
- フクヤマ F. : 渡部昇一訳(2010)『歴史の終わり(下)』三笠書房
- 羽生和紀(2010)『環境心理学』サイエンス社
- Harvey D. (1981) Conceptual and measurement problem in the cognitive-behavioral approach to location theory. In: Cox, Kevin R., and Golledge,

- Reginald G. (eds) *Behavioral problems in geography revisited*, Methuen & Co., p18-42
- 林 俊彦(1996)『ミクロ経済学』東洋経済新報社
- 井関利明(1985)『消費者行動の理論(吉田正昭・村田昭治・井関利明編著)』丸善
- ジェンス G.: 久慈利武訳(2009)「社会的行為の説明と二つのタイプの合理性-価値合理性と用具的合理性を行為の一般理論に統合することを目指す新しいアプローチ-」『人間情報学研究 14』, p95-121, 東北学院大学人間情報学研究所
- 金本良嗣(1997)『都市経済学』東洋経済新報社
- Katona G. (1953) Rational behavior and economic behavior, *Psychological Review*, Vol.60, p307-318
- 神島裕子(2013)『マーサ・ヌスバウム』中公選書
- 経済企画庁国民生活局編(1999)『平成 11 年版 新国民生活指標』大蔵省印刷局
- 小谷正守・伊藤セツ編著(1999)『消費経済と生活環境』ミネルヴァ書房
- Kuklys W. (2005) *Amartya Sen's capability approach: theoretical insights and empirical applications*, Berlin, Springer
- Lancaster K. (1974) A new approach to consumer theory, *Journal of Political Economy*, April.p132-157
- Lawson R. (1997) Consume decision making within a goal-driven framework, *Psychology & Marketing*, Vol.14, p.427-449
- 松井孝典(2007)『「わかる」と「納得する」』ウエッジ
- 三重野 卓(2004)『「生活の質」と共生』白桃書房
- 森 博(1993)『新社会学辞典(森岡清美・塩原 勉・本間康平代表編集)』有斐閣
- 森岡清志(1984)「都市的生活構造」『現代社会学』18号, アカデミア出版会, p78-102
- 中嶋義明ほか編集(2001)『心理学辞典』有斐閣
- 中垣啓(1987)「納得と理解-発生的認識論と認知心理学研究-」『哲学』第 84 集 p91-118
- 中村達也(1993)『豊かさの孤独』岩波書店
- OECD(2013) *OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-being*.
<http://www.oecd.org/statistics/guidelines-on-measuring-subjective-well-being.htm>
- 岡沢憲芙(1993)『生活大国へ-高齢化社会をどう豊かに生きるか』丸善ライブラリー
- 奥田秀宇『意思決定心理学への招待』サイエンス社
- 大熊信行(1974)『生命再生産の理論-上-』東洋経済新報社
- 遠田雄志(1985)『あいまいだからおもしろい』有斐閣

- Paul A.M. et al edited (2012) *Handbook of theories of social psychology*, Los Angeles: SAGE, p325
- 佐伯 胖・戸田正直(1986)『認知科学の方法』東京大学出版会
- 酒井泰弘(2003)「新しい世紀には新しい経済学を-“経済人”から“生活者”への道」『生活経済学研究』 p31-45
- シトフスキー T.: 斉藤精一郎訳(1979)『人間の喜びと経済的価値-経済学と心理学の接点を求めて』日本経済新聞社
- Sen A. (1999) *Commodities and Capabilities*, Elsevier Science Publishers B.V.
- 清水和巳(2005)「効用概念の解体と再生に向けて」『早稲田政治経済学雑誌』 No.361, p13-23
- セン A.: 池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳(1999)『不平等の再検討:潜在能力と自由』岩波書店
- セン A.: 鈴木興太郎訳(2000)『福祉の経済学』岩波書店
- セン A.: 大石りら訳(2002)『貧困の克服』集英社新書
- セン A.: 池本幸生訳(2011)『正義のアイデア』明石書店
- 清水 聡(1999)『新しい消費者行動』千倉書房
- サイモン H.: 宮沢光一監訳(1970)『人間行動のモデル』同文館
- スミス A.: 水田洋訳(2003)『道徳感情論(上)』岩波書店
- 鈴木愛理(2011)「納得は説得をこえて」『国語教育思想研究』 No.3, p19-18.
- 高木新太郎(1977)「余暇活動の経済的分析」『余暇経済学(斎藤清一郎編)』垣内出版 p247-316
- 田中 洋(2010)『消費者行動論体系』中央経済社
- 富田洋三(2001)『生活経済論』八千代出版
- 友野典男(2006)『行動経済学-経済は「感情」で動いている』光文社新書
- 鳥居直隆(1972)「消費者の購買動機」『消費者行動の心理学(豊原恒男・本明寛・藤田忠・三隅二不二編)』ダイヤモンド社
- ウリクト G.H.: 丸山高司・木岡信夫訳(1984)『説明と理解』産業図書
- Van Praag et al. (2003) The anatomy of subjective well-being, *Journal of Economic Behaviour and Organisation*, No. 51, p. 29-49.
- 山崎正和(2003)『社交する人間』中央公論新社
- 吉川正基(1992)「理解に対する納得の関与」『日本教育心理学会総会発表論文集』 34, p.8

第6章 生活行動を特徴づける行為

第1節 行為の分類

コールマン(2004 pp61-62)は、規範に制約されず純粋に利己的である人間の行為を3つに類型化している。第一は、欲求を充たすために既に制御している資源(保有資源に該当)を使用するという行為である。行為に外部性がなければ他者との関係は一切生じない。第二は、自分にあまり利益のない資源の制御を、より利益のある他者の資源の制御と交換する行為である。利用資源のすべてを保有資源で賄えないとき、交換を介して不足する資源を補う場合である。これは生活行動全般でよく観察される。社会的交換も必要なため、他者との関係や後述する互酬性が重要な意味をもつ。これについては本章第4節で改めて考察する。第三は、自身に利益のある資源の制御を一方的に他者に譲渡する行為である。自分で制御するより、他者が制御する方が自己の利益をより大きくできるという期待に基づく。例えば素人が資産を自分で運用するよりも運用会社に預ける方が期待利益は大きい。第一の場合はもとより、第二でも交換が経済的交換に限られるなら、さらに第三でも一任の相手が市場サービスに限られるなら、他者が関与するとしても行為の基準は個人主義だと解釈できる。

本稿は生活行動の核心に他者との相互行為、ないし他者関連行為を置くとともに、行動基準として規範や役割期待を重視する。それ故、上記の3類型はいずれも生活行動に馴染まないかに見えるが、少し視点を変えると様々な関わりが生まれる。第一の行為には身近の用事の多くが該当する。朝起きて顔を洗う、用を足す、服を着る、食事をとる、などはルーチン化して行為の目的意識すら希薄である。しかしこれらの行為でも家族があれば他者との関連が生じる。正の外部性があれば利他性の生じる余地もある。毎朝、公園の花壇を自発的に手入れすることは、自身の保有資源を使うだけであり自己完結型の行動である。しかし花壇を見て心和む他者がいるなら利他性を帯び、手伝う人が現れたなら協働性が生まれる。第二の行為では、保有資源の改善のために交換を行うなら個人主義的な行為に過ぎない。しかし経済的交換でも売り手の存在を必要とするため、現実には他者関連行為である。第三の行動でも徒弟関係の場合は、未熟練者が熟練者に自分を預けて指示通りに働けば、より大きな成果が得られるだけでなく自身の技能も上達する。これも一種の社会的交換である。以上のように規範の制約のない純粋に利己的な行為を想定しても、現実の生活では他者関連行為につながる素地があり、協働行為、利他的行為、あるいは社会的交換に発展することが多い。これらの行為は生活者を経済人と分かち特徴的な行為であり、以下順を追って考察する。

第2節 利他的行為

経済学では人間は自己の福祉を最大化すると想定されることが多い。しかし実際には、他者や地域社会の願いなどを自分の課題として受け入れることもある(絵所ほか 2005 p11)。センは「人が責任ある個人として自由で主体的に活動できる存在であり、かつ社会に対する働きかけができる存在であること」を“エージェンシー”(agency)と呼ぶ(ibid. p10-11)。そして、ある個人の「エージェンシーとしての達成」とは、彼が追及する理由があると考えられる目標や価値ならば、それが彼自身の福祉に直接結びつくかどうかに関わらず、それを実現していくことを指す(セン 1997 p85)。これに倣えば生活行動の目的は望ましい生活状況を達成したか否かに留まらず、他者の生活状況や社会状況の改善をも包摂することを含意する。

セン(2011 p275-276)によると、アダム・スミスは“自己愛”は人間がもつ多くの動機の一つに過ぎないと指摘し、この自己愛に反する人間の性向の代表としてつぎの3点を挙げている。第一は“共感”である。多くの場合、これは他者にとって良いことを自発的に行うことを促す。第二は“寛容”である。これは我々に自己の重要な利益を友人や上位の者の同様の利益のために犠牲にすることを促す。第三は“公共心”である。二つの目的を比較するとき、彼はそれらを彼が守ろうとしている国にとってどう見えるかを考えることを促す。第一の性向は他者の利益が自己の利益でもある、という自己犠牲を伴わない利他的行為に、第二の性向は自己犠牲を厭わない利他的行為につながる。そして第三の性向は自己利益の評価に自己よりも上位の基準を置くことで、自己利益の軽重が変わることにつながる。他方、フクヤマ(1996 p87)によれば、経済学者が言うように人間は基本的に利己的であり、自分本位の利益を合理的な仕方で追及する。しかし人間には他人に対して義務を感じる道徳的な側面もあり、しばしば利己的な本能に反する目的を追求する。以上の性向は生活者を経済人と区別する重要な基準であり、この点でスミスの言う“経済人”は本来、生活者としての性格を備えていたと言える。

しかしセン(2011 p276-277)が指摘するように、スミスが利己心以外の重要性についてしばしば論じているにも関わらず、“人は利己心のみを追求する”という主張だけが注目され、上記の性向は等閑視されてきた。そこでセンは改めて“共感”と“コミットメント”の概念を提唱した(ibid. p279-280)。前者は「ある人の厚生が他者の立場に影響されるケース」である。他者の窮状を知って憂鬱(負の外部性)になる場合、他者の救済は自己の厚生を高めるため、共感(利己的行動)とされる。これに対して純粋な利他的行為の概念がコミットメントである。これは「個人の厚生と行動の選択の間の密接

な関係が断ち切られているケース」である (ibid. 2011 p280)。センはコミットメントの説明として「ある人の厚生が他者の窮状から影響を受けるかどうかではなく、また単にその人自身の厚生が影響を受ける範囲だけというのでもなく、その人が他者の窮状を取り除くためにできることをするならば、それは明らかに利己的行為からの逸脱となる」と述べる (ibid. p280-281)。つまり、コミットメントは自己の利益にならなくても他者のために尽力することであり、自己犠牲をとまう可能性は高い。しかし利他的行為は他者の窮状を救うことに限らない。スミスの共感のように他者の喜びを促進することも利他的行為である (谷口 1980)。この場合の行為者が、他者の喜びから利益 (正の外部性) を得ると考えればそこに自己犠牲はなく、センの意味合いでなら利己的行為と言える。こう考えるとセンの共感やコミットメントは対象が他者の窮状に限定された行為である。

こうした議論に対してより現実に近い立論を展開しているのがバトソン (2012 p3-4) である。彼は“共感的配慮”ないし“共感”を「援助を必要としているある他者の福利についての、知覚によって引き起こされ、それと適合している他者志向的な感情」と定義する。この場合の共感とは、他者への援助の必要性から生じる他者指向の感情である。そして“利他性”とは、他者の福利を増進するという最終目標をとまう動機づけの状態である (ibid. p17)。共感から利他を目標とする動機が生まれ、利他的行為の実践につながる。さらに利他的行為は必ずしも自己犠牲を必要とせず、結果として自己利益が派生することもある (ibid. p21-22)。利他性を担った人は、自分の選ぶことのできる行為に必要な費用とそこから得られる利益を比較する。費用には援助に必要な費用と援助しない場合の精神的な負担がある (ibid. p77)。この論考の特徴は、第一に共感と利他的行為の間に利他性を介在させる点、第二に自己犠牲の有無を問わず、かつ結果としての自己利益を認める点、そして第三に利他的行為に費用対効果の計算を導入した点である。ただしこの場合の効果は、利他的行為によって他者をどの程度救済できるかという効果である。実際、共感がそのまま利他的行為につながるとは限らず、自己犠牲も副産物としての自己利益もかなり状況依存的である。

反射的行為を除けば、どのような行為でも費用対効果が考慮される、というのが一般的な考え方である。対してセンの共感、コミットメント、およびスミスの共感の場合、費用対効果への言及がなく曖昧さが残る。このように考えるとバトソンの利他的行為はより現実的、言い換えれば生活者の日常行動に近いと言える。利他的行為を論じる際に悩ましいのは、他者の厚生を増進することで自己の厚生が高まる場合、当該行為は利他的行為と言えるのかという問題である。これに対して岩瀬 (2006) は、大乘仏教の

一派である「瑜伽(ゆが)」の基本聖典『瑜伽師地論(ゆがしじろん)』における興味深い「自利・利他」論¹を紹介している。この聖典は自己の利益と他者の利益を融合して考えるという点で、生活行動のモデルにとって非常に有益である。「自利」とは行為主体の人格の成長である²。したがって人格を完成した者が利他的行為をしても自利には繋がらない。逆に人格が未完成である普通の間人は、利他的行為によって自利を得る。そこには人の生活は“人格の完成を目指す過程”だとの考えがある。したがって“自利の混じった利他”とは自利を得る意図がなくても、利他的行為の実践から自利、つまり副産物としての利益を得る。

この意味でコミットメントは「自利の混じらない利他」であり、普通の人には当てはまらない行為となる。「情けは人の為ならず」という諺は“かけた情けはいずれ返ってくる”という意味合いをもつ。他者に対する利他的行為は回り回って別の他者から報われるという、この仕組みが「間接互惠性」である(真島ほか 2005)³。これを利己主義的に解釈すれば、“将来見返りのある利他”を促す格言ということになる。確かに利己を動機とした利他的行為ではあるが、将来の第三者からの見返りへの信頼があり、後述の互酬性に通じる。言い換えれば、この格言は互酬性の規範を社会に広める役割を果たしている。この点でスミスの共感やセンの共感から生まれる利他的行為とは趣を異にする。しかし瑜伽師地論に従えば、情けをかけること自体が自身の人格的成長という自利に繋がるとの解釈も可能である。とすれば普通の人が行うコミットメントには自利が派生することになる。他者を助けるために自らの命が犠牲になる場合がある。これは最大の自己犠牲をとともなう利他的行為である。コミットメントを厳格に解すれば問題はこれで完結し、後には命を落とした行為者と助けられた他者がいるだけである。しかし当該他者が自己犠牲者に感謝し、第三者が彼の行為を讃えることは間違いない。

しかしセンはそれを利他的行為者の利益だとは言わない。他方、「自利の混じった利他」と考えるなら、行為者はこの世にいなくても人生を立派に完成させる、という自利を得たと見なすこともできる。岩瀬の言及はないが、利他に何らかの費用(自己犠牲)がともなう以上、行為の是非の判断では明示的でないにせよ費用対効果の意識が働く

¹ 純粋な自利と純粋な利他がともに否定的に扱われている点に、この論の際立った特徴がある(岩瀬 2006)。

² スミス(2003 p63-64)は「他の人々のために多くを感じ、自分たちのためにわずかしか感じないこと、我々の利己的な意向を抑制し、我々の仁愛的な意向を放任することが、人間本性の完成を形作り、そのことだけが人類の中に諸感情と諸情念の調和を生み出しうるであって、彼らの品位と適宜性の全体はそこにある」(下線は筆者)と述べ、利己の抑制による人間本性の完成の重要性を説いている。

³ 二者間を超えた助け合いの状況では、利他的な他者へのただ乗りが可能であるため、利他的行動は適応的な行動とはなり得ない。こうした状況下で利他的行動を支える原理が「間接互惠性」である(真島ほか 2005)。

と考えられる。ただし先のバトソンと異なるのは、行為の費用は同様のものであっても、効果に利他の効果だけでなく、自利の効果も含まれる点である。特定の相手でなければ、情けをかけても必ず見返りがあるわけではない。また、行為者も確かな見返りを当てにしているわけでもない。こう考えると「自利の混じった利他」という、利他的行為そのものが自利につながるという思考は、利他的行為の素朴な動機として日本人の生活行動に最も似つかわしいように見える。これを素地として、そのうえに互酬性の規範、費用対効果、共感、コミットメントが成立するのではなかろうか。

では、いかにして生活行動のモデルに利他的行為を組み込むか。スミス(2003 p23)は『道徳感情論』の中で「人間がどんなに利己的なものと想定されうるにしても、明らかに彼の本性の中には、いくつかの原理があつて、それらは彼に他の人々の運不運に関心をもたせ、彼らの幸福を、それを見るという快樂のほかには何も、彼は引き出さないのに、彼にとって必要なものとするのである」とし、さらに「誰かの外見と身振りに強く表現された悲嘆と歓喜は、直ちに観察者に、ある程度の、類似の苦痛なあるいは快適な情動を引き起こす」と述べる(ibid. p29)。これは他者の境遇に同情するという人間の普遍的な性向を指摘したものであり、不幸な境遇に関してはセンの共感に通じる。しかしスミスは他者の境遇を改善ないし促進するために何らかの行動を起こすことまでは言及していない。他方、セン(2011 p281)によると、人は利己的であるために、自己中心的である必要はなく、その人自身の効用の中に他者の利害を取り込むこともできる。このことは自身の効用の中に他者の利害を取り込むことができれば、利己的に行動しようとし、利他をもたらすことを意味する。つまり、他者の境遇に同情し、その改善ないし増進を自己の生活問題に転化すれば、意識しないまま利己と利他を両立させることが可能となる。この着想は自己利益だけを追い求めようとしない生活行動に馴染みやすい。

そこで本稿は生活状況の領域の一つとして“特定の他者の生活状況”を置くことを考える。生活者が他者に生じた生活状況の問題を知覚して、内的緊張状態(不快感)に陥り、それを解消したいという欲求が発現すると、当該問題は彼自身の生活問題となる。そしてその解消は他者だけでなく生活者自身の厚生をも高める。既に述べたように、どのような行動も何らかの動機に裏づけられている。したがって当該問題の処理行動は、他者の問題の知覚から生じる不快を解消したいという欲求に動機づけられる。この場合は「他者の問題の知覚(=自身の問題の生起)⇒情緒的不均衡(不快感)⇒解消の欲求(=動機づけ)⇒処理行動」の構造が成り立つ。問題の知覚から動機づけに至る過程は神経生理学のレベルであり、無意識の場合も少なくない(ハーシーほか 1974

p13-68). コミットメントもこの構造モデルで理解できる. とっさの救難行動などは反射的な行動であり, 認知レベルでは理解できない場合がある. 他方, センの共感に発する利他的行為は外部不経済の解消への欲求に動機づけられる. この場合の不快は当事者が外部不経済を認知することで発現するため, 無意識ではありえない. スミスの共感“同胞感情としての共感”であり, “他者の幸福を必要とする原理”に則って, 他者にとって良いことを自発的に行うことを促す感情である(新村 2009). つまり, 他者の幸福(不幸)を自身の幸福(不幸)として捉え, 他者の幸福の増進, あるいは他者の不幸の解消を目的とした行動を促す. これが本稿の採用する「生活問題の共有モデル」である. この場合, 他者の問題処理への支援は“不快感の共有”に起因する動機にもとづく.

この問題の処理は二つの効果をもたらす. 他者の窮状が解消され, 彼の厚生は改善される. 同時にセンの共感や“自利の混じった利他”では, 当該生活者の厚生も高まる. ただし前者ではそれが行為の目的であるのに対し, 後者では副産物である. さらに前者の厚生は外部不経済の解消であり, 後者のそれは“人格の成長”というより形而上的な利益である. スミスの共感に発する行為では, 他者の喜びが自身の喜びでもあるため, 双方の厚生が高まる. バトソンの利他的行為では他者の厚生が高まるが, 行為者自身の厚生の改善は派生的なものである.

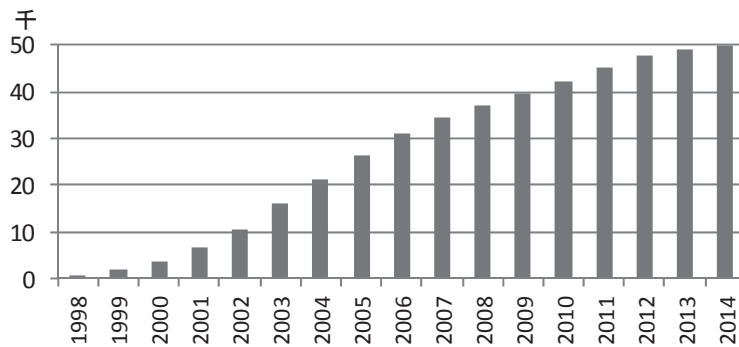
第3節 社会的資源の供給

これまでの論考では, 生活問題は個人的なものであり, その処理によって得られる効果(不快, 不満の解消)の及ぶ範囲は基本的に当人だけであった. この生活行動を「私生活行動」と呼ぶと, 当該主体にとって望ましい資源環境とは, 潜在的な需要資源が豊富で, そのアクセスが容易な環境である. 他方, 市場や政府は各々社会的資源(市場財, 公共財)を供給しているが, それだけで生活者の需要資源をすべて賄えるわけではない. 心理学からみた消費者行動論では目標の発見は, 常に手段を考慮しながら行われる(鳥居 1972 p3-46). つまり, 生活問題は保有資源や社会的資源の制約のもとで設定される. これに内部環境の影響を考え併せると, 生活者にとって潜在的な需要資源は単に利用の対象ではなく, その不足が生活行動の制約になる場合は, 社会的資源の供給も生活問題になり得ることを意味する. この点が欲求, および市場の商品を所与として, 効用の最大化を図る消費行動と大きく異なる点である. これも生活者と消費者を分かつ重要なポイントである.

市場や政府の供給が不十分, あるいは不可能な社会的資源は, 非営利法人や個人, 生

活者を構成員とするグループや住民組織が供給している⁴。図 6.1 は特定非営利活動法人(NPO 法人)の認証数の推移である。制度発足以来、着実に増えており、2014年には50,000法人に達している⁵。その活動の種類は広範囲に及ぶが、「保健、医療又は福祉の増進」「社会教育の推進」「子どもの健全育成」「まちづくりの推進」が上位を占める⁶。イベントの供給を例にとれば、地縁組織を含むボランティア団体が幅広く関与している。各地の伝統的な行事や祭り、各種のイベントでは、継承、主催、企画、運営を彼らに負うところが大きい。これは地域社会の問題を自身の生活問題と捉えた生活者が、その処理を担い、その効果は当事者以外にも及ぶ。ある地域の社会的資源を充実させる諸活動を“地域づくり”と呼ぶなら、生活行動は地域づくりの一端を担うことができる。こうした公益性を帯びた生活行動を本稿は「社会的な生活行動」と呼ぶ。これも消費行動にはない側面である⁷。

社会的な生活行動には本章第5節の協働が欠かせない。協働の難易は閉鎖的資源と開放的資源で異なる⁸。閉鎖的資源なら地域住民が同じ資源を共用する機会が多いうえに、社会的コミュニケーション⁹が容易なため、問題を共有しやすく、問題の処理でも協力が得やすい。例えば「住む」領域で“治安”は重要な評価項目の一つである。防犯の構



注)『内閣府NPOのHP』をもとに作成

図6-1 特定非営利活動法人の認証数

⁴ 例えば福重(2010 p15-34)は、家計データを用いてボランティア活動の要因分析を行い、金融資産残高の促進効果を見出している。これは経済的にゆとりのある人は、ボランティア活動に参加する傾向が強いと解釈できるが、その活動が自身の生活問題を包摂するものか否かの区別はない。包摂するならば別の要因が促進効果をもつ可能性がある。

⁵ この発展を理解するうえで二つの注意が必要である。一つはこの他に法人格の認証を得ていない多数の非営利団体があること、もう一つはこの法人で働く人が必ずしも無償ではないことである。

⁶ <https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-bunyabetsu>

⁷ 割合は小さいが活動の種類の中に「消費者の保護」もある。消費者の利益を守る活動ではあるが、消費者行動の概念(青木 2010 pp18-29)を超えており、より広い生活行動に包摂されると考えられる。

⁸ 閉鎖的資源は居住地に付随した資源。地域外の住民は利用が難しく、地域内の住民は利用を強いられる社会的資源で、住環境、地域コミュニティ、行政サービスなど。開放的資源はどこに住んでいても必要なアクセス費用を負担すれば利用できる社会的資源で、雇用機会や高等教育、レジャー・商業施設など。(第8章第5節参照)

⁹ 社会的コミュニケーションは、記号を媒介とする複数の人間間の相互作用であり、人と人を結びつけ、協力、分業、あるいは競合、支配など様々な社会関係を存立させ、その一方でそれらの関係を変え、新しい社会関係を創り出す(林 1990 p5-7)

成資源としては“明るい街灯”“死角のない家並”“顔見知り”“挨拶”などがある。そこに不審な人物が度々目撃されると、住民は“治安”の悪化を知覚し、「住む」領域の問題を認識する。問題を共有した住民は警察に通報するだけでなく、夜回りや門燈の点灯など、防犯のための資源を供給し合う。この供給行動が容易にできるのは、地域社会の紐帯が強いことだけでなく、住民が治安を構成する資源を共用していることによる。

しかし開放的資源の場合は構成資源を共用しても広域に居住するため、社会的コミュニケーションが容易でなく、問題の共有も処理での協力も難しい。例えば同じく「移動」領域で“道路事情”は重要な評価項目の一つである。その構成資源は“広い道路”“見通しの良さ”“歩道”“交通量”などである。ある地区で道路が狭いためにしばしば事故が起きる。そこを通る車は多いがドライバーの居住地は広範にわたる。道路の狭さに不満を感じるドライバーは多数いても、問題の共有には容易に至らない。あるとき大事故が発生して初めて、彼らの注意がそこに集中し問題が共有される。しかし問題の処理で協力が生まれる保証はない。普通は地元住民が、道路の拡幅、バイパスの建設、強力な速度制限などを役所や警察に要求して事態が改善される。問題を共有し処理行動で協力したのは地元住民であっても、その効果は正の外部性を持ち広域のドライバーの「移動」領域を改善する。この意味で地元住民の生活行動は公益性をもつ。このように開放的資源では、資源の共用があっても、当事者全員が問題を共有するわけではなく、まして共同処理に参加する人数は限られる。

社会的生活行動の主体は多くの場合、集団であるが単独の場合もあり得る。例えば奇特な住民が一人で早朝に軒先の公道、ないしは近所の公園を掃除する。このように特定の他者のためではなく、社会の問題を処理することは、意識の有無に拘わらず、公益性をもつ行為である。自己の機会利益を犠牲にしていると考えれば、この行為はスミス(2003 p41)の公共精神¹⁰につながる。あるいは普通の人々が公園の手入れをする場合なら“自利の混じった利他”的行為とも解釈できる。社会的生活行動がその主体である生活者個人の生活状況を改善しないなら、それは自己犠牲を生む。しかし治安の悪化なら当該地域の問題であり、同時に居住者個々人の生活問題でもある。住民が協力して問題の処理に当たるなら、個々の行動は社会的生活行動であり、その処理から得られる効果は個人にも及ぶ。したがって社会的生活行動を促すには、社会の利益を尊重する意識を高めるだけでなく、精神的な報酬を含む生活者個人の利益を増進する仕組

¹⁰スミスは『道徳感情論』の中で、公共精神の行使としてつぎのような事例を挙げる。「彼が自分の生命と彼が奉仕する国家の領土の拡大を相互に比較するとき、彼はそれらを、それらが自然に彼自身にとって見えるような見方で見るのではなく、彼がそのために戦う国民にとってそれが見える通りの見方で見るのである」。

みが重要になる。

他方、バトソン(2012 p313)によれば、「集団性」とは、ある集団ないし集合の福利の増大を最終目標とする動機づけのことである。ただし脱人格化が起こって個人が集団に融合すれば、動機づけは利己性の特別な場合になる。集団性では、自己と集団が概念的に分かたれ、自己利益を超えた価値が導入される。しかしその動機はあくまで集団の福利である(ibid. p314)。つまり、当該集団の構成員は生活問題を共有していても、彼らの共通利益だけを追求する。言わば“クラブ財”の自給集団である。互助会から趣味の会まで幅広く存在し、生活問題の共同処理に欠かせない集団である。これも広い意味で社会的生活行動の一種であるが、集団外の利益を考慮しない点で公益性を欠く。以上から社会的な生活行動を広め、それを持続させるためには、生活者個人の利益(私益)、生活問題を共有する当事者の利益(共益)、そして当事者以外の利益(公益)をバランスよく達成すること重要である。この基礎となるのが社会関係資本(第4章第3節)である。資本の働きから「私的財としての社会関係資本」「クラブ財としての社会関係資本」「公共財としての社会関係資本」に分けられる(稲葉 2011 p23-39)。それぞれが上記の利益の創出と密接に関わっており、各資本がバランスよく機能することが社会的な生活行動の促進に不可欠である。

第4節 社会的交換

4.1 考察

コールマン(2004 p55-56)は、行為の社会システムの最小要素として、相手に関心を抱く資源を制御している二人の主体を措定する。いま彼らを行為者 A_1 , A_2 とすると、 A_1 が処理すべき問題を特定し、その処理に A_2 の保有資源の一部を必要とすれば、その資源は A_1 の需要資源となり、 A_1 に交換への動機が生まれる。この行為者が A_2 でも、 A_1 , A_2 双方でも同様である。資源の名称は状況依存的である。相手の保有資源に関心がなければ、それは社会的資源に過ぎない。関心があるか、ないしは必要とするかで、それぞれ潜在的な需要資源、需要資源となる。行為の3類型(本章第1節)にあるように、交換は自分にあまり利益のない資源の利用権を、より利益のある他者の資源の利用権と交換する行為である。生活行動では、保有資源に不足がある場合、その資源を何らかの方法で補う必要がある。これが交換の需要を生み出す。需要資源は大抵の場合、部分的もしくは全面的に他者が利用権を有しているため、他者との間で資源ないし利用権の取引が行われる。

以上が交換の原理であるが、媒体に着目すると“経済的交換”か“社会的交換”に二分される(富永 1997 p80-83)。前者は「市場において貨幣を媒体として、自発的な合

意に基づいて行われる財・サービスの交換」であり、後者は「相互行為の両当事者の自発的な合意に基づいて行われる社会財の交換」である。社会財とは「欲望対象であるが貨幣との交換可能性はなく、したがって価格もついていないが、何らかの非貨幣的費用を支払うことなしには獲得できない社会的資源」である(富永 1999 p97-98)。つまり、自由財を除く非市場財である。経済的交換では相互善意の関係は不要であり、義務の感情も限定的である。買い手が対価を払えば交換はそこで完結する、原則一回限りの相互行為である。対して社会的交換は、交換される資源が人格と切り離しにくいという特徴をもつため、相手に対して限定のない持続的な義務の感情をもつことが求められる(八木 2010)。その結果、相互善意の関係を前提とし、自分と相手を含めた“われわれ”の利益を実現することを目指す(富永 1997 p25)。そのため、社会的交換では本質的に相手との信頼や互酬性が重要な役割が担う。これについては第7章で改めて考察する。消費行動では原則、経済的交換だけであるのに対し、生活行動では社会的交換が重要な役割を担う。そのため、本節は社会的交換を念頭に置いて考察を進める。

センは「交換経済」という枠組みを重視する。そこでは「エンタイトルメント(entitlement)」が「エンダウメント(endowment)」と深く関わっている(絵所 2001)。エンタイトルメントとは、既述のとおり「ある人が所有権を確立し、意のままにできる商品のこと」である(セン 2002 p40)。言い換えれば、ある個人が社会や他者から与えられた権利や機会を使って、自由に使える財貨の様々な組み合わせである(絵所ほか 2005 p15-17)。確かな利用権の付随した保有資源に概ね等しい。他方、エンダウメント(endowment)とは「ある人が生まれたときから備えている様々な資質や能力」、即ち「ある人が親から受け継いだもの」である(絵所 2001)。したがって私的所有で成り立つ経済では、個々人のエンタイトルメントは、彼らが人生の中で「エンダウメント」を元手に、交換だけでなく、生産、自己労働、相続・移転によって獲得してきたものをいう。言い換えれば「交換エンタイトルメント」「生産エンタイトルメント」「自己労働エンタイトルメント」、そして「相続・移転エンタイトルメント」から成る(絵所ほか 2005 p15-17)。

このうち生産エンタイトルメントは、労働によって獲得した保有資源である。そのとき技能や知識といった資源を十分保有していれば、対価としての賃金はそれだけ多くなる。自己労働エンタイトルメントは、既存の保有資源を用いて新たに作り出した保有資源である。自ら努力して知識を増やす、PC操作の技能を高める、住環境を整えるなどであり、ここでも既存の保有資源が重要な役割を担う。センの交換の対象はモノだけなのか、精神的な報酬や心理的效果も含むのかは定かではない。しかしエンダ

ウメントが親からの遺産だとすれば、モノのだけでなく、精神力、性格、頭脳、親戚、親の築いた人間関係なども含まれるはずである。先に触れたように自己労働エンタイトルメントでも、ソフトな資源の働きが大きい。そこで本稿はセンの交換の対象にはハードな資源だけでなく、ソフトな資源も含まれると考える。そして「交換エンタイトルメント」に注目し、個々人のエンタイトルメントは、その人のエンダウメントとその人が、交換を通じて獲得できる資源の双方で決まると想定する。本稿でいう資源を交換の対象とすれば、そのときどきの保有資源は、エンダウメントを起点として交換の度に更新を繰り返した結果である。

コールマン(2004 p210-211)は、各行為者がシステム内で最初に保持している資源価値の測度を「勢力」と呼ぶ。これを本稿に照らせば、人がある社会や集団に参加するときの保有資源の価値に相当する。この価値は、資源の保持者自身の評価に依るのではなく、資源に対する他の行為者の関心に由来する。したがって勢力が大きいほど、他者からの交換需要が大きく、交換において優勢な立場にある。言い換えれば、保有資源に恵まれ、かつ交換の選択肢が多いため、他者に比べて生活行動の自由度が大きい。逆に勢力の小さい生活者は、交換によって需要資源を賄うことが難しく、生活行動の自由度は小さい。これが後述する“交換の格差問題”につながる。優勢な生活者が、その立場を権力の源泉として利用するのか(ブラウ 1974)、あるいは他者の境遇に配慮した交換を行うのか。勢力の行使の有り様は人間関係に大きな影響を及ぼす。この問題は第7章第3節で改めて論じる。

4.2 交換モデル

ある問題の処理を企図する生活者 A_1, A_2 に注目する。以下の表記は第5章第3節に従うが、両者の区別を必要とする場合は表記に添字 1, 2 を付加する。 A_1 の保有資源ベクトル(第4章第2節)を \mathbf{R}_{H1} とし、他方、社会的資源から当該処理に必要な資源¹¹を特定する対角行列を \mathbf{P}_1 とする。このとき、 A_1 の必要資源ベクトル \mathbf{R}_{N1} は以下で表される。

$$\mathbf{R}_{N1} = \mathbf{P}_1 \mathbf{R}_S = \begin{pmatrix} p_1^1 & & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & & p_q^1 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} r_1 \\ \vdots \\ r_q \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} p_1^1 r_1 \\ \vdots \\ p_q^1 r_q \end{pmatrix}, 0 \leq p_k^1 \leq 1 \quad (6.1)$$

したがって、需要資源ベクトル (\mathbf{R}_{D1}) は、

¹¹ 計画段階において対象となる問題の処理に必要なと判断された資源。それが保有資源で足りる場合、ないし保有資源の不足を交換で補えた場合は利用資源と等しくなる。

$$\mathbf{R}_{D1} = \mathbf{R}_{N1} - \mathbf{R}_{H1} = \begin{pmatrix} p_1^1 r_1 \\ \vdots \\ p_q^1 r_q \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} c_1^1 r_1 \\ \vdots \\ c_q^1 r_q \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} (p_1^1 - c_1^1) r_1 \\ \vdots \\ (p_q^1 - c_q^1) r_q \end{pmatrix} \quad (6.2)$$

ここで、 $p_k^1 > c_k^1$ ($k=1, \dots, q$) のとき、 $(p_k^1 - c_k^1)r_k > 0$ 、つまり A_1 は k 番目の保有資源に不足があり、 $(p_k^1 - c_k^1)r_k$ が交換の需要になる。逆に $p_k^1 \leq c_k^1$ のとき、 $(p_k^1 - c_k^1)r_k \leq 0$ 、つまり k 番目の保有資源に余裕があり、 $(c_k^1 - p_k^1)r_k$ の一部は需要資源を獲得する対価として使える。

もう一人の生活者 A_2 を考え、 \mathbf{P}_1 に代えて \mathbf{P}_2 を用いて同様の操作を行うと以下の関係が得られる。

$$\mathbf{R}_{N2} = \mathbf{P}_2 \mathbf{R}_S = \begin{pmatrix} p_1^2 & 0 \\ & \ddots \\ 0 & p_q^2 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} r_1 \\ \vdots \\ r_q \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} p_1^2 r_1 \\ \vdots \\ p_q^2 r_q \end{pmatrix}, 0 \leq p_k^2 \leq 1 \quad (6.3)$$

$$\mathbf{R}_{D2} = \mathbf{R}_{N2} - \mathbf{R}_{H2} = \begin{pmatrix} p_1^2 r_1 \\ \vdots \\ p_q^2 r_q \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} c_1^2 r_1 \\ \vdots \\ c_q^2 r_q \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} (p_1^2 - c_1^2) r_1 \\ \vdots \\ (p_q^2 - c_q^2) r_q \end{pmatrix} \quad (6.4)$$

したがって、 $p_k^2 > c_k^2$ のとき、 $(p_k^2 - c_k^2)r_k$ が交換の需要になり、 $p_k^2 \leq c_k^2$ のときは、 $(c_k^2 - p_k^2)r_k$ の一部が交換の対価になる。

いま 2 種類の資源 i, j に関して、 A_1, A_2 の間で“欲求の二重の一致”が成立するとする。このとき両者の行動は、

1) A_1 において： $p_i^1 < c_i^1$ 、かつ $p_j^1 > c_j^1$ のとき、

A_1 は $(c_i^1 - p_i^1)r_i$ の一部を対価に $(c_j^1 - p_j^1)r_j$ を補充する。

2) A_2 において： $p_j^2 < c_j^2$ 、かつ $p_i^2 > c_i^2$ のとき

A_2 は $(c_j^2 - p_j^2)r_j$ の一部を対価に $(c_i^2 - p_i^2)r_i$ を補充する。

つまり、以下の関係が二重の一致の成立条件である。

A_1 において： $p_i^1 < c_i^1$ ，かつ $p_j^1 > c_j^1$

A_2 において： $p_j^2 < c_j^2$ ，かつ $p_i^2 > c_i^2$

この関係を集約すると式(6.5)が得られる．この不等式の二組の各々の解が，資源 i, j で欲求の二重の一致が成立する任意の二人のそれぞれの条件である．

$$(p_i - c_i)(p_j - c_j) < 0 \quad (6.5)$$

このとき交換前の双方の第 i, j 保有資源ベクトルを以下のように表す．

$$\mathbf{R}_1 = (c_i^1 r_i, c_j^1 r_j), \quad \mathbf{R}_2 = (c_i^2 r_i, c_j^2 r_j) \quad (6.6)$$

両者は交渉の末，双方の無差別曲線が接する点で合意して交換を行う．このとき交換された資源を δr_i^* ， δr_j^* と置くと，合意点での資源ベクトルは各々以下のようになる．

$$\mathbf{R}_1^* = (c_i^1 r_i - \delta r_i^*, c_j^1 r_j + \delta r_j^*) \quad (6.7)$$

$$\mathbf{R}_2^* = (c_i^2 r_i + \delta r_i^*, c_j^2 r_j - \delta r_j^*) \quad (6.8)$$

このとき A_1 にとっての交換比率 R_E は，

$$R_E = \delta r_j^* / \delta r_i^* \quad (6.9)$$

交換はパレート最適点で行われるため，交換によって双方が資源不足を解消できる保証はない． A_1, A_2 の余裕のあった資源の必要最小量を各々 r_i^m, r_j^m と置くと，この交換で双方が資源不足を解消する条件は，式(6.7)，式(6.8)より以下で与えられる．

$$c_i^1 r_i - \delta r_i^* \geq r_i^m, \quad c_j^1 r_j + \delta r_j^* \geq 0$$

$$c_i^2 r_i + \delta r_i^* \geq 0, \quad c_j^2 r_j - \delta r_j^* \geq r_j^m$$

交換がパレート改善のもとで行われる限り，両者が利己的に交渉しても，双方の資源状態は当初より改善される．つまり， A_1, A_2 の資源の有用性を U_{S1}, U_{S2} と置くと次式が成り立つ．

$$U_{S1}(\mathbf{R}_1^*) > U_{S1}(\mathbf{R}_1), \quad U_{S2}(\mathbf{R}_2^*) > U_{S2}(\mathbf{R}_2)$$

社会的交換では市場価格がないため，交換比率 R_E は双方の交渉力に依存する．生活行

動では、双方ともに自己の保有資源の改善だけに関心があるわけではなく、交換の互恵性を尊重すると考える。交換前後における第 i, j 保有資源の有用性の改善を以下のよう表す。

$$\Delta U_{S1} = U_{S1}(\mathbf{R}_1^*) - U_{S1}(\mathbf{R}_1), \quad \Delta U_{S2} = U_{S2}(\mathbf{R}_2^*) - U_{S2}(\mathbf{R}_2)$$

このとき A_1, A_2 は交換の互恵性として各々以下のような条件を必要とする。

$$A_1 \text{ から見て: } \Delta U_{S1} \approx E_1[\Delta U_{S2}], \quad A_2 \text{ から見て: } \Delta U_{S2} \approx E_2[\Delta U_{S1}]$$

期待値 $E_1[\cdot], E_2[\cdot]$ は、生活者が推定した相手の利益に納得すること、および、 \square は厳密な等価を求めないことを表わす。1 回の交換ごとに上記の条件が必要だとすれば、社会的交換の成立する機会は少ない。しかし両者が交換を繰り返す関係であれば、互恵性はある期間 (T) で成立すればよく、その条件は次式で与えられる。

$$A_1 \text{ から見て: } \sum_T \Delta U_{S1t} \approx \sum_T E_{1t}[\Delta U_{S2t}] \quad (6.10)$$

$$A_2 \text{ から見て: } \sum_T \Delta U_{S2t} \approx \sum_T E_{2t}[\Delta U_{S1t}] \quad (6.11)$$

式(6.10), 式(6.11)は自身が不利益を被っていない、という利己的感情と相手も概ね同等の利益を得ている、という互恵的感情を同時に満たしている。つまり、社会的交換が持続的な義務の感情や相互善意の関係を前提とすること(八木 2010)、および両者が“我々”の利益を尊重すること(富永 1997 p25)を含意している。このことは異時点間の交換が卓越する譲渡不可能資源の場合にとりわけ妥当する。知識や体力、技能の交換は、ある時点で当該資源の利用権が一方から他方に委譲される。委譲した側は当該資源を操作してサービスを生み出し、それを委譲された相手に提供する、という形をとる。一時的に交換の不均衡が生じるが、別の時点で逆方向のサービス提供が行われて均衡が成立する。この異時点交換の基礎になるのが“信頼関係”である。その成立要件は、第一に、信頼される側が信頼されないと不可能な行為が可能になること、第二に、信頼を置く方が信頼を置かない場合よりも大きな利益が得られること、である(コールマン 2004 p158)。その結果、社会的交換は特定化された制度のもとに、個人的に理解し合った特定の人々からなる社会関係の枠内で、反復的に行われる傾向をもつ(富永 1997 p82-83)。コールマンの第三の行為(本章第 1 節)も、制御権の一方的な委譲に対して利益の見返りを期待する点で、その成否は信頼関係に依存する。1 回の交換で双方が各々需要資源のすべてを賄えるわけではない。その場合、さらに彼らは別の相手と交換を行い、残りの需要資源を得ようと努める。その組合せは式(6.5)の条件に当ては

まる生活者である。限られた時間内にすべての需要資源を賄える保証はない。そのため、本稿は得られた需要資源を制約として、生活者は問題を設定しその処理計画を作成すると考える。

第5節 協働行為

5.1 考察

コールマン(2004 p472-473)は、近代社会に広くはびこる重要な虚構を指摘している。即ち、独自の到達目標を達成しようとする一群の独立した個人から社会が形成され、社会システムの働きは、個々人の行為の組合せから成るというものである。しかし実際には個人は独立に行為することはなく、目標は独自に達成されず、利害関心は完全に利己的なわけではない。さらに富永(2000 p158)によると、社会システム内における個人の行為者は、個人単位の意志だけで自らの行為を制御することができず、他者の意志を受け入れつつ行為しなければならない。このように生活者が暮らす現実の社会では、孤立した単独行為だけで生活問題を処理することは難しい。そのため、生活行動の多くは他者との相互行為のもとで実践される。そこで明示的には行為の3類型(本章第1節)に含まれない“協働行為”に注目する。

社会学辞典(森 1993 p30)によると、協働とは「複数の行為主体が、それぞれに自己の欲求を満たし、目的を達成するために他者と結びつき、力を合わせ、またそれを通じて他者の欲求や目的を満たすような各自の行動を調整しつつ行う相互扶助的な相互作用、および関係」とされる。この定義では他者の目的の達成に協力しつつ、最終的には自己の目的を達成することに主眼がある。つまり、生活問題の共有への明示的な言及がない。問題の共有がなければ、協力関係は単なる相互扶助に過ぎなくなる。しかし共有があるなら共時的な協力関係が成立する。生活問題の共有を重視する本稿は、改めて協働を「生活問題を共有した当事者が、個々の保有資源を融通し合って、単独では不可能な当該問題の処理に共同で取り組むこと」と捉える¹²。即ち、協働は例え利己主義的な動機に発しているとしても、生活問題の共有を介して利他的な行為をも包摂する集合行動であり、結果として個々人の目的も達成される。その成否の鍵は参加者間のコミュニケーションにある。この社会コミュニケーションは人と人を結びつけ、協力、分業、あるいは競合、支配など様々な社会関係を存立させ、その一方でそれらの関係を変え、新しい社会関係を創り出す(林(進) 1990 pp5-6)。

では協働行為の成立要件は何か。一つは問題共有の可否である。同じ生活領域に問題を抱える生活者が、必ずしも問題を共有しているわけではない。なぜなら多くの場

¹² 社会学辞典は協働のある種の関係としているが、本稿は行動と捉え協働行為との区別はしない。

合、当該問題に関わる資源の共用がないからである。“買い物”領域の場合、“最寄りの店舗の品揃いが悪い”という問題を抱える生活者は全国に多数いる。しかしその最寄りの店舗、つまり問題のある資源はそれぞれに異なる。これでは資源の改善で協力するのは難しい。もう一つは対象となる問題の性格である。仮に同じ店舗の利用者が問題を共有しても、市場で決まる店舗の品揃えを直接改善することはできない。それは問題の共有者が当該資源の制御権¹³をまったく持たないからである。もし当該店舗の経営者が彼らに協力を要請するなら協働の余地はある。しかし普通はそういう店舗が淘汰され、品揃えのよい店舗に置き換わるのを待つしかない。以上から協働が機能する要件は、第一に、資源を共用する生活者が当該資源に起因する問題を共有すること、第二に、問題の共有者が当該資源の制御権をいくらかでも保有していること、そして第三に、問題の共有者が投入できる保有資源で当該資源の改善が可能であること、の三つである。

さて協働には“分業”と“協業”がある。分業はコールマンの第三の行為類型から生まれる。グループ内で個々人は異なる資源を保有し、同時に異なる資源に不足がある。資源操作の技能に差があるとき、技能の低い方は技能の高い方にその技能を要する資源操作を一任する。これが分業である。協働ではこうした分業が問題の処理過程の様々な局面で生まれ処理効率を高める。他方、協業はコールマンの行為類型にないが、同じ資源操作を共同で行うことである。一つの作業を多数でやれば素早く処理が進む。この場合は各自が同じ資源を同時に使うことになる。集団全体で見ると、その中に分業のグループが複数あり、各々のグループ内で協業が行われる。三隅一人(2013)によると、連帯の強さは共同財(joint goods)の供給を確実なものにする。しかし規模の経済を求めるなら連帯の範囲を広げる必要が生じ、そこにフリーライダーの問題が発生する。この連帯の強さと拡大の兼ね合いは協働の成否にとっても重大な問題である。このトレードオフは後述する開放的資源¹⁴の場合に発生しやすいが、近年は同じく閉鎖的資源¹⁵でも紐帯の緩んだ地域社会では類似の状況にある¹⁶。

5.2 協働モデル

任意の二人の生活者、 A_1, A_2 に注目し、二人の各分業1単位と協業1単位から成る協

¹³ この場合、利用権に効力はなく、所有権に裏づけされた制御権が効力をもつ。

¹⁴ 開放的資源はどこに住んでいてもアクセス費用を負担すれば利用できる社会的資源。雇用機会や高等教育、レジャー・商業施設など。(第8章第5節)

¹⁵ 閉鎖的資源は、居住地に付随した資源で、域外の住民は利用が難しく、域内の住民は利用を強いられる社会的資源。住環境、地域コミュニティ、行政サービスなど。(第8章第5節)

¹⁶ 広域公園と児童公園の清掃活動を例にとると、前者は開放的資源で利用者は多いものの、一般に維持管理の当事者意識は低い。後者は閉鎖的資源で利用者は少ないものの、その多くは顔なじみであり、一般に当事者意識は高い。

働を想定して以下の議論を進める．記号の表記は第5章第3節に従い，両者の区別を必要とする場合は添字1, 2を付加する． (i, j) の集合 P の定義(式5.15)を A_1, A_2 に適用し，それぞれの集合を P^1, P^2 と表す．両者の項目評価 (i, j) の閾値を a_{ij}^{1+}, a_{ij}^{2+} とすると， A_1, A_2 が直面する問題，つまり評価値が閾値を下回る評価の集合は，それぞれ以下のように表せる．

$$P_{LB}^1 = \{(i, j) \in P^1 \mid a_{ij}^1 < a_{ij}^{1+}\} \quad (6.12)$$

$$P_{LB}^2 = \{(i, j) \in P^2 \mid a_{ij}^2 < a_{ij}^{2+}\} \quad (6.13)$$

このとき， P_{LB}^1, P_{LB}^2 から処理対象となる項目評価の部分集合 P_{LB}^{1s}, P_{LB}^{2s} を特定する関数を各々 $d_1(\cdot), d_2(\cdot)$ とすると，

$$P_{LB}^{1s} = d_1(P_{LB}^1) \subseteq P_{LB}^1 \quad (6.14)$$

$$P_{LB}^{2s} = d_2(P_{LB}^2) \subseteq P_{LB}^2 \quad (6.15)$$

ここで， $(i, j) \in P_{LB}^{1s}$ に対して $\mu_1(i, j) = a_{ij}^{1s}$ ， $(i, j) \in P_{LB}^{2s}$ に対して $\mu_2(i, j) = a_{ij}^{2s}$ と表記する．このとき両者が処理対象となる評価を共有する条件は， $P_{LB}^{1s} \cap P_{LB}^{2s} \neq \emptyset$ であり，したがって，共有する評価の集合を P_{LB}^c と表すと次式が成り立つ．

$$P_{LB}^c = P_{LB}^{1s} \cap P_{LB}^{2s} \quad (6.16)$$

ただし， $(i, j) \in P_{LB}^c$ に対して $\mu_c(i, j) = a_{ij}^c$ と表記する．つぎに， A_1, A_2 にとって処理対象の評価に関わる i 領域の資源ベクトルをそれぞれ $\mathbf{r}_i^{1s}, \mathbf{r}_i^{2s}$ ($i = 1, 2, \dots, m$)とする．両ベクトルの成分を要素とする集合をそれぞれ $\mathbf{B}^{1s}, \mathbf{B}^{2s}$ と置けば， A_1, A_2 が当該問題に関わる資源を共用する条件は， $\mathbf{B}^{1s} \cap \mathbf{B}^{2s} \neq \emptyset$ となる．このとき，共用する成分で構成される資源ベクトルを \mathbf{r}_i^c とすると， A_1, A_2 は各々の保有資源を用い，分業と協業によって， \mathbf{r}_i^c の改善を行う．

A_1, A_2 の保有資源ベクトル¹⁷を $\mathbf{R}_H^1, \mathbf{R}_H^2$ とすると，改善に利用する両者の資源ベクトルは式(5.25)より各々，

¹⁷ 便宜的に両者とも共有問題を単独で処理できる資源を有しているが，より効果的に問題を処理するために協働(分業，協業)を行うと仮定する．

$$\mathbf{R}_U^1 = \mathbf{X}_1 \mathbf{R}_H^1 = \begin{pmatrix} x_1^1 & 0 \\ & \ddots \\ 0 & x_q^1 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} c_1^1 r_1 \\ \vdots \\ c_q^1 r_q \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} c_1^1 x_1^1 r_1 \\ \vdots \\ c_q^1 x_q^1 r_q \end{pmatrix} \quad (6.17)$$

$$\mathbf{R}_U^2 = \mathbf{X}_2 \mathbf{R}_H^2 = \begin{pmatrix} x_1^2 & 0 \\ & \ddots \\ 0 & x_q^2 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} c_1^2 r_1 \\ \vdots \\ c_q^2 r_q \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} c_1^2 x_1^2 r_1 \\ \vdots \\ c_q^2 x_q^2 r_q \end{pmatrix} \quad (6.18)$$

このとき両者が処理対象の共用資源の改善に利用できる資源の総体は、 $\mathbf{R}_U^1 + \mathbf{R}_U^2$ である。 $\mathbf{A}_1, \mathbf{A}_2$ がこの資源をどのように配分するかが、協働のパターンを決定する。それを調べるため、二値(0, 1)の対角成分をもつ2つの対角行列、 $\mathbf{D}_1, \mathbf{D}_2$ を定め、 $\mathbf{A}_1, \mathbf{A}_2$ が利用する資源を $\mathbf{R}_U^\alpha, \mathbf{R}_U^\beta$ と置いて以下のように表わす。

$$\mathbf{D}_1 = \begin{pmatrix} d_1^1 & 0 \\ & \ddots \\ 0 & d_q^1 \end{pmatrix}, \quad \mathbf{D}_2 = \begin{pmatrix} d_1^2 & 0 \\ & \ddots \\ 0 & d_q^2 \end{pmatrix}$$

$$\mathbf{R}_U^\alpha = \mathbf{D}_1 \mathbf{R}_U^1 + \mathbf{D}_2 \mathbf{R}_U^2 = \begin{pmatrix} (c_1^1 d_1^1 x_1^1 + c_1^2 d_1^2 x_1^2) r_1 \\ \vdots \\ (c_q^1 d_q^1 x_q^1 + c_q^2 d_q^2 x_q^2) r_q \end{pmatrix} \quad (6.19)$$

$$\mathbf{R}_U^\beta = (\mathbf{I} - \mathbf{D}_1) \mathbf{R}_U^1 + (\mathbf{I} - \mathbf{D}_2) \mathbf{R}_U^2 = \begin{pmatrix} \{c_1^1(1-d_1^1)x_1^1 + c_1^2(1-d_1^2)x_1^2\} r_1 \\ \vdots \\ \{c_q^1(1-d_q^1)x_q^1 + c_q^2(1-d_q^2)x_q^2\} r_q \end{pmatrix} \quad (6.20)$$

ここで、 $\mathbf{R}_U^\alpha, \mathbf{R}_U^\beta$ の第*i*成分に注目し、各々を r_i^1, r_i^2 と置くと、

$$r_i^1 = (c_i^1 d_i^1 x_i^1 + c_i^2 d_i^2 x_i^2) r_i \quad (6.21)$$

$$r_i^2 = \{c_i^1(1-d_i^1)x_i^1 + c_i^2(1-d_i^2)x_i^2\} r_i \quad (6.22)$$

d_i^1, d_i^2 の組合せによって、 $\mathbf{A}_1, \mathbf{A}_2$ の資源利用パターンは以下ようになる。

$$\textcircled{1} d_i^1 = d_i^2 = 1$$

このとき、 $r_i^1 = (c_i^1 x_i^1 + c_i^2 x_i^2) r_i$ 、 $r_i^2 = 0$ となる。 A_2 は自身の第*i*資源の利用権を A_1 に委譲し、 A_1 は双方の資源を単独で利用する。分業の一般的な形態である。利用資源の有用性を U_{S1} 、 U_{S2} とすると、次式が要請される。

$$U_{S1} \{ (c_i^1 x_i^1 + c_i^2 x_i^2) r_i \} > U_{S1} (c_i^1 x_i^1 r_i) + U_{S2} (c_i^2 x_i^2 r_i) \quad (6.23)$$

$$\textcircled{2} d_i^1 = d_i^2 = 0$$

このとき、 $r_i^1 = 0$ 、 $r_i^2 = (c_i^1 x_i^1 + c_i^2 x_i^2) r_i$ となる。 A_1 は自身の第*i*資源の利用権を A_2 に委譲し、 A_2 は両者の資源を単独で利用する。①と逆方向の分業である。この場合、次式が要請される。

$$U_{S2} \{ (c_i^1 x_i^1 + c_i^2 x_i^2) r_i \} > U_{S1} (c_i^1 x_i^1 r_i) + U_{S2} (c_i^2 x_i^2 r_i) \quad (6.24)$$

$$\textcircled{3} d_i^1 = 0, d_i^2 = 1$$

このとき、 $r_i^1 = c_i^2 x_i^2 r_i$ 、 $r_i^2 = c_i^1 x_i^1 r_i$ となる。両者は自身の第*i*資源の利用権を委譲し合い、各々は委譲された資源を単独で利用する。交換による特殊な分業である¹⁸。この場合、次式が要請される。

$$U_{S1} (c_i^2 x_i^2 r_i) + U_{S2} (c_i^1 x_i^1 r_i) > U_{S1} (c_i^1 x_i^1 r_i) + U_{S2} (c_i^2 x_i^2 r_i) \quad (6.25)$$

$$\textcircled{4} d_i^1 = 1, d_i^2 = 0$$

このとき、 $r_i^1 = c_i^1 x_i^1 r_i$ 、 $r_i^2 = c_i^2 x_i^2 r_i$ となる。両者は単独で自身の第*i*資源を利用する。分業も協業もない。しかし両者にとって資源の有効利用を求めた結果であり、ここでは保有資源の再配分を要しない分業と見なす。この場合、次式が要請される。

$$U_{S1} (c_i^1 x_i^1 r_i) + U_{S2} (c_i^2 x_i^2 r_i) \geq U_{S1} \{ (c_i^1 x_i^1 + c_i^2 x_i^2) r_i \}, U_{S2} \{ (c_i^1 x_i^1 + c_i^2 x_i^2) r_i \}, \\ U_{S1} (c_i^2 x_i^2 r_i) + U_{S2} (c_i^1 x_i^1 r_i), U_{S12} \{ (c_i^1 x_i^1 + c_i^2 x_i^2) r_i \} \quad (6.26)$$

$$\textcircled{5} d_i^1, d_i^2 \text{が任意の値}$$

$r_i^1 + r_i^2 = (c_i^1 x_i^1 + c_i^2 x_i^2) r_i$ となり、 d_i^1, d_i^2 の影響を受けない。つまり、両者は自身の第*i*資源を持ち寄り、共同で資源を利用する。本稿でいう“協業”である。この場合の利用資源の有用性を U_{S12} とすると、次式が要請される。

¹⁸ 一般の交換の場合、動機は個々の有する資源の有用性の改善にあり、全体(両者)にとっての有用性には関心がない。

$$U_{S_{12}} \{ (c_i^1 x_i^1 + c_i^2 x_i^2) r_i \} > U_{S_1} (c_i^1 x_i^1 r_i) + U_{S_2} (c_i^2 x_i^2 r_i) \quad (6.27)$$

以上から両者の利用資源ベクトル, $\mathbf{R}_U^1, \mathbf{R}_U^2$ に式(6.23), 式(6.24), 式(6.25), 式(6.26)のいずれかを満たす資源が含まれていれば, その資源に関して分業が成立し, 式(6.27)を満たす資源が含まれていれば, その資源に関して協業が成立する.

このように $\mathbf{A}_1, \mathbf{A}_2$ は最多5つの資源利用パターンを実践する. 言い換えれば, 両者の利用資源ベクトルの成分は利用パターンに応じて5種類に分類される. 資源の分業利用パターン, つまり式(6.23), 式(6.24), 式(6.25), 式(6.26)が成立する資源を成分とするベクトルを“分業資源ベクトル”と呼び, そのうち \mathbf{A}_1 が利用する資源ベクトルを \mathbf{R}_U^{1s} (①, ③, ④), \mathbf{A}_2 が利用する資源ベクトルを \mathbf{R}_U^{2s} (②, ③, ④) で表わす. さらに協業利用パターン, つまり式(6.27)が成立する資源を成分とするベクトルを“協業資源ベクトル”と呼び, \mathbf{R}_U^{12s} (⑤) で表わす. これは $\mathbf{A}_1, \mathbf{A}_2$ が共同で利用する資源である. どのベクトルも次元は同じく q であり, 要件を満たさない成分はゼロとなるため, 次式が成り立つ.

$$\mathbf{R}_U^{1s} + \mathbf{R}_U^{2s} + \mathbf{R}_U^{12s} = \mathbf{R}_U^1 + \mathbf{R}_U^2 \quad (6.28)$$

つぎに, $\mathbf{R}_U^{1s}, \mathbf{R}_U^{2s}$ を操作用資源ベクトルと操作対象資源ベクトルに分ける. d_i^1, d_i^2 の実現値によって, 両ベクトルの成分が異なるため, ケース(①~④)ごとに異なる演算式が必要になる. そこで式(6.19), 式(6.20)と同様, d_i^1, d_i^2 をそのまま用いて, $\mathbf{R}_U^{1s}, \mathbf{R}_U^{2s}$ を合成した以下のベクトル $\mathbf{R}_U^\gamma, \mathbf{R}_U^\delta$ を作成する. このとき両ベクトルの各々の成分はどのケースでも同じになるため, 統一した演算が可能になる.

$$\mathbf{R}_U^\gamma = \mathbf{D}_1 \mathbf{R}_U^{1s} + \mathbf{D}_2 \mathbf{R}_U^{2s} \quad (6.29)$$

$$\mathbf{R}_U^\delta = (\mathbf{I} - \mathbf{D}_1) \mathbf{R}_U^{1s} + (\mathbf{I} - \mathbf{D}_2) \mathbf{R}_U^{2s} \quad (6.30)$$

式(5.26)より, 操作用資源ベクトルはそれぞれ,

$$\mathbf{R}_{U1}^1 = \mathbf{Y}_1 \mathbf{R}_U^\gamma = \begin{pmatrix} (c_i^1 d_i^1 x_i^1 + c_i^2 d_i^2 x_i^2) y_1^1 r_1 \\ \vdots \\ (c_q^1 d_q^1 x_q^1 + c_q^2 d_q^2 x_q^2) y_q^1 r_q \end{pmatrix} \quad (6.31)$$

$$\mathbf{R}_{U1}^2 = \mathbf{Y}_2 \mathbf{R}_U^\delta = \begin{pmatrix} \{c_i^1(1-d_i^1)x_i^1 + c_i^2(1-d_i^2)x_i^2\}y_1^2 r_1 \\ \vdots \\ \{c_q^1(1-d_q^1)x_q^1 + c_q^2(1-d_q^2)x_q^2\}y_q^2 r_q \end{pmatrix} \quad (6.32)$$

ゆえに、操作対象資源は式(5.27), 式(6.31), 式(6.32)よりそれぞれ,

$$\mathbf{R}_{U2}^1 = \mathbf{R}_U^\gamma - \mathbf{R}_{U1}^1 = \begin{pmatrix} (c_1^1 d_1^1 x_1^1 + c_1^2 d_1^2 x_1^2)(1-y_1^1) r_1 \\ \vdots \\ (c_q^1 d_q^1 x_q^1 + c_q^2 d_q^2 x_q^2)(1-y_q^1) r_q \end{pmatrix} \quad (6.33)$$

$$\mathbf{R}_{U2}^2 = \mathbf{R}_U^\delta - \mathbf{R}_{U1}^2 = \begin{pmatrix} \{c_1^1(1-d_1^1)x_1^1 + c_1^2(1-d_1^2)x_1^2\}(1-y_1^2) r_1 \\ \vdots \\ \{c_q^1(1-d_q^1)x_q^1 + c_q^2(1-d_q^2)x_q^2\}(1-y_q^2) r_q \end{pmatrix} \quad (6.34)$$

したがって、 $\mathbf{A}_1, \mathbf{A}_2$ の操作関数はそれぞれ,

$$\lambda_i^1(\cdot | \mathbf{E}_N^1) = g_i^1(\mathbf{R}_{U1}^1), \quad \lambda_i^2(\cdot | \mathbf{E}_N^2) = g_i^2(\mathbf{R}_{U2}^2)$$

同じく追加的な操作対象資源ベクトルはそれぞれ,

$$\delta \mathbf{r}_i^1 = h_i^1(\mathbf{R}_{U2}^1), \quad \delta \mathbf{r}_i^2 = h_i^2(\mathbf{R}_{U2}^2)$$

そして両者の分業による処理後のベクトルはそれぞれ,

$$\mathbf{r}_i^{1*} = \lambda_i^1(\mathbf{r}_i^c, \delta \mathbf{r}_i^1 | \mathbf{E}_N^1), \quad \mathbf{r}_i^{2*} = \lambda_i^2(\mathbf{r}_i^c, \delta \mathbf{r}_i^2 | \mathbf{E}_N^2)$$

この分業の処理結果を \mathbf{r}_i^{dw} とすると, $\mathbf{r}_i^{dw} = \mathbf{r}_i^{1*} + \mathbf{r}_i^{2*}$

協業の場合は, 式(5.26)より操作用資源ベクトルは,

$$\mathbf{R}_{U1}^{12} = \mathbf{Y}_{12} \mathbf{R}_U^{12s} = \begin{pmatrix} (c_1^1 x_1^1 + c_1^2 x_1^2) y_1^{12} r_1 \\ \vdots \\ (c_{q1} x_{q1} + c_{q2} x_{q2}) y_q^{12} r_q \end{pmatrix} \quad (6.35)$$

ゆえに、操作対象資源は式(5.27), 式(6.36)より,

$$\mathbf{R}_{U_2}^{12} = \mathbf{R}_U^{12s} - \mathbf{R}_{U_1}^{12} = \begin{pmatrix} (c_1^1 x_1^1 + c_1^2 x_1^2)(1 - y_1^{12})r_1 \\ \vdots \\ (c_q^1 x_q^1 + c_q^2 x_q^2)(1 - y_q^{12})r_q \end{pmatrix} \quad (6.36)$$

したがって、協業の操作関数、および追加的な操作対象資源ベクトルはそれぞれ、

$$\lambda_i^{12}(\cdot | \mathbf{E}_N^1, \mathbf{E}_N^2) = g_i^{12}(\mathbf{R}_{U_1}^{12}), \quad \delta \mathbf{r}_i^{12} = h_i^{12}(\mathbf{R}_{U_2}^{12})$$

この協業による処理結果は、

$$\mathbf{r}_i^{cw} = \lambda_i^{12}(\mathbf{r}_i^c, \delta \mathbf{r}_i^{12} | \mathbf{E}_N^1, \mathbf{E}_N^2) \quad (6.37)$$

この協働は二人の各分業 1 単位と協業 1 単位から成るため、 A_1, A_2 の協働による処理結果を \mathbf{r}_i^w とすると、 $\mathbf{r}_i^w = \mathbf{r}_i^{dw} + \mathbf{r}_i^{cw}$ となる。そして A_1, A_2 の評価値はそれぞれ以下のようなになる。

$$a_{ij}^{1*} = \beta_{ij}^1(\mathbf{r}_i^w | \mathbf{E}_N^1), \quad a_{ij}^{2*} = \beta_{ij}^2(\mathbf{r}_i^w | \mathbf{E}_N^2)$$

参考文献

- バトソン D. : 菊池章夫・二宮克美訳(2012)『利他性の人間学』新曜社
- ブラウ P. : 間場寿一ほか訳(1974)『交換と権力:社会過程の弁証法社会学』新曜社
- コールマン J. : 久慈利武訳(2004)『社会理論の基礎・上』青木書店
- 絵所秀紀(2001)「後期アマルティア・センの開発思想」『経済志林』(法政大学), 69(2), p155-192
- 絵所秀紀・山崎幸治編著(2005)『アマルティア・センの世界-経済学と開発研究の架橋』晃洋書房
- 福重元嗣(2010)『家計による社会的活動の計量分析』ミネルヴァ書房
- フクヤマ F. : 加藤寛訳(1996)『「信」無くば立たず』三笠書房
- 林 進(1990)「コミュニケーションと人間社会」『コミュニケーション論(林 進編著)』有斐閣
- ハーシー P. ほか : 大根田充男訳(1974)「人間の行動と動機づけ」『行動科学入門(松井 賚夫監訳)』日本生産性本部
- 稲葉陽二(2011)『ソーシャル・キャピタル入門』中公新書
- 岩瀬真寿美(2006)「利他的行為に含まれる“自利”の意味-道德教育における“自利”の人格形成機能-」『教育論叢』49, p19-29

- 真島理恵・高橋伸幸(2005)「間接互惠性の成立-非寛容な選別主義に基づく利他行動の適応的基盤」『心理学研究』第76巻第5号, p436-444
- 三隅一人(2013)「一般化された互酬性と連帯-関係基盤論の枠組みから-」『比較社会文化』第20号 pp77-86
- 森 博(1993)『新社会学辞典(森岡清美・塩原 勉・本間康平代表編集)』有斐閣
- 新村 聡(2009)「アダム・スミスの共感論と公平な観察者論」『経済学史学会第73回大会報告』 p25-30
- セン A.: 池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳(1997)『不平等の再検討: 潜在能力と自由』岩波書店
- セン A.: 石塚雅彦訳(2002)『経済開発と自由』日本経済新聞社
- セン A.: 池本幸生訳(2011)『正義のアイデア』明石書店
- スミス A.: 水田洋訳(2003)『道徳感情論(上)』岩波書店
- 谷口文章(1980)「アダム・スミスの共感について: 『道徳感情論』をめぐって」『待兼山論叢哲学篇』Vol.13, p5-21
- 鳥居直隆(1972)「消費者の購買動機」『消費者行動の心理学(豊原恒男・本明寛・藤田忠・三隅二不二編)』ダイヤモンド社
- 富永健一(1997)『経済と組織の社会学原理』東京大学出版会
- 富永健一(1999)『社会学講義』中公新書
- 富永健一(2000)『行為と社会システムの理論』東京大学出版
- 八木紀一郎(2010)「経済的交換と社会的交換: 制度経済学におけるミクロとマクロ」『千葉大学経済研究』第25巻第3号, p113-146
- 山岸俊男(2002)『社会的ジレンマ』PHP 新書

第7章 生活行動の規範

第1節 社会規範と互酬

前章までは生活行動を可能にする条件を論じてきた。しかし保有資源が十分でも、自由に行動ができるわけではない。「環境」は資源ではなく生活行動を制約、ないし促進する各種の条件である。内部環境では、そのときどきの思いが価値観や信条に合わないことも珍しくない。とりわけ他者との協働でこの種の葛藤は生じやすい。内部環境に沿わない行動は、例え目的を達しても納得がいかないという事態が生じる。外部環境のうち社会環境は、様々な規則があってその許容範囲を超えることはできないし、文化的風土に馴染まない行動はとりにくい。物理環境では、その土地の気象条件や道路事情が、情報環境ではネットサービスの質や世間の評判が、それぞれ行動に制約を加える。本章はこうした環境の中でも、社会環境の一領域であり、同時に社会関係資本の重要な構成要素でもある「規範」と「互酬」に注目し、それらが生活行動に及ぼす影響を論じる。

規範は「掟」という性格を備え、社会的な圧力によって維持される規則のことである(黒田 2004 p 22)。そして規範の概念は規則の一般概念よりも狭く、規則の一部が規範に該当する(ibid. p 16)。ではなぜ人々は規範に従うのか。それは人々が望ましい結果が得られるか、少なくとも違反行為にともなう悪い結果を回避できると信じるからである(ibid. p 26)。コールマン(2004 p 374)によると、社会規範はどのような行為が、人々の帰属社会にとって適切で正しいと見なされるのかを特定し、裁可(sanction)の行使によって執行される。裁可とは規範に沿った行為には報酬を、逸脱する行為には罰を与えることである。裁可を自身と他者との観点から見ると、他者からの期待と自身の行為との合致の程度を確認し、相互に行為を制御し合う機能を持つに過ぎない。しかし社会システムの観点から見ると、規範に適っているかどうかチェックされることで、社会統制の機能を果たしている(友枝 2002)。

規範が必要とされるのは、大抵の行為が外部性をもつことに由来する(コールマン 2004 p 387-388)。外部性が正であれば当該行為を奨励し、負であれば抑制ないし禁じることが、主体の属する社会にとって利益になる。また規範の存在は、ある特定の行為の制御権が当の行為者ではなく、帰属社会(他者)に保有されていることを意味する(ibid. p 374-375)。要するに規範とは、ある行為をその行為者以外の人々の利益になるように制御するための装置である(ibid. p 460)。規範には「外的な規範」と「内面化された規範」がある。後者は自分の行為に対して自分自身で裁可を行使する(ibid.

p375-376). これが“内面的な裁可”である。規範に従う行為をしたときは内的に生み出された報酬を得、逆の場合は罰を受ける。規範の内面化とは「個人が内面的な裁可行使システムを持つようになり、規範によって禁止されている行為をしたときや、規範によって指令されている行為をしなかったときには、そのシステムが罰を与えること」を指す (ibid. p 460)。これが“内面的な監視システム”であり、それをつくり出す過程は通常“社会化”と呼ばれる (ibid. p461)。

つぎに規範と互酬の関係を考える。上記のように規範が当人以外の人々の利益になるように、当人の行為を制御するための装置だとすると、当人以外の人々とは誰かという問題が生じる。パットナム (2006 p212-213) は、現代のように複雑な環境のもとでは、社会的信頼は相互に関連する二つの源泉、つまり“互酬性の規範”と“市民的積極参加のネットワーク”から現れる可能性があると言う。そして社会的信頼を支える規範の中で、最も重要なものとして互酬性を挙げる。後述のようにこの規範は利他主義と利己主義という一見両立しがたいが、社会的交換では不可欠な要素を相互に成立させる。播摩ほか (2013) のいう互酬性は、自分が必要とするときには、そのお返しをしてくれるだろう、という期待のもとで他者を助けようとする意欲に発する双方向の関係である。

互酬性は大きく二つに分けられる。“均衡のとれた互酬性”と“一般化された互酬性”である。前者は同じ価値をもつ資源の同時互恵的交換である。この場合は将来への不安はないが、交換に差し出す資源の質の保証において相互の信頼が重要になる。他方、一般化された互酬性はある時点では均衡を欠いても、いま与えられた便益は将来に返礼される必要がある、という相互期待をともなう交換の持続的關係である¹。逆に長期にわたって繰り返される交換は、互酬性の規範を強める働きをする (パットナム 2006 p214)。本稿が注目するのはこの互酬性であり、以下で互酬性と言うときは一般化された互酬性を指す。

社会的交換は信頼できる相手と繰り返し行われるため、第6章第4節で示したように、自分で確認できる自身の利益の増分と推定するしかない相手の利益の増分が、長期的には釣り合う必要がある。そのため、互酬性は社会的交換の基盤であり、かつ社会的交換は互酬性を発展させる。規範の対象が当人の帰属する集団の成員、あるいは社会一般の不特定多数であるに対し、互酬性では特定された一人の他者である。したがって互酬性の規範とは、交換行為において相手の利益になるように当事者が、自身の行為を制御するために作動するシステムである。即ち、AがBに利益を供与し、Bはそれに

¹ この行為には交換に先行するはずの交渉と条件の合意がないという理由から、それを「相互贈与」と呼び、交換と区別する主張もある (高木 1981)。

返礼した場合、互酬システムは A の利益になるように B に返礼させ、両者の互惠関係を継続させる。しかし返礼しないときは罰を与え、A との関係を途絶えさせる。この制裁によって互酬システムでは、個々人の行為が短期的な愛他主義と長期的な利己心が結合する(パットナム 2006 p 214)。山岸(2001 p46-47)は、そのような行動を「利他的利己主義」と呼ぶ。それは最終的には自己の利益を求めながら、表面的には他者の利益のための行動をとることを指す。

本稿は生活者の行動基準の一つに「役割期待基準」を採用する。この基準と規範の関係を考える。富永(1997 p 78-79)によると、自我は欲求充足を実現するために、効用の供給者である他者との間で社会的行為²を取り結ぶ。これは 1 回限りで終結するのではなく、長期に持続することで社会関係を形成する。その際、社会関係の持続のために自我と他者は、どちらも相手の役割期待に応えるよう配慮しつつ行為する。これが役割期待基準である。周囲が役割に相応しい行為を求め、それに応じれば報酬を与え、応じなければ罰則を与えるという裁可システムが働くなら、役割は一般の規範に比して、関係者が限定され期待が明瞭な規範の一形態と見なせる。そうであれば役割を担う当事者は、役割を与えた帰属集団に行為の制御権を委譲していることになる。労使間で結ばれる雇用契約は、この委譲を明文化したものと言える。当人の役割への自覚が強いため、役割に付随した規範は容易に内面化する。企業のように大きな組織を効率的に運営するには、この内面化は欠かせない³。個人は企業の規範によって一時的ないし一部で保有資源や行為の制御権を失う。しかし規範を遵守する限り、精神的な報酬だけでなく経済的な報酬を得ることもできる。ここに利己主義基準のもとでも社会規範への需要が存在する理由がある。

第2節 互酬と信頼

非市場材の需要資源を獲得するには、社会的交換が必要になる。しかしそこに“欲求の二重の一致”という大きな障害がある。これを乗り越えるためには、異時点間の交換が不可欠であり、それを機能させるには当事者間で互酬性が担保されていなければならない。本節ではそのための要件を考察する。コールマン(2004 p 161)は「リスク下の効用最大化」の公準にもとづいて、信頼と意思決定のモデルを提案している。これを本稿に沿うように少し手を加えたとつぎようになる。

P : お返しを得る確率(信頼された側が信頼に応える行動をとる確率)

L : お返しが無いときの損失の大きさ(信頼された側が信頼に応える行動をとらな

² 自我(行為主体)が他者(行為客体)に指向する行為、即ち“対他的”行為(富永 1997 p9)。

³ 内面的な裁可行使システムが存在するなら、その行為を絶えず外部から監視する必要がなく、効率的な統制手段として機能する(コールマン 2004 p460-461)。

い場合)

G : お返しの利益の大きさ (信頼された側が信頼に応える行動をとる場合)

このとき、お返しの期待値は PG 、損失の期待値は $(1-P)L$ である。したがってある行為者の意思決定はつぎの 2 通りある。

- 1) $PG > (1-P)L$, つまり, $\frac{P}{1-P} \geq \frac{L}{G}$ なら, 相手を信頼して資源を提供する。
- 2) $PG = (1-P)L$, つまり, $\frac{P}{1-P} < \frac{L}{G}$ なら, 相手を信頼せず資源を提供しない。

信頼を置くことは交換の継続を望むことを、信頼を置かないことはそれを望まないことを意味する。したがって信頼される側の行為は、つぎのような傾向をもつ (ibid. p 175)。第一は信頼する者との関係が長いほど、そして信頼される側がその関係から望む利益が大きいほど、信頼される側は信頼に値する行為をとる。第二は信頼する側の行為者や、今後信頼を得る見込みのある行為者とのコミュニケーションが広範であるほど、信頼される側の行為者は信頼に値する行為をとる。このコミュニケーションのチャンネルとなるのが社会的ネットワークである。これは信頼が互酬性の規範と社会的ネットワークから生まれるとする、パットナム (2006 p212) の指摘に通じる。

互酬性は上記のように当事者の利得計算だけで機能するのか。そもそも 1 回で等価交換を実現するのは難しいため、しばらくの期間は安定した互酬関係は望めない。特に最初に資源を提供する方は何に信頼を置けばよいのか。上記の意思決定モデルでは、多くの事例で損失 L は利益 G よりも大きいとされる (コールマン 2004 p 162)。それ故に $P > 0.5$, つまり信頼がある場合でなければ、相手に資源を提供することはない。これは互酬性にとって重大な問題である。なぜなら初対面の相手に信頼 ($P > 0.5$) を期待するのは難しいからである。しかしこれでは交換は始まらない。この原因は上記のような計算高い合理的な人間像にある。そのため、以下では実際の人間行動に注目して、互酬的交換の隘路を解消する仕組みを論じる。

この問題を考えるとき 2 つの接近法がある。一つは、あくまで当事者間の関係を重視する立場である。山岸 (2002 p60) によると、社会的交換場面⁴で当事者が相互協力を達成するのは、少なくとも一方が「応報戦略」を用いる場合である。これは「お互いに協力行動には協力行動で報い、非協力行動には非協力行動で報いる」という「互惠性原理」の最も単純な形である (ibid. p145)。この戦略では、最初は相手に協力する手を採り、それ以降は前回に相手が採った手をそのまま今回の手として採用する (森 2006

⁴ 四人のジレンマや社会的ジレンマのように、協力し合えば上手くいく可能性はあるが、相手に裏切られるとひどい目に合う可能性もある場面。

p8-10). これが前に述べた「利他的利己主義」を可能にする。究極的には自己の利益を追求しても、他者と協力し合った方が自分勝手に行動するよりも有利な場合には、他者との間で相互協力関係を築こうとする。これは言わば、“賢い利己主義者”である(山岸 2002 p59)。

このような関係の形成は反復行動を前提にしており、最初の協力行動を説明するには別の論理が必要である。山岸ほか(1995)は信頼を「一般的信頼」と「個別的信頼」に分ける。前者は「人間性の善良さに対する信念に由来する、他者一般に対する信頼」であり、後者は「相手との相互作用経験に由来する、個別の対象に対する信頼」である。森(2006)は、囚人のジレンマにおいて協力を合理的にしている要因をいくつか挙げている。反復をともなう場合は信頼が、1回限りの場合は状況を主観的に捉え直す「利得構造変換過程」が、それぞれ重要であること(ibid. p24)、そして未知の他者との囚人のジレンマでは一般的信頼が、既知の他者との場合では個別的信頼が、それぞれ協力促進的機能をもつことである(ibid. p69)。ここから1回限りの場合、即ち、最初の協力行動では当事者が自身の置かれた状況を主観的に捉え直す「利得構造変換」が、その後の協力行動では信頼が重要な役割を担うことが分かる。さらに森(2006 p22)によると、当事者が置かれた囚人のジレンマが包摂する社会関係的な手掛かりが、「互いに協力した方がよい状況だ」という相互依存関係的な利得構造への変換を促し、協力反応を引き出す。社会関係の手掛かりとは、当該状況が相手との社会的交換状況であることを当事者に示唆する情報全体を指す。このことは当事者が自身の状況をより広い観点から理解するなら、利得行列だけを指針に行動する代わりに、相手との交換関係を意識して協力的な行動をとる傾向が強まることを意味する⁵。山岸(2002 p146-147)によると、人は状況を十分吟味したうえで協力するか否かを合理的に判断するのではなく、相手が協力しそうかどうかを直感的に判断し、協力しそうなら自分も協力することが多い。しかも1回限りの社会的交換場面の実験でも、相手の行動への期待が当人の行動に大きく影響する。

実際の生活では当事者が実験のように孤立しているわけではなく、様々な方法で状況を把握し、相手とのコミュニケーションも可能な状況にある。そのため、当事者が利得構造を変換して最初の協力行動をとることも比較的容易ではないかと考えられる⁶。山岸(2001 p215-216)は社会的ジレンマの解決策の一つとして、人々の間で緊密なネ

⁵ 単なる実験課題としてではなく、対人関係や国際関係に擬えて被験者に教示する方法も採られている。対人関係や国際関係とのアナロジーで状況を理解する場合、相手の存在を無視することはできず、課題状況は相手との交換関係としての側面が強く意識される(森 2006 p22-23)。

⁶ 進化心理学では、人間の脳には社会的ジレンマの解決を専門にしている認知モジュールが存在するという主張がある(山岸 2002 p128-129)

ネットワークを確立することを挙げている。それはネットワークで繋がる人々の間では、長期のつき合いが前提となるため、応報戦略による協力が生まれる可能性が高まるとともに、非協利行動をとる利己主義者がネットワークから除外されるからである。もちろん当事者間のコミュニケーションが容易に、かつ活発になることも期待できる。

このように当事者の関係だけからでも、協力関係を生み出すことは可能である。しかし、相手が未知の他者の場合に協力促進的機能を担えるのは、個別的信頼ではなく一般的信頼である。その定義から一般的信頼は、上記のネットワークとともに社会関係資本の重要な要素である。森(2006 p71)によると、一般的信頼の低い人は相手の協力を当てにして協力するのに対し、一般的信頼の高い人は自分の協力によって、相手からも協力が引き出せると考えて協力する。そのため、後者は前者に比べると長期的な視野に立ち、自分の行動によって相手に影響を与えて協力を引き出そうとする傾向が強い。社会が複雑さを増し、社会の紐帯が弱まるなかで、社会経済を発展させるには、未知の他者との協力関係を必要とする機会が増える。したがって、当事者間の関係を重視するにしても、そこに信頼やネットワークといった社会関係資本の働きがあることは間違いない。

もう一つは当事者と社会の関係を重視する立場である。これは当事者だけでは信頼関係の構築が難しいとの考えによる。未知の相手の場合、信頼は社会の規範という当事者以外の監視システムに負うところが大きい。例えば“Give and Take”（応報）という格言がある。これは社会関係資本の一つである互酬の規範であり、当事者がその実効性を確信するなら、最初の信頼関係($P > 0.5$)の形成は容易である。こうした状況は、当事者の属する社会に互酬の規範がどの程度浸透しているか、さらに相手がその規範をどの程度尊重しているかに依存する。前者は社会関係資本の水準に関わり、後者は相手の帰属する組織やコミュニティ、職業や社会的地位、性格や価値観などの個人属性に関わる。

信頼への初期確信が高い場合、両者が交換関係に入るのは容易であり、交換を繰り返すことで、しだいに互酬性は強固なものになる。このように互酬に不可欠な信頼の形成が、当事者の利得計算ではなく当事者と社会の関係から始まる。これは当事者が相手への信頼の判断を社会に委ね、双方が社会の与える信頼を受け入れる仕組みである。ここに“互酬性の規範”への需要があり、それが社会関係資本の一要素を成す理由である。この規範が作動するとき、いま与えた便益は将来、返済される必要があるという相互期待のもとで持続的な交換が可能になる⁷。

⁷ 規範の作動範囲を特定グループに限定する「時間預託制度*」や、同じく流通を特定の地域に限定する「地域通貨」(福重

以上では互酬的な交換が相互の信頼を高め、それが互酬的な交換を促すことを論じた。しかし交換には他者への支配の確立というもう一つの側面がある。ブラウ(1976 p82)は、社会的交換を「他者が返すと期待される場所の、典型的に言えば実際に返す場所の返礼によって動機づけられる、諸個人の自発的行為」と見なし、その考え方の根底につきのような基本原理を読み取っている。即ち、個人 A は報酬となるサービスを他者 B に供与することで B に義務を負わせる。B はこの義務を果たすために、お返しとして A に利益を提供しなければならない。したがって非互酬的、反復的な利益の受給者は、供給者の要求に従うよう義務づけられ、その分、供給者は受給者への権力を与えられる(ブラウ 1976 p124)。言い換えると、自分が受けた利益と同等の返礼ができない者は、代わりに相手に服従することで交換のバランスを保とうとする(糸林 2014 p35-48)。ここに交換を介した“支配-被支配”関係の淵源がある。しかしここまでの議論で明らかのように、その服従は単なる代用ではなく、譲渡不可能資源の操作によって生み出されたサービスの提供(返礼ないし対価)だと見るなら、交換の互酬性は保たれている。ただ、サービスという身体を使った返礼しかできない者が、経済的資源や物的資源による返礼が可能なる者よりも、弱い立場に置かれやすいことは容易に想像がつく。これは労働と賃金の交換をともなう被雇用者と雇用主の関係にも見られる。契約上は対等であっても、被雇用者が弱い立場に置かれやすいことは労働組合の存在が物語っている⁸。

当事者が容易に解消できない関係にあり、かつ保有資源に大きな格差がある場合、そのような権力構造が生まれやすいことは間違いない。この事例にポトラッチ⁹がある。ポトラッチでは、儀礼の主催者は招待した客に対して莫大な贈り物をする。客の方はそれを拒むことを許されず、贈り物を受け取らなければならない。そして今度はその客が別の機会に贈り物をくれた人を招待し、同等かそれ以上の贈り物で返礼しなければならない(吉岡 1993 p1353)。この返礼を十分に遂行できなければ交換のバランスが崩れ、“支配-被支配”の関係が派生する。この好例が酋長と配下の間、あるいは配下とその取り巻きの間に設けられた身分階層制である(堀 1995 p51-61)。このような構造は我々が日常経験する贈答文化にも通じる。松本(1987)によると、贈答は本来、互酬

2002)は、互酬にともなう不確実性を減じる工夫だと見なせる。*例えば特定非営利活動法人「ニッポン・アクティブライフ・クラブ」では、在宅ケア支援のボランティア活動で貯めた点数を将来自分自身や家族のために使用できる。このサービスを受けられるのは会員、および非会員でも運営寄付金を寄付した人。

(<http://www.minnanokaigo.com/news/N15855790/>)

⁸ 労働者個人が雇用主(企業)に依存しているほどには、雇用主が当該労働者に依存していない場合、交換のバランスは均衡せず、労働者の立場は弱くなる(富永 1977 p 194-195)。

⁹ 北米の北西部沿岸のインディアン諸族にみられる莫大な財の贈与や時にはその破壊を伴う儀礼の総称(吉岡 1993 p1353)。

を基本とするがその形態からいくつかに類別される。主なものは、①感謝としての贈答(返礼)、②期待としての贈答(投資)、③祝儀や香典のような贈答(慣例)である。互酬的贈答は当事者の良好な関係を保つうえで重要な相互行為である。しかし①や②で恒常的に不均衡が生じると、贈答や返礼が負担になることや負い目意識が続いて地位の勾配が生まれることがある。そのため、それを回避するための知恵として“おうつり”のような慣例が組み込まれている。

この他に巧みな互酬によって権力構造を安全で安定的なものに変えた事例がある。それは江戸期の武家社会に確立した君臣関係である。この関係は長らく「支配-被支配」という権力構造と見なされてきた。しかし池上(2000)は、これを武士のもつ暴力を飼い馴らす一種の信頼保証制度であったとし、それが家臣による主君への「忠誠」に対する主君による家臣の「名誉」の保証という、社会的交換システムの中で機能していたと主張する。容易に解消できない関係にあったからこそ、対等な互酬関係が形成され、武家社会の長期にわたる安定を支えていた。ただし、ここでも互酬に応じられない方はその責を負わねばならず、主君であれ何らかの制裁を受けた。その代表が“主君押込¹⁰”(笠谷 2006)であり、地位の差はあっても権力構造が単なる「支配-被支配」関係を越えたものに変質していたことが分かる。これは現代の企業社会にも当てはまる構図である。地位の差が「支配-被支配」に埋没せず、効率的な協働関係を築くことができれば、人材を有効に活用して組織力を高めることができる。しかし「支配-被支配」に埋没すると、パワハラ、セクハラなどの問題が生じる危険性がある。

第3節 特殊な交換

前節では非互酬的な交換は継続しないこと、もしそれが継続する場合には権力構造を生み出す危険性があることを論じた。本節では逆にそうした交換が、社会に望ましい資源配分をもたらす可能性を考える。自由意思に基づく交換はパレート改善であり、双方はともに保有資源を改善することができる。しかしこれは誰もが、いつでも可能なわけではない。理由の一つは、相手が自分の需要資源を保有していても、相手の需要資源を自分が保有していなければ交換は始まらない。もう一つは、この需要の二重の一致が成立しても、交渉の到達点が初期保有資源量に依存するため、交換を通して保有資源の絶対的な格差を埋めることはできない。そのため、対価として相手に提供できる保有資源が十分でなければ需要資源の必要量を確保できない。例え確保できても、対価として提供した保有資源の負担が大きければ、つぎの交換で支障が生じる。このように生活者の間では“交換エンタイトルメント”(第6章第4節)に格差がある。利

¹⁰ 行跡が悪いとされる藩主を家老らの合議による決定により、強制的に監禁(押込)する行為。

己主義基準に立つとそれは各人の責任であり何ら問題はない¹¹。しかし生活者の行動基準では弱者への配慮が求められる。交換で生じる弱者の負担をいかに軽減するか、生活者にとって重要なテーマである。同時にその交換が強制的ではなく自発的で、かつ双方が納得できるものでなくてはならない。ではどのような手段が考えられるのか。

第一は契約曲線上での譲歩である。これはパレート改善の中で弱者に最大限譲歩する交換である。強者にとって損失をとまなわない弱者への思いやりである。第二はパレート改善を捨て、自ら損失を被って弱者に資源を提供する方法である。最後は第二の交換の対価に精神的な報酬を加えることである。例えば幼児がおもちゃのお金で大人からお菓子を買うのはこの事例である。そこに得失にもとづく等価交換という基準はなく、子供を喜ばし、かつ自らも楽しむという精神的な報酬とお菓子の交換がある。こうした報酬を導入することで資源保有の弱者を救済することができる。しかもそれは施しではない。弱者の提供する資源に精神的な報酬を付加し、その分高く評価する一種の疑似的な等価交換である。実際、謝辞で対価を支払う場合も少なくない。例えば電車の中で若者が高齢者に座席の利用権(以下、簡略的に座席)を譲る場合を考える。ここで両者間に互恵的な交換を期待するのは難しい。高齢者の提供できる資源は謝辞しかない。若者はそれを承知で座席を譲る。コールマン(2004 p 460)が指摘するように、規範とはある行為をその行為者以外の人々の利益になるように制御するための装置である。とすれば座席の譲渡はその規範が作動した結果と解釈できる。しかし子細に見るとその動機は様々である。ここでは6つに分類して論じる。

第一は「因果応報」である。これは過去の行いが現在の幸不幸を、現在の行いが未来の幸不幸をもたらすという教えである。座席を譲っておけば(善行)、いずれ報われるという期待や、逆に座席を譲らなければ(悪行)、いずれ罪を受けるという恐れである。それぞれお返しへの期待、災厄の予防という利己的な動機にもとづく。第二は「自利と利他の混在」である。既に述べたように利他的行為に利己の利益(自利)が混じっている行為である。これには座席を譲って自分が立つことが修行になるという信仰がある。またスミス(2003 p 23)が指摘する「他者の喜びの共有」もある。これは座席を譲って高齢者を喜ばすことに幸福に感じるという行為である¹²。さらにはセンの共感がある。目前に高齢者が立っている不快を解消するために座席を譲る。この場合は不快の解消

¹¹ 保有資源を充実させる手段には、交換のほかには生産、自己労働、相続・移転がある。このうち生産と自己労働は個人の才覚や努力によるため、個人の責任に帰すことはできる。しかし相続・移転を全面的に個人の責任に帰すことには難がある。

¹² スミス(2003 p 23)は『道徳感情論』の中で「人間がどんなに利己的なものと想定されうるにしても、明らかに彼の本性の中には、(中略)彼らの幸福を、それを見るという快樂のほかには何も、彼は引き出さないのに、彼にとって必要なものとするのである」(下線は筆者)とし、人は他者の幸福を見るという快樂を必要とすると述べている。

で得る自利が主で、座席を譲るという利他は従である。

第三は「同情(スミスの共感)」である。立っている高齢者を可哀そうだと思って席を譲る行為である。スミス(2003 p 24)も指摘するように、若者は想像力を働かせて高齢者の境遇に身を置き、彼の窮状を自分のことのように感じとって座席を譲る¹³。センの共感が高齢者が立っている姿、ないし状況に不快を覚えるのであり、彼の窮状を自分のものとして感じるわけではない。ここにセンの共感とスミスの共感(同情)の違いがある。第四は「自利の混じらない利他」である。センのコミットメントがこれに該当する。弱者である高齢者に座席を譲ることは正しいとの信念による。座席を譲ることにともなう損失は考慮外であり、純粹に利他的行為である。若者の内面を問わない。先に分類したウェーバーの「価値合理的行為」に相当する。コミットメントは自利を求めないとはいえ、その実践に満足し、達成感を得ることは十分あり得る。つまり、センは明示的に問わないが、結果として精神的な報酬を得ていると考えられる。

第五は「社会の規範」である。これは座っている若者にそもそも座席の利用権がない場合である。若者の属する社会に「高齢者には座席を譲るべし」という規範があるとき、彼は座席を譲れば報償が、譲らなければ罰があると考え、規範への需要の源泉は、本人の行為が彼の属する社会に外部不経済を及ぼすところにある。つまり、乗客全員が座っているか、あるいは立っただけでもそれが別の若者なら、当該若者が座っていることで外部不経済は生じない。しかし高齢者が立っている傍らで彼が座っているなら、“同一車両という社会”，あるいはもっと広く“世間”に外部不経済が生じる。そこに上記の規範が作動すると座席の利用権は若者を離れ、一旦彼の属する社会に移る。その後、当該社会が利用権を高齢者に与える結果、若者は席を立ち、高齢者がその席に座る。こうして外部不経済は解消され、座席を譲った若者はその社会から高齢者の謝辞を含む精神的な報酬を受ける。最後は「間接互惠性」である。これは「情けは人の為ならず」という諺で代表される。「他者に対する利他的行為は回り回って別の他者から報われる」という仕組みである。この仕組みのもとでは、相手から直接、返礼が期待できなくても、利他的行為は結果的に自身に利益をもたらす合理的な行為である(真島ほか 2005)。高齢者と若者が逆の立場に置かれる可能性は皆無に近く、両者の間に本来の互酬は成立し得ない。しかし若者が将来高齢者になったとき、あるいは怪我で身体が一時不自由になったとき、誰かに席を譲ってもらう可能性はある。当該行為は、間接互惠性が機能していることへの当事者の信頼が前提になる。

¹³ 高齢者が立つことによる肉体的な苦痛と若者のそれを比較して、全体の苦痛を減らすために若者が座席を譲るという功利主義的な理由づけも成り立つ。

以上では自利が混ざっているか否か、利他が主で自利が従なのか、あるいはその逆なのか、という違いはあるものの、いずれの場合も高齢者は若者から座席を譲られ、謝辞という対価以上の利益を得、他方、若者は何らかの精神的な報酬か間接的な返礼を受けるという結果に至る。これらの結果は、交換の対象を精神的なものにまで拡張したこと、および互酬の仕組みに第三者を含めたことで得られる。この拡張を可能にしているのが納得基準ではないか。座席を“譲る”、“譲らない”の行為選択では様々な得失の計算が有り得る。これに精神的報酬まで含めると相当に複雑な計算を要する。加えて座席の譲渡は素早い対応が必要であり、あれこれ思い悩むと好機を逸してしまう。そこで効力を発揮するのが納得である。自己満足できる理由づけさえ見つければ、決断は速く精神的な満足も大きい。ただ理由づけには人間の本性、道徳心、宗教心、人生経験、他者との関係など様々な要素が関わる。とてもコールマン流の利得計算では埒が明かない。特殊な場合を除けば、生活者の行為のほとんどは相互行為であり、他者との関係が絡む。したがって生活者は、しばしば経済計算を超えた納得の理由づけを必要とする。スミスが『道徳感情論』を著し、何度もその改訂に取り組んだ理由もこのような問題と無縁ではないと考える。

参考文献

- ブラウ P.: 間場寿一ほか訳(1976)『交換と権力：社会過程の弁証法社会学』新曜社
 コールマン J.: 久慈利武訳(2004)『社会理論の基礎-上』青木書店
 福重元嗣(2002)「地域通貨の発生に関する計量分析」 *The Nonprofit Review*, Vol.2, No.1, p23-34
 播摩優子・佐々木久長(2013)「地域住民のソーシャル・キャピタルと精神的健康との関連」『秋田大学保健学専攻紀要』21(2) p 97-111
 堀 圭三(1995)「聖なるものと贈与：ポトラッチ理解のためのノート」『立正大学文学部研究紀要』第11号 p 51-61
 池上英子：森本 醇訳(2000)『名誉と順応』NTT出版
 糸林誉史(2014)「互酬性と社会的交換理論」『文化学園大学紀要 人文・社会科学研究』(22), p 35-48
 笠谷和比古(2006)『主君「押込」の構造—近世大名と家臣団』講談社学術文庫
 黒田亘(2004)『行為と規範』勁草書房
 真島理恵・高橋伸幸(2005)「間接互惠性の成立-非寛容な選別主義に基づく利他行動の適応的基盤」『心理学研究』第76巻第5号 p436-444

増子勝義(1985)「贈与と利他行動--ホモ・エコノミクスの死」『社会学年誌』(26),
p55-72

松本武彦(1987)「現代青年の贈答行動」『社会学研究会研究紀要』25, p69-84

水野和夫・大澤真幸(2013)『資本主義という謎-「成長なき時代」をどう生きるか』NTT
出版新書

森 久美子(2006)『社会的交換における協力発生過程-囚人のジレンマを用いた実験研
究による検討』風間書房

パットナム R.: 河合潤一訳(2006)『哲学する民主主義』NTT 出版

スミス A.: 水田洋訳(2003)『道徳感情論(上)』岩波書店

高木英至(1981)「交換,贈与,分配の過程: 社会過程論からの試み」『社会学評論』32(2),
p37-56

富永健一郎(1997)『経済と組織の社会学原理』東京大学出版会

友枝敏雄(2002)「規範の社会学(1)」『人間科学共生社会学 2』 p 109-124

山岸俊男・山岸みどり・林 直保子・高橋 伸幸・渡部 幹(1995)「信頼とコミットメント
形成-実験研究」『実験社会心理学研究』35(1), p23-34

山岸俊男(2001)『社会的ジレンマのしくみ』サイエンス

山岸俊男(2002)『社会的ジレンマ』PHP 新書

吉岡政徳(1993)『新社会学辞典(森岡清美・塩原 勉・本間康平代表編集)』有斐閣

第8章 生活行動と資源環境¹

第1節 居住環境の概念

我々の生活は、外界ないし外部環境への適応と不可分の関係にある。消費者なら商品の分布が外界である。その中で必要な商品を探し、予算制約の下で最良の商品を選ぶことが外界への重要な適応であり、消費者行動の基本を成す。対して生活者にとっては、社会的資源の分布が外界である。同様に必要な資源を探し、費用の制約下で有用な資源を獲得することが生活行動の重要な一部を成す。この社会的資源の空間分布を、生活者に視座を置いて把握したのが後述する居住環境である。“人と資源の関係”（第4章第1節）では空間の要素が捨象されており、人は目の前の資源と関係している。これは消費行動理論の場合と同様である。しかし実際は人と社会的資源の間に空間が介在し、保有資源でさえ身体と不可分な資源を除けば、当事者との間に空間がある。それ故、関心の強さも利用権の行使も空間の影響を免れない。つまり、空間がつくり出す物理的な距離やそこから派生する距離感が、社会的資源に対する意識や態度に影響を及ぼす。

人が特定の資源に関心を寄せるのはその有用性の故である。その判断は資源獲得の対価(交換費用)と資源へのアクセス費用に依存している。他方、内橋との対談で、間宮(陽介)はつぎのように述べている(内橋 2001 p 127-157)。「人間というのは空間的な動物です。空間を作り出し、その中で生きる活動が生活です。(途中略)そういう生活をする人間として生活者としての概念がある。消費者の概念には空間性がまったくない」。このように生活者と空間は不可分の関係にあり、生活行動のモデルでは、行動が実践される空間の概念が必要になる。居住地を定めるとそこを中心に社会的資源の空間分布が定まる。そこに生活問題や保有資源、内外環境の条件が加わると、潜在的な需要資源が決まる。本稿はこの総量およびその空間分布を「居住環境」と捉える。そして居住地に視座を置いたときの潜在的な需要資源の広がりを“居住空間”と呼ぶなら、その中で資源の分布状態が居住環境である(植野 2005 p 51-53)²。つまり、居住空間は居住環境の容器であり、居住環境は居住空間の構造である。

社会的資源の空間分布を与件とすれば、居住環境の優劣は居住地の位置、生活問題の内容と処理の要求水準、保有資源の充実度、および内外環境に依存する。このうち社会

¹ 第2節を除く本章の内容は、植野(2005)の第4章の一部を本稿の趣旨に合わせて加筆修正したものである。

² 関根(1993)は「生活の質」の概念が空間的側面を含まないという批判的見地から、居住者を主体とし居住地を中心とした生活状態を表す概念として「生活環境」を提案する。そして居住環境を住居に関する状態と捉え、生活環境よりも狭い概念として位置づける。本稿は居住地を中心に拡大しつつある居住空間の個別性を重視する観点から、生活環境よりも一層個人の視座を重視した概念として居住環境の名称を用いる。

的資源の分布, 居住地の位置, 外部環境は客観的な条件であるのに対し, 残りの条件は属人的なものである。したがって居住環境そのものは属人的な概念であり, 同居している家族でも各々異なる居住環境の中で暮らしている。生活者は事前に居住環境を評価したうえで, 現在の居住地を選択しているはずである。しかし生活問題の種類や軽重, 保有資源の水準はライフステージや経済状態によって社会的資源の総量と分布は, 市場や公共政策によって絶えず変化する。そのため, 事前の期待が裏切られることも少なくない。その場合, 居住地の変更によって居住環境を改善することは不可能ではない。しかしそれは一般に多大な費用を要するため, 生活者は現在の居住地を与件として, 生活問題の調整, 保有資源の充実や交換の活発化, 以下で述べる交流の拡大などによって, 望ましい居住環境の形成に努めている (Brown et al 1970)。

第2節 居住環境の評価

生活行動の実践を通して, 生活者は現在の居住地が問題の処理に適した場所かどうかを日々評価している。評価は社会的資源の分布だけでなく生活行動にも依存する。本節ではこの評価構造について考察する。環境心理学では環境評価³の方法論として4つのパラダイムがある(羽生 2010 p44-47)。第一は「専門家パラダイム」である。これは専門家や訓練を受けた評価者による評価であり, 「環境には客観的に測定可能な価値や質が存在する」と仮定される。操作的には評価の対象区域を設定して, その区域の環境特性から指標となる居住条件を選び出し, それらの統計データを何らかの基準で統合し指数化する。第二は「心理物理的パラダイム」である。これは環境の特性に対する評価者の反応を環境評価と見なす。“刺激-反応(S-R)理論”, つまり評価者は刺激に受動的に反応し, 環境の特性は評価者と独立に存在すると仮定される。第三は「認知的パラダイム」である。評価者は能動的に環境の中から情報を選択し, 過去の経験や目的を踏まえて, その情報を処理して環境を評価する。つまり, 環境を情報化(イメージ化)して評価する。評価は環境と評価者との相互作用で決まると仮定される。最後は「経験パラダイム」である。評価者は環境に積極的に関与し, 経験することを通して環境を評価する。評価は一人個人と特定の環境の関わり中で生まれる。

第一の代表例が「新国民生活指標(PLI)」である。評価の対象区域を設定して, その区域の環境特性から指標となる居住条件を選び出し, それらの統計データを何らかの基準で統合して指数化する手法である。都道府県の豊かさ水準を比較する尺度として利用されてきたが, 国民の実感との乖離が度々指摘され(関根 1993), 平成 11 年度版を

³ この環境は評価者が置かれた外界の意味であるが, 本稿では外界は社会的資源の分布空間, あるいはその部分集合である潜在的資源の分布空間を指す。したがって環境の評価では, 外界を居住環境で置換えれば居住環境の評価として理解できる。

最後に廃止された。第二を基本に第三、第四の要素を取り入れた評価が、住民の主観的評価を客観的な環境特性で説明する方法である(梶 1969)。この手法は生活実感を反映しやすい点で PLI より優れているため、様々な研究で用いられてきた。しかし主観的評価と客観的データの間をマクロレベルで特定する必要があるため、回答者が体験する共通の環境特性の設定が必要になる。それ故、どうしても近隣住区(吉田ほか 1998)や郵便局管内(植野(大) 1998)⁴のような狭い地域が設定されるため、個人から見ると環境特性が実際の居住環境の一部に限定されるという問題が生じる。

こうした理由から本稿は、認知および経験パラダイムを採用して両者を融合する方法を採る。認知パラダイムでは、評価は環境と評価者の相互作用で決まり、経験パラダイムでは、評価は個人と特定の環境の関わりの中で生まれる。つまり、本稿は一人の評価者(生活者)が特定の環境(彼の居住環境)の中で生活行動を行うが、当該環境は生活行動の前提であると同時に、行動の結果によって更新される対象でもあると考える。即ち、環境の評価は評価者と環境の相互作用を通してなされるため、経験と認知は不可分の関係にある。

本稿は生活行動から居住環境の評価を考えるため、居住環境は属人的な概念であり、評価の対象、即ち居住環境の構成資源は生活者ごとに異なる。したがって共通の評価対象がない以上、評価は生活者個人の主観に頼らざるを得ない。ここで居住環境の総合評価である「住みやすさ」を考える。これまでの議論を踏まえると、ある居住地の生活者にとって、「生活問題をどの程度計画どおりに処理してきたか」という実績だけでなく、「今後どの程度計画どおりに処理できるか」という見通しが、当該居住地の住みやすさを決めると考えられる(Wolpert 1965)。つまり、生活状況の改善のための効果的な生活行動の実効性である。“計画どおり”には二つの側面がある。一つは「問題の処理可能性」である。これは生じた問題の中で処理可能な問題がどの程度あるか、という側面である。言い換えれば処理を諦めざるを得ない問題の少なさである。もう一つは「問題の処理水準」である。設定した問題がどの程度計画どおりに処理されているか、という側面である。これは“効果行列”の生成の容易さと密接につながる。いずれも保有資源および潜在的な需要資源の水準に依存する。前者は保有する資源の豊富さであり、後者は居住環境内に賦存する資源の豊富さ、そしてそれを利用する費用の低廉さである。資源利用の費用は交換費用とアクセス費用から成る。後者には交通費や手間を含む移動費用、宅配サービスの料金や待ち時間、ネットサービスの料金が含まれる。資

⁴ 植野(大)は豊かさを「暮らしやすさ」として捉え「個人が自らの価値観に基づいて自己実現を図るうえで快適であること」を豊かさとする。この点では本論と視点が似ているが、郵便局管内という特殊なエリアを設定して計測可能な居住条件と豊かさの関係を分析している点で視座を異にする。

源 r_i について、交換費用を $C_E(r_i)$ 、アクセス費用を $C_A(r_i)$ 、有用性を $U_S(r_i)$ とすれば、次式が成立する場合に限って資源 r_i の有用性は意味をもつ。この関係から保有資源の中にも利用されない資源が存在し、そして商品に最寄り品と買回り品の区別が生まれる。

$$U_S(r_i) > C_E(r_i) + C_A(r_i) \quad (8.1)$$

さらに資源 r_i のアクセス費用を、交通 $C_T(r_i)$ 、流通 $C_D(r_i)$ 、通信 $C_M(r_i)$ に分けると、

$$C_A(r_i) = C_T(r_i) + C_D(r_i) + C_M(r_i) \quad (8.2)$$

どのような資源の利用でも、これら 3 種類のアクセス費用が生じるが、資源の性質によって各費用の比重は異なる。そして交通を代替する流通・通信サービスが普及すると、アクセス費用は低下し、逆に旅行など代替の効かない資源利用が増えると、アクセス費用は増大する。いずれにせよ、交流の効率化でアクセス費用が低下すれば、潜在的需要資源が増加し、それだけ生活行動の自由度は高まる。

住みやすさは、“問題処理の難易と処理結果の水準”に依拠した概念であり、言わば居住環境の認知的な総合評価である。居住環境は、すべての生活領域の改善に関わる潜在的需要資源の集合である。特定の生活領域(例えば「住む」「働く」)を構成する特定の潜在的需要資源の集合を「居住条件」と呼ぶと、居住環境は複数の居住条件で構成される。居住条件も属人的な概念であるため、生活者によってその資源構成は異なる。居住条件として“買い物の利便”を例にとると、車を使う人は駐車場が構成資源になるが使わない人はそうではない。本稿は“住みやすさ”は居住条件の評価で定まると考える。この仮定は以下のように実用面で都合がよい。住みやすさの決定要因として過去に利用した社会的資源、および今後利用する可能性のある社会的資源の評価を回答者に求めることには無理がある。それは資源の種類が無数にあるため、設問が詳細かつ複雑になること、および回答者が個々の資源を識別するのが難しいことによる。そのため、一つの居住条件を構成する複数の資源を総合的に評価する、つまり提示された居住条件を評価するなら回答は飛躍的に容易になる。

ここで社会的資源ベクトルを \mathbf{R}_S 、ある生活者の潜在的需要資源ベクトルを \mathbf{R}_P 、社会的資源から当該主体の潜在的需要資源を特定する対角行列を \mathbf{P} とし、以下のように表す。

$$\mathbf{R}_S = \begin{pmatrix} r_1 \\ \vdots \\ r_q \end{pmatrix}, \mathbf{R}_P = \begin{pmatrix} r_{p1} \\ \vdots \\ r_{pq} \end{pmatrix}, \mathbf{P} = \begin{pmatrix} p_1 & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & p_q \end{pmatrix}, p_i = 0, 1$$

このとき次式が成り立つ。

$$\mathbf{R}_P = \mathbf{P}\mathbf{R}_S = \begin{pmatrix} p_1 & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & p_q \end{pmatrix} \begin{pmatrix} r_1 \\ \vdots \\ r_q \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} p_1 r_1 \\ \vdots \\ p_q r_q \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} r_{p1} \\ \vdots \\ r_{pq} \end{pmatrix}, r_{pi} \geq 0 \quad (8.1)$$

この \mathbf{R}_P の成分 r_{pi} ($i=1,2,\dots,q$)が様々な居住条件を構成し、それが統合して居住環境を形成する。居住環境行列を \mathbf{L}_E 、その第 k 居住条件ベクトルを \mathbf{L}_{Ek} ($k=1,2,\dots,r$)、 \mathbf{R}_P の成分を \mathbf{L}_{Ek} に割り振る対角行列を \mathbf{G}_k として以下のように表記する。

$$\mathbf{L}_E = \begin{pmatrix} \mathbf{L}_{E1} \\ \vdots \\ \mathbf{L}_{Er} \end{pmatrix}, \mathbf{G}_k = \begin{pmatrix} g_1^k & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & g_q^k \end{pmatrix}, 0 \leq g_i^k \leq 1$$

このとき \mathbf{L}_{Ek} は式(8.2)で表される。回答者が居住条件として評価するのは、このベクトルである。 $0 \leq g_{ii}^k \leq 1$ とするのは、一つの資源が複数の居住条件にまたがること、その際に当該資源の役割、即ち評価に及ぼす影響の軽重が居住条件で異なるからである。例えば、バスの便数は“余暇活動の利便性”、“買い物の利便性”という二つの居住条件に関わる。しかしバス利用の買い物が多い回答者なら、買い物の利便性に占める便数の比重は大きい。車利用の回答者の場合は双方ともに比重は小さい。

$$\mathbf{L}_{Ek} = \mathbf{G}_k \mathbf{R}_P = \begin{pmatrix} g_1^k & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & g_q^k \end{pmatrix} \begin{pmatrix} r_{p1} \\ \vdots \\ r_{pq} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} g_1^k r_{p1} \\ \vdots \\ g_q^k r_{pq} \end{pmatrix} \quad (8.2)$$

つぎに居住環境を式(8.3)のような行列で表わす。この行列の成分が属人的で生活者ごとに異なることは注意を要する。調査シートの作成では、居住条件の数や分類、表現を統一するため、回答者は居住条件をそれぞれに解釈し、個々の事情に則して回答する。したがって本稿の居住条件、居住環境は特定できる存在ではなく、回答者が各々思い描くイメージである。このイメージに生活行動を介した資源環境の体験が強く作用する

ため、生活行動と居住環境は相互依存の関係にある。これが先に述べた認知パラダイムと経験パラダイムの融合である。

$$\mathbf{L}_E = \begin{pmatrix} \mathbf{L}_{E1}^T \\ \vdots \\ \mathbf{L}_{Er}^T \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} g_1^1 r_{p1} & \cdots & g_q^1 r_{pq} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ g_1^r r_{p1} & \cdots & g_q^r r_{pq} \end{pmatrix} \quad (8.3)$$

第3節 評価モデル

本節では上記の考え方に基づいて、住みやすさの評価モデルを提案する。それは住みやすさと、それを構成する居住条件を主観的な測度で記述し、両者の関係を定量的に把握する方法論である。住みやすさを改めて「生活行動が生活状況を修復、改善した実績、および今後の見通しへの認知的な満足度」とし、居住条件の評価を「特定の居住条件が生活行動の結果に寄与した実績、および今後の見通しへの認知的な満足度」と捉える。評価対象期間の全生活行動が生活状況を修復、改善した効果の総量を \mathbf{W} 、第 t 期の生活行動の効果行列を $\Delta \mathbf{L}_C^t$ とし、それを \mathbf{W} に変換する関数を $\omega(\cdot)$ とすると、

$$\mathbf{W} = \omega(\Delta \mathbf{L}_C^1, \Delta \mathbf{L}_C^2, \dots) \quad (8.4)$$

同期間内に第 i 居住条件を利用するために投入された保有資源の総量を \mathbf{R}_{Hi} 、その結果として利用された居住条件の構成資源の総量を \mathbf{L}_{Ei} とし、両者から生成される改善効果を \mathbf{W}_i とする⁶。改善効果と利用資源総量の間にはコブ・ダグラス型の一次同次生産関数を仮定すると次式が成り立つ。

$$\mathbf{W}_i = \mathbf{A}_i \mathbf{R}_{Hi}^{\alpha_i} \mathbf{L}_{Ei}^{1-\alpha_i}, \quad 0 < \alpha_i < 1 \quad (8.5)$$

$$\therefore \mathbf{W}_i / \mathbf{R}_{Hi} = \mathbf{A}_i \mathbf{R}_{Hi}^{\alpha_i-1} \mathbf{L}_{Ei}^{1-\alpha_i} = \mathbf{A}_i (\mathbf{L}_{Ei} / \mathbf{R}_{Hi})^{1-\alpha_i} \quad (8.6)$$

式(8.6)の左辺は投入した保有資源当りの生活状況の改善効果を表わす。保有資源の投入を労力と考えると労力に対する改善効果である。つまり、左辺は生活行動の容易さを表わし、住みやすさの評価につながる。他方、右辺の()内は投入した労力に対する

⁵ 効果の総量を何で測るかは難しい問題であるが、主観を重視する本稿はつぎのように考える。生活状況の改善効果の総量は、評価対象期間に実践された生活行動の認知的満足度と密接に関わる。そこで当該満足度を評価者に例えば5段階「不満、やや不満、どちらとも言えない、やや満足、満足」で回答させ、各々に得点「-2, -1, 0, 1, 3」を付与して点数化する。この満足水準が改善効果の総量を表わす。

⁶ $\mathbf{R}_{Hi}, \mathbf{L}_{Ei}, \mathbf{W}_i$ の直接的な測定は難しいが、後述のように人に感覚を生起させる刺激量として把握できると考える。

利用できる資源量を表わす。これが大きいほど必要な資源が容易に利用できるため、居住条件の良さを表わす。つまり、式(8.6)は住みやすさの水準が居住条件の良さに依存することを示している。この式の両辺を対数変換すると次式が得られる⁷。

$$\log(W_i / R_{Hi}) = \log A + \alpha_i \log(L_{Ei} / R_{Hi}) \quad (8.7)$$

式(8.7)の左辺は、“労力に対する改善効果”を刺激として生起した住みやすさの感覚(評価)を、右辺の第二項は、“労力に対する利用できる資源量”を刺激として生起した居住条件の満足の感覚(評価)を表している。つまり、第*i*居住条件に関して、住みやすさの評価が居住条件の満足評価で定まることを示している。すべての居住条件の利用に投入した保有資源を R_H とすれば、上記の議論から、 W / R_H は住みやすさの水準を表す。これが第*i*居住条件の利用で生成される住みやすさの水準 W_i / R_{Hi} で構成され、ここでもコブ・ダクラス型の一次同次生産関数を仮定すると次式が成り立つ。

$$W / R_H = B \prod_{i=1}^r (W_i / R_{Hi})^{\beta_i}, \quad \sum_{i=1}^r \beta_i = 1 \quad (8.8)$$

式(8.8)の両辺を対数変換すると、

$$\log(W / R_H) = \log B + \sum_{i=1}^r \beta_i \log(W_i / R_{Hi}) \quad (8.9)$$

さらに式(8.7)を式(8.9)に代入すると、

$$\begin{aligned} \log(W / R_H) &= \log B + \sum_{j=1}^r \beta_j \left\{ \log A + \alpha_j \log(L_{Ej} / R_{Hj}) \right\} \\ &= \log B + \beta_i \log A + \sum_{i=1}^r \alpha_i \beta_i \log(L_{Ei} / R_{Hi}) = C + \sum_{i=1}^r \gamma_i \log(L_{Ei} / R_{Hi}) \end{aligned} \quad (8.10)$$

式(8.10)は複数の居住条件の評価値から、住みやすさの評価値が推定できることを示している。操作的には意識調査の回答者ごとに“住みやすさ” $\log(W / R_H)$ と“各居住条件の満足評価” $\log(L_{Ei} / R_{Hi})$ を聞きだし、前者を被説明変数、後者を説明変数とする回帰分析を行えばパラメータ γ_i を推定できる。表 8.1 は兵庫県内の4つの小都市の

⁷ 「フェヒナーの法則」(藤永監修 2013 p425)によると、感覚量(S)と感覚を生起させた刺激量(I)の関係は、 $S = c \log I$ である。c は定数。この法則を敷衍して、生活者は住みやすさを成す物理的条件から刺激を受け、その強さの対数値から感覚としての住みやすさの評価を形成すると仮定した。

表8.1 住みやすさの回帰分析結果

	回帰係数	標準誤差	t値(608)	p値
定数項	0.812	0.056	14.577	0.0000
都市サービス	0.345	0.029	12.023	0.0000
コミュニティ環境	0.319	0.028	11.194	0.0000
大都市アクセス	0.111	0.030	3.748	0.0002
居住インフラ	0.150	0.031	4.925	0.0000
住環境	0.283	0.030	9.514	0.0000
赤穂市ダミー	0.268	0.083	3.217	0.0014
小野市ダミー	0.096	0.084	1.136	0.2562
龍野市ダミー	0.217	0.084	2.590	0.0098
調整済R ²	0.400	標準誤差	F値(8,608)	p値
		0.726	52.372	0.0000

注1)ダミーの参照都市は洲本市

注2)使用分析データの出典:植野(2003)

表8.2 居住条件を用いた生活全体の満足評価の回帰分析結果

	回帰係数	標準誤差	t値(605)	p値
定数項	0.161	0.070	2.313	0.0210
都市サービス	0.298	0.035	8.395	0.0000
コミュニティ環境	0.219	0.035	6.204	0.0000
大都市アクセス	0.078	0.037	2.125	0.0340
居住インフラ	0.093	0.038	2.469	0.0138
住環境	0.313	0.037	8.442	0.0000
赤穂市ダミー	0.101	0.104	0.971	0.3318
小野市ダミー	0.075	0.105	0.714	0.4753
龍野市ダミー	0.140	0.105	1.336	0.1819
調整済R ²	0.232	標準誤差	F値(8,605)	p値
		0.901	24.131	0.0000

注1)ダミーの参照都市は洲本市

注2)使用分析データの出典:植野(2003)

調査データをもとに、住みよさの満足度評価⁸を被説明変数、5つの成分の主成分得点を説明変数とする回帰分析の結果である。居住条件は17種類を設けて回答を得えたが、多重共線の発生を避けるため、主成分分析を施して5つの成分に集約した。5つの成分はすべて有意であり、地域性のダミー変数も一部有意である。住みやすさがある程度、居住条件の評価で説明できること、およびその構造に外部環境が影響を及ぼすことが確認された。つまり、式(8.10)は有効であることが分かる。生活全体の満足度と住みやすさの相関係数は0.36であり相関は弱い。前者は生活状況(being)に対する包括的な満足評価であり、後者は問題の処理行動(doing)の容易さの満足評価である。表8.2は同じ説明変数を用いて生活全体の満足水準を回帰した結果である。決定係数は0.23であり、表5.2の場合に比べて説明力はかなり小さい。したがって両者は重複する部

⁸ 「満足、やや満足、どちらとも言えない、やや不満、不満」の回答にそれぞれ「2, 1, 0, -1, -2」を与えた。

分があるものの、生活満足を説明するのは領域の満足評価であり、住みやすさを説明するのは居住条件の満足評価であることが分かる。

第4節 資源の分布と交流

生活者が資源を利用する場合、両者の間に広がる空間(距離)を克服する必要がある。この問題を論じるのに有効な概念として「交流」を考える。交流の用語は1987年の『第四次全国総合開発計画』の中で「交流ネットワーク構想」として登場している。以来、人口の東京一極集中が進むなかで、地方の活力を取り戻す有力な手段の一つとして定着し、交流人口⁹を増やす試みが全国で行われてきた。こうした国土レベルの政策論とは別に、ここでは生活者が距離の制約下で効率的に社会的資源を利用する行動として捉える。

一般に用いられる交流の概念は、主に人の移動を念頭に置いている。しかし本稿は「人」「モノ」「情報」の移動を取り巻く環境の変化を考慮して、交流の概念を以下のように拡大する。第一は人の移動である。国内外の航空運賃の低廉化、高速道路網やバイパスの拡充、自家用車の普及によって、需要資源へのアクセスが容易になっている。第二はモノの移動である。通信販売や宅配サービスの普及によって、自ら移動しなくても需要資源を容易に入手できる。第三は情報の移動である。インターネットの普及やコンテンツの充実、通信回線の高速化によって、いつでも、どこでも端末さえあれば需要資源(情報)を入手し、かつ他者とのコミュニケーションを行うことができる。図8.1は国内の通信販売市場の推計値¹⁰である。10年で倍増しており、人の移動をとまなわぬ交流が活発化していることが分かる¹¹。マクルーハン(1987 p 59-64)は、移動、流通、通信の分野で起きている、このような変化の兆しを既に1960年代に指摘し、それを「身体の拡張」と呼んだ。それはメディア(自動車、飛行機、テレビ、電話など)の発達によって人々の手足、目、耳、口が世界の隅々にまで広がっている現象を指す。

⁹ 交流人口の定義は様々であるが来訪の有無という点で二通りに分かれる。例えば「交流人口と地域づくりに関する調査研究委員会」((財)地域活性化センター 1992 p 17)では「地域の住民とならないまでも、その地域が自己表現した魅力にひかれてそこを訪れ、地域の人々とコミュニケーションをもつ人々」であり、国土庁(1995 p 79-80)では「その土地を訪れる、訪れないに拘わらず地域に影響を与える関わり」を交流と規定したうえで「交流のうちでも地域政策の視点からみて地域に影響を与えていると考えられるものを、地域に住んで地域に影響を与えている定住人口と対比し、あるいはそれを補完するものとして捉えた概念」である。いずれも当該地域に好影響を及ぼす非居住者を想定しているが、前者が訪問者に限定しているのに対し後者にはその限定がない。本稿は後者の立場をとる。

¹⁰ 日本通信販売協会の会員以外の取引が推計値であることによる。

¹¹ 総務省(2015)の調査によると、ネットショッピングを利用する理由として「実店舗に出向かなくても買物ができる」(73.7%)、「24時間いつでも買物ができる」(66.8%)が1位と2位を占め、「実店舗よりも安く買える」(61.7%)を上回っている。アクセス費用の低減が重視されていることが分かる。



図8.1 国内の通販市場の推計値

そこで本稿は「交通手段を利用して移動する」「流通サービスを介して必要な資源を入手する」、および「通信サービスを利用して情報の入手・交換を行う」という3つの行為に注目し、これらを合わせたものを改めて「交流」と捉え、その実践能力を「交流能力」と呼ぶ。このとき生活行動の多くは複合的な交流として把握でき、その成果は交流能力に多くを依存することになる。交流能力には個人の側面と社会の側面がある。前者は個人の保有資源、即ち、お金、時間、知識、自家用車、パソコン、携帯電話、技術などであり、後者は社会的資源、即ち、道路、鉄道、航空機、バス、通信回線、各種データベースなど、さらにそれらを使ってサービスを供給する組織や制度(政府の情報公開など)である。一般に前者は後者を前提として成立するが、後者をどのように活用するかは前者に依る。

こうした交流の概念規定は「人の交わり」という狭義の交流概念を不要にするものではない。生活行動の諸局面では他者との協働が必要になるが、協働は人の交わりと不可分の関係にある。交流能力は協働の範囲を広げて協働の自由度を高める。それは同時に人が交わる機会を広げることでもある。このような交流の概念をもとに、技術革新や社会資本の整備、制度改革などによって国民の交流能力が著しく向上し、交流が活発に行われている今日の社会は“交流社会”と呼べる。矢田(1996 p 100-106)は人の移動の面で交流を2つの領域に分けている。一つは「公人の交流」、つまり通勤、営業、管理など仕事の必要から生じる交流であり、もう一つは「私人の交流」、つまり通学、通院、買い物など生活の必要から生まれる交流である。そのうえで前者は市場メカニズムに委ねること、そして後者は国民福祉の観点から政策的に促進することを提唱している。生活行動に注目する本稿は、交流の中でも「私人の交流」に焦点を当てる。

交流能力の高まりは居住空間を拡大し、潜在的な需要資源を増加させて居住環境を充

実させる。生活者から見ると、需要資源の獲得が容易になり、その結果、処理対象となる生活問題の領域も広がる。居住環境を改善する方法には概ね4つある。第一は、いま述べた交流能力の向上である。第二は、企業や政府が生活者の望む資源を提供することである。生活者は消費者であり、有権者であり、そして地域住民でもある。消費者なら消費行動を通して企業に望む商品の提供を促す。有権者なら選挙を通して首長や議会を動かし、望む公共財の供給を促す。さらに地域住民でも自治会や住民運動を通して政府に望むサービスの提供を促すことができる。第三は、第6章第3節で述べたように生活者が市場や政府の供給では不足する資源を自ら供給することである。最後は「足による投票」(Tiebout 1956)である¹²。第一から第三の方法では居住環境の改善が望めないとき、生活者はより優れた居住環境を求めて居住地を移す。しかし居住地の変更は多大な費用(経済的かつ精神的)を要し、かつ居住環境の質は社会的資源の分布に留まらず、処理する生活問題や保有資源の水準にも依存する。そのため、多くの場合は当面、居住環境への適応を試み、それでも不満が解消できない場合に移住という最終手段がとられる。移住の難しさの本質は居住環境の属人性にある。つまり、現在の居住地と居住先の居住環境、およびそれらの評価が家族によって異なるからである。

第5節 資源環境への適応

交流能力が向上しても、社会的資源の利用が居住地の位置に制約されることは避けられない。社会的資源の有用性はアクセス費用の制約を受ける。人の移動では交通費や時間費用がかかり、これ比べれば小さいものの流通サービスでは送料を要し、待ち時間が発生する。その結果、求める機能を備えていても、アクセス費用が大きければ有用性がなくなるため、潜在的需要資源は自ずと限定される。これが第一の理由である。第二の理由は、社会的資源の中には行政サービスのように、その享受に地域拘束性をもつものが存在することである。この事情を反映するため、拘束性の程度に応じて社会的資源を「閉鎖的資源」と「開放的資源」に分けて考える(植野 2005 p 53-54)。

閉鎖的資源は居住地に付随した資源であり、地域外の住民は利用が難しく、かつ地域内の住民は利用を強いられる社会的資源である。住環境、地域コミュニティ、行政サービスなどがこれに該当する。開放的資源はどこに住んでいても必要なアクセス費用を負担すれば利用できる社会的資源である。雇用機会や高等教育、レジャー・商業施設などがこれに該当する¹³。この資源利用の制約は第一の理由からくる。ある地域内¹⁴に存

¹² 伝統的な経済学では現在の状態をほぼ均衡状態、つまり居住環境から得られる効用に地域差はないと考える。これは長期的には移動コストがゼロであるとの仮定のもとで、効用の地域差があれば人はより効用の高い地域に移動するはずだという前提に立っている(赤井 1999)。

¹³ 地域範囲の設定は任意に可能であるが、制度的な条件を考慮すれば、自治会、校区など自治体のサービス区域、自治体の

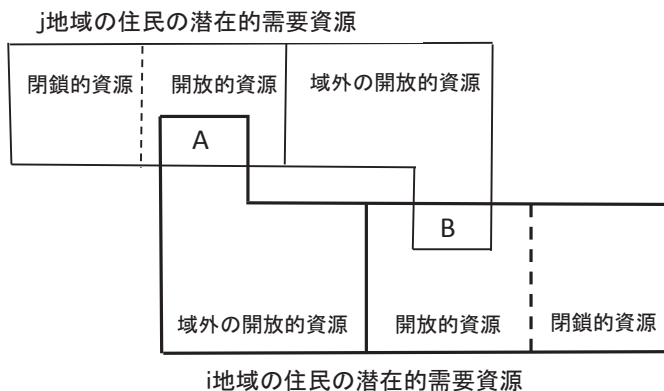


図8.2 二地域の住民の潜在的需要資源の関係

在する社会的資源を“地域資源”と呼ぶと、一人の生活者の潜在的需要資源は、居住地を含む地域内に存在する閉鎖的資源と開放的資源、および地域外に存在する開放的資源である。このように見ると交流社会とは利用する社会的資源に占める地域外の開放的資源の比重が大きい社会である。潜在的な需要資源を巡る任意の*i, j* 地域間の依存関係を描いたのが図 8.2 である(植野 2005)¹⁵。

Aは*i* 地域の住民が利用する可能性のある開放的資源のうち *j* 地域に存在する開放的資源であり、Bは *j* 地域の住民が利用する可能性のある開放的資源のうち *i* 地域に存在する開放的資源である。このAとBは両地域の住民が交流することで生まれる潜在的な需要資源である。この資源が増えることは両者にとって居住環境の改善を意味する。これが交流の効果であり、モノの移動、情報の移動でも同様である。こうした交流が可能なのは、各々の地域住民の潜在的な需要資源が交流先に存在するという補完関係による。この例のように双方が共に資源を増やすことが望ましいが、一方だけが資源を増やす場合も少なくない。農山村地域の生活が都市に依存している場合がこれに該当する。政策的に交流を増やし、また一方向であった交流を双方向に変えることで、個々人の潜在的な需要資源を増やし、国民全体の居住環境を改善しようというのが、本稿からみた先の「交流ネットワーク構想」である。同構想は交流の主体を地域に置き、地域の内発的な発展を期待するものであって、国民一人ひとりの居住環境の改善に関する明示的な記述はない¹⁶。いずれにせよ交流の拡大には、国民の交流能力の向上とそれを支え

管轄域などの公的に設定、認知された範囲が適当であろう。

¹⁴ 地域範囲の設定は任意にできるが制度的な条件を考慮すれば、自治会、校区など自治体のサービス区域、自治体の管轄域などの公的に設定、認知された範囲が適当であろう。

¹⁵ 各ブロックの大きさは利用する資源量を表すが、各資源の単位が異なるためそれらを集約して計測することは難しい。一案として各ブロックで過ごす時間で代替する方法が考えられる。

¹⁶ この問題と個人に焦点を当てた交流の重要性については植野(1995)を参照のこと。

る交流インフラの整備,そして魅力的な開放的資源の充実が重要な条件になる¹⁷.

処理計画,およびその実践において,無数にある類似の資源から求める資源を効率的に見出すにはどうすればよいか.これは交流能力の向上だけでは済まない問題である.ここでは移動の交流に注目し,資源の探索とイメージの関わりを考える.個々の生活者にとって,一般の社会的資源は存在を知覚しても資源としての認識はない.いわば外部環境である.しかし有用性が認識されると潜在的な需要資源となり,問題の処理で必要となれば需要資源になる.リップマン(1963 p7-23)によると,人間の行動は人間とその外界の間にある“擬似環境”に対する反応である.外界が余りに大きく複雑で急速に変化するのに対し,人間はそのような外界を直接知覚する能力に欠ける¹⁸.そのため,外界の中で生きている人間は,外界に向けて直接適応しているように見えながら,実はそのイメージ¹⁹である疑似環境に向けて適応している.

この理論を援用すれば,生活行動は社会的資源の分布空間のイメージへの適応をとまらう.そしてイメージを頼りに必要な資源を探索,利用することで,潜在的な需要資源が認識され,その結果として居住環境が形成ないし更新される.しかしそれは一時的なものに過ぎず,生活問題が変化するか,社会的資源の分布が変化すれば再びイメージへの適応が始まる.これらは人間の行動がイメージに依存するだけでなく,イメージが生活者の経験を通して形成されることを意味する(ボールディング 1970 p1-21).生活者はこの繰り返しの中で生活問題を処理しつつ,より良い居住環境の形成に努めている.他方,情報環境は社会的資源に関する情報を絶えず提供して潜在的な需要資源を増加させ,イメージの更新を促進する(新 1988 p108-109).

この議論を実際の生活行動に当てはめると以下ようになる.需要資源を効率的に探し出すには,行動する前に居住空間が包摂する地域(地理的範囲)を評価しておく必要がある.一般に人々が地域を評価するとき,直接その地域を評価するのではなく,当該地域に抱いているイメージで評価する(石見ほか 1992 p4-6).それは人々にとって現実の地域は複雑すぎるため,イメージとして把握されるからである.この場合のイメージは「過去の知覚的経験をデータとして自分が作り上げた対象のパターン」である(沢田 1977 p5-8).処理すべき情報量が人間の処理能力を圧倒するとき,人々は「発見

¹⁷ 本稿は生活行動と居住環境の双方で交流能力の向上の影響を積極的に評価するが,能力差の広がりによって起因する格差問題を等閑視するものではない.

¹⁸ 人間が外界を認識するとは,はじめに外界を脳の中に投影して内部モデルを作り,外界からインプットされる刺激・情報を内部モデルと照合し,再認識・知覚する一連の動作である(松井 2007 p21-22).こうして人間は生きている間,内部モデルを更新し続ける.この内部モデルは人間の情報処理能力の制約を受けて疑似環境ないしイメージとなり,絶えず更新される.

¹⁹ これは社会的資源ないし潜在的な需要資源の分布に関する知識や情報の集積が構造化されたものであり,資源探索に欠かせない保有資源である.

的方法(heuristics)」を採る(佐伯 1986 p129-131)。「イメージ」はこの方法の一つである。生活者は、生活問題と社会的資源の分布の変化に応じて居住環境を形成しつつ、その中で需要資源を探索する。地域のイメージは決して正確ではないが、大きな間違いもない現実認識を可能にする。こうした発見的方法が採用され有効に機能するのは、生活行動が納得基準に依拠している証左の一つと考えられる。

先の石見らは地域のイメージ形成の3要素として「主体」「対象」「評価尺度」を置いている。主体とはイメージの形成者、対象とは主体がイメージを形成する地域の広がりである。本論に即していえば、前者は生活者、後者は居住空間の一部に対応する。そして評価尺度はイメージの評価を行う際に使われる基準であり、他の地域との比較から得られる相対的な評価や、平均値との乖離などの客観的なもののほかに、イメージする主体の個性や価値観(いずれも内部環境)などで構成される(石見ほか 1992 p14)。これらの要素はイメージの形成主体による「直接体験(訪問経験の有無)」「間接体験(書物や他者を通して)」「対象への知識や情報の量」に依存する。また加藤ほか(1996)は認知論の立場から主体と対象をつなぐものとして、認知媒体(事象・事物)を置く。これは上記の直接、間接の体験、あるいは知識や情報に関わる概念である。主体はこの媒体を介して対象地域のイメージを形成する。

ここで訪問経験と情報量の関係から地域のイメージ形成をつぎの4つに分類する。第一は「生活者が訪れたことがあり、かつ情報が豊富な場合」である。イメージは総合的で実態を反映しやすい。第二は「訪れたことはあっても情報が乏しい場合」である。イメージは一面的か全体に曖昧になりやすい。第三は「訪れたことはないが情報が豊富な場合」である。イメージは総合的であっても体験による裏付けがないため、幻想的なものになりやすい。最後は「訪れたことがなく情報も少ない場合」である。関心が低くイメージはほとんどない。つぎにこうした地域のイメージと実態の関係から潜在的な需要資源を「実在してイメージされるもの」「実在しないがイメージされるもの」「実在するがイメージされないもの」の3つに分け、それぞれ“実在資源”、“幻想資源”、“潜在資源”と呼ばば、生活者は地域イメージをもとに実在資源と幻想資源を求めて探索活動を行う。その結果、実在すると思っていた資源がないことや、逆に予想外の資源を発見することがあり、それぞれ生活問題の処理を難しくするか、あるいは諦めていた問題の処理を可能にする。生活問題の前提となる欲求は必ずしも自明ではなく(中村 1993 p73-75)、また生活者が保有資源の利用価値に気づかないこともある。未知の社会的資源に触れることで、新たな欲求が発現し、生活問題および潜在的な需要資源が変化することも少なくない。そのため、生活行動の自由度を高める交流(探索活動を内包)

は、試行錯誤を通して逆に生活行動に影響を及ぼす。これは大森(1992 p2)のいう「視
 圏の拡大効果」の一つである。それは単に視野が広がるとか、知識が増えるということ
 ではなく、生活領域で起きている様々な現象に対する認識自体が変化することを指し
 ている(高井 1991 p6-13)。訪問を重ね情報が豊富になるにつれて幻想資源は減少し、
 潜在資源は顕在化して当該地域の認識はより正確になる。これは探索行動の効率を高
 めて住みよさの評価を改善する。しかし社会的資源の分布が絶えず変化し、情報が氾
 濫する今日では、生活行動に及ぼすイメージの影響が大きくなる一方で、正確なイメ
 ージの形成が難しくなるという状況にある。ビジネスの観点からすれば、ここに地域の
 イメージマーケティングの需要がある(コトラーほか 1996 p151-176)

参考文献

- 赤井伸郎(1999)「最適財政システムの経済分析」『神戸商科大学研究叢書 LX I』 p
 160-161
- 新 睦人(1988)「情報社会と日常生活」『高度情報社会と日本のゆくえ(濱口恵俊編著)』
 日本放送協会
- ポルディング K. : 大川信明訳(1970)『ザ・イメージ: 生活の知恵・社会の知恵』誠
 信書房
- Brown L. A. and Moore, E. G. (1970) Intra-urban migration process: a perspective,
Geografiska Annaler 52B, p1-13
- 藤永 保監修(2013)『最新心理学事典』平凡社
- 羽生和紀(2010)『環境心理学』サイエンス社
- (財)地域活性化センター(1992)『交流人口と地域づくりに関する調査研究報告書』
- 石見利勝・田中美子(1992)『地域イメージとまちづくり』技報堂出版
- 梶 秀樹(1969)「生活環境に対する住民満足感の構造に関する研究」『日本建築学会論
 文報告集第 165 号』 p77-84
- 加藤哲男・川上洋司・本多義明(1996)「地域イメージに関する認知構造の研究」『1996
 年度第 31 回日本都市計画学会学術研究論文集』 pp337-342
- 国土庁計画・調整局(1995)『“交流人口”による地域社会の活性化方策の調査検討報告
 書』
- コトラー P. ほか : 井関利明・前田正子・千野 博・井関俊幸訳(1996)『地域のマーケテ
 イング』東洋経済新報社
- 松井孝典(2007)『「わかる」と「納得する」』ウエッジ
- マクルーハン M. : 栗原 裕・河本仲聖訳 (1987)『メディア論-人間拡張の諸相』みす

ず書房

中村達也(1993)『豊かさの孤独』岩波書店

大森 彌(1992)「続・自治体行政学入門—第 62 講」『自治実務セミナー 31-5』

リップマン W. : 田中靖政・高根正昭・林 進訳(1963)『世論』世界大思想全集「社会・宗教・科学思想篇 25」河出書房新社

佐伯 胖(1986)「認知科学の方法」『認知科学選書 10』東京大学出版

沢田允茂(1977)「認識とイメージ」『数理科学 3』サイエンス社, No.165, p5-8

関根智子(1993)「生活の質と生活環境に関する地理学的研究-その成果と展望-」『経済地理学年報』Vol39, No3, p27-43

総務省(2015)『社会課題解決のための新たな ICT サービス・技術への人々の意識に関する調査研究』p24

http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/h27_06_houkoku.pdf#search='%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E8%AA%B2%E9%A1%8C%E8%A7%A3%E6%B1%BA%E3%81%AE%E3%81%9F%E3%82%81%E3%81%AE%E6%96%B0%E3%81%9F%E3%81%AA'

高井 薫(1991)『観光の構造』行路社

Tiebout C. M. (1956) A pure theory of local expenditures, *Journal of Political Economy*, 64, p416-424

内橋克人(2001)「公共空間こそが市場を制御する」『経済学は誰のためにあるのか』岩波書店 p127-157

植野大作(1998)「“地域の豊かさ指標”に関する調査研究」『郵政研究所月報』No.119 , p17-43

植野和文(1995)「交流型ライフスタイルのモデル化に関する一考察」『計画行政』第 18 巻第 2 号(通巻 43 号)p70-82

植野和文(2003)「都市サービスの地域的依存関係と居住環境の評価-兵庫県下の小都市を事例に」『商大論集』第 55 巻 1 号 p25-42

植野和文(2005)「生活行動と居住環境の形成に関する社会経済学的研究」『神戸商科大学学位論文』兵庫県立大学経済経営研究所

矢田俊文(1996)「市場メカニズムと交流政策」『地域間交流の評価と今後の方向性』(財)地方自治協会

吉田 朗・鈴木淳也・長谷川隆三(1998)「近隣環境における“生活の質”の計測に関する研究」『都市計画論文集』No.33, p37-42

Wolpert J. (1965) Behavioral aspects of the decision to migrate, *Papers and*

Proceedings, Regional Science Association, 15, pp159-172

あとがき

人は資源とどのような関わりをもつのか、という関心が本稿の出発点であった。そのため、他者を資源に含めて「人と資源の関係」に着目した。そして不断に生起する生活問題の処理を生活行動と捉え、生活をその集合として把握した。そのうえで生活行動のモデルを現実の社会に適用するために必要な条件について考察した。生活経済学、ないし生活経済論と題した書物は数多く出版されている¹。しかしその多くは始め方で生活や生活者、あるいは生活行動の概説があり、その後は生活領域ごとに経済生活の記述が続くという構成である。その中であって、原ほか編著(1998)『生活経済学入門』は異色である。生活経済学会の創設に関わった研究者が分担執筆をして、人間を中心に据えた経済学の構築を企図した啓発的な書物である。経済学の原理を踏まえたうえで、従来の経済理論の問題点を指摘し、人間行動を理解する理論モデルを模索している。しかし基本的な方向性が提示されたものの、具体の展開は今後の課題として残された。実際、生活経済学の研究を概観すれば、生身の人間を経済分析の対象にするのは容易でないことが分かる。片山(2000 p4)は、消費経済学が“より豊かな人間生活の実現”ではなく“人間のより豊かな経済生活の追及”を目指すように、経済学に拘る以上、対象を経済学的分析が可能な部分的な人間に限定すべきだと説く。確かに労働経済学、消費経済学、医療経済学のように、生活の領域を限定すれば、伝統的な経済学の適用は可能であり、既に膨大な研究の蓄積がある²。しかしこれでは研究の細分化が進むにつれて、生活の全体性が見失われ、かつ市場化できない部分が捨象される結果、研究成果と生活実感の乖離が広がる恐れがある。

生活経済学の体系を論じるなかで、大石(2003)は物質的な生活や満足の意味合いを真摯に省察すること、そして本当に人間として満足のいく充実感のある生活とは何かを考えることの大切さを説く。そのうえで「満足とは何か」という根源的な問いに関する考察が不可欠だと指摘する。現代の経済理論では、効用は満足や快樂という実体をもとになった概念から選好概念へと大きく乖離した。しかし近年、幸福の観点から改めて効用に実体をもたせようという動きが生まれている(Frey et al 2002 p19-25)。この課題に微力ながら寄与することも本稿の狙いであった。人口減少社会という新たな局面のなかで、成熟した経済の舵取りや衰退する地域の救済、少子・高齢化の対策、働き方の見直しなど喫緊の課題は山積している。他方、震災時の対応や地域社会の維持、高齢

¹ 馬場(1997)、井原(1998)、吉川(2003)、重川(2004)、萩原(2006)、清原(2009)など。

² これらは「生活の経済分析」と呼べるものである。例えば G・ベッカーの貢献はそれまで経済学の対象でなかった生活の諸領域に経済学が適用できることを実証したことにある。

者福祉の充実などの領域で非営利組織の役割が高まっている。こうした経済社会の転換期にあつて、生活の概念を再考し、生活経済学の原点に立ち返ることは決して無駄ではなからう。

本稿は生活者の概念を確認し、様々な観点から行動モデルの要件を論じた。しかしそれぞれの論考を統合するまでに至らず、生身の人間を扱う経済学への要請に十分応えることはできなかった。それでも細分化された生活の研究成果を包括的に理解する手段、ないしは生活経済学の立ち位置を確認する手がかりになるのではないかと考える。大石(2011)は、生活経済学会の発足 25 周年を回顧して「“生活経済学原理”といったタイトルの仕事が出てもいい時期になっているのではないか」との期待を表明し、「ひとさまざま, (略中), いろいろな生活経済学原理が出ていい。むしろそのほうが好ましい」と述べている。本稿がこの期待に多少とも貢献できたとすれば幸いである。最後に本稿の集合表記ついて助言をいただいた本学経済学部の西中恒和教授にお礼申し上げる。

参考文献

- 馬場康彦(1997)『現代生活経済論-真の「豊かさ」とは何か-』ミネルヴァ書房
- Frey B.S. and Stutzer A. (2002) *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Well-Being*, Princeton, N.J.; Oxford: Princeton University Press.
- 萩原清子編著(2006)『新・生活者からみた経済学』文眞堂
- 羽生和紀(2010)『環境心理学』サイエンス社
- 原司郎・酒井泰弘編著(1998)『生活経済学入門』東洋経済新報社
- 井原哲夫(1998)『生活の経済学』東洋経済新報社
- 片山又一朗(2000)『現代生活者試論』白桃書房
- 清原清子編著(2009)『生活者が学ぶ経済と社会』昭和堂
- 大石泰彦(2003)「21 世紀の生活経済学の課題と展望」『生活経済学研究』Vol.18, p1-24
- 大石泰彦(2011)「正副会長の回顧」『生活経済学会史』p199-207
- 重川純子(2004)『生活の経済』放送大学教育振興会
- 吉川紀夫(2003)『生活経済学の考え方』明星大学出版会

著者略歴

植野和文（うえの かずふみ）

1954年 兵庫県生まれ

1979年 大阪大学大学院工学研究科修士課程修了

1985年 筑波大学大学院経営政策科学研究科修了

1998年 神戸商科大学経済研究所助教授

2005年 兵庫県立大学経済学部教授

2004年 博士（経済学）[神戸商科大学]

生活行動モデルの基礎的要件

2016年 2月 24 日印刷
2016年 2月 26 日発行

（非売品）

編 者 植 野 和 文

発 行 者 〒651-2197 神戸市西区学園西町8丁目2番地の1
兵庫県立大学神戸商科キャンパス学術研究会
兵庫県立大学政策科学研究所

印 刷 所 〒650-0047 神戸市中央区港島南町 5-4-5
交 友 印 刷 株 式 会 社

神戸商科大学研究叢書 既 刊

- | | | |
|-------|-----------|---|
| I | 吉 田 寛 著 | 近代会計の構造理論 (1963) |
| II | 中 村 正文 著 | 医療保障の基本問題 (1963) |
| III | 長 部 和雄 著 | 一行禪師の研究 (1963) |
| IV | 洲 江 文也 著 | 物語文学の思想序説 (1963)
—源氏物語の美質— |
| V | 橋 泰 来 著 | ラムの思考様式 (1963) |
| VI | 後 藤 幸男 著 | 企業の投資決定理論 (1965) |
| VII | 三 戸 雄 一 著 | 日英両語表現比較研究 (1966) |
| VIII | 伊 賀 隆 著 | 蓄積と分配の基礎理論 (1967) |
| IX | 中 村 萬次 著 | アメリカ独占体の会計政策 (1967) |
| X | 村 田 安雄 著 | マクロ経済理論研究序説 (1968) |
| XI | 田 村 実 著 | 経済学の基本問題 (1969) |
| XII | 二 木 雄 策 著 | 日本の企業集団 (1970)
—その実態についての基本的分析— |
| XIII | 長 部 和雄 著 | 唐代密教史雑考 (1971) |
| XIV | 保 坂 直道 著 | 貨幣と経済分析 (1971) |
| XV | 南 部 稔 著 | 中国租税制度の研究 (1976) |
| XVI | 南 部 稔 著 | 中国租税の理論的研究 (1978) |
| XVII | 川 口 博也 著 | 特許法の課題と機能 (1980) |
| XVIII | 南 部 稔 著 | 中国の国家財政の研究 (1981) |
| XIX | 成 瀬 正幾 著 | 中世英詩「真珠」の研究 (1981) |
| XX | 大 谷 一 博 著 | 計量経済学における回帰モデル
の特定化分析 |
| XXI | 秋 葉 博 著 | 高等経営管理教育用企業モデル (1983) |
| XXII | 姉 崎 義 史 著 | イギリス積荷保険の展望 (1983)
—海上運送人責任との関連において— |
| XXIII | 棚 田 眞 輔 著 | 明治期の神戸中学校における
野球の総合的研究 (1983) |
| XXIV | 能 勢 哲 也 著 | 公 共 支 出 論 (1985) |

XXV	棚田 眞輔 著 土肥 隆 著	地域スポーツ論 (1986) —兵庫県民の実態調査に基づく—
XXVI	加藤 詔士 著	英国メカニクス・インスティテュート 研究の成果と動向 (1986)
XXVII	斎藤 清 著	経済データの位相図解析 (1986) —日本経済の位相と環境の視覚的思考—
XXVIII	加藤 詔士 著	英国メカニクス・インスティテュート研究 (1987) —生成と発展—
XXIX	斎藤 清 著	経済経営データ探索的処理システム (1987) —XCAMPUS2の機能と実際—
XXX	北野 正一 著	資本制経済の安定性と不安定性 (1988)
XXXI	青沼 龍雄 著	階層数理計画プロセス論 (1988)
XXXII	MINEO SUENOBU 著	FROM ERROR TO INTELLIGIBILITY (1989)
XXXIII	斎藤 清 著	位相図解析と探索的データ処理・続編 (1989) —XCAMPUS3の拡充機能と位相図予測—
XXXIV	R. F. Berwick 著	TASK VARIATION AND REPAIR IN ENGLISH AS A FOREIGN LANGUAGE (1990)
XXXV	八木 秀夫 著	現代日本の家族システムと青年期 (1990)
XXXVI	棚田 眞輔 著	兵庫県におけるア式蹴球の史的研究 (1991)
XXXVII	三ツ井 光晴 著	現代商品開発論 (1991)
XXXVIII	小西 一彦 著	現代流通論の基本問題 (1991)
XXXIX	生越 利昭 著	ジョン・ロック経済思想研究 (1991)
XL	田守 育啓 著	日本語オノマトペの研究 (1991)
XLI	加藤 詔士 著	英国メカニクス・インスティテュート資料研究 (1992)
XLII	高橋 秀直 著	日清戦争開戦過程の研究 (1992)
XLIII	SHOJI NOMA 著	JAPANESE THEATER (1993) —A HISTORICAL SURVEY—
XLIV	TETSUYA NOSSE 著	A QUASI-MACRO-ECONOMIC ANALYSIS OF THE EFFECTIVE INCIDENCE OF PERSONAL TAXES (1993)
XLV	風巻 義孝 著	商の原意 (1993) —商品概念へのプリコラージュ—
XLVI	棚田 眞輔 著	明治期における神戸の健脚競争に 関する史的研究 (1994)
XLVII	保坂 直達 著	現在経済思潮とマクロ経済学の展開 (1994)
XLVIII	能勢 哲也 著	公共サービスの市場機構 (1994)

XLIX	安 平 昭 二 著	会 計 シ ス テ ム 論 研 究 序 説 (1994) —簿記論的展開への試み—
L	坂 根 博 著	会 計 管 理 の 基 礎 (1995)
LI	真 鍋 周 三 著	トウパック・アマルの反乱に関する研究 (1995) —その社会経済史的背景の考察—
LII	SUENOBU Mineo 著	COMUNICABILITY WITHIN ERRORS (1995)
LIII	斎 藤 修 著	汚 職 防 止 の 研 究 (1996) —国際反汚職大会報告を中心として—
LIV	森 家 章 雄 子 著	環 境 問 題 の 根 本 認 識 に つ い て (1996)
LV	Masatomi FUNABA 著	GOVERNMENT AND REGIONS IN JAPAN (1996)
LVI	棚 田 真 輔 著 鶴 木 秀 夫 著 松 村 浩 貴 著	居 留 地 外 国 人 に よ る (1996) 神 戸 ス ポ ー ツ こ と は じ め 考
LVII	松 代 和 郎 著	社 会 経 済 学 序 説 (1997)
LVIII	南 部 稔 著	香 港 の 歴 史 と 経 済 (上 卷) (1998) —二つのアヘン戦争—その屈辱と煩悶—
LIX	石 田 潤 著	文 の 読 み や す さ と 文 表 現 形 式 と の 関 係 (1999) —語順、統語構造、および代用形使用に関する検討—
LX	SUENOBU Mineo 著	J A P A N E S E E N G L I S H (1999)
LXI	赤 井 伸 郎 著	最 適 財 政 シ ス テ ム の 経 済 分 析 (1999)
LXII	保 坂 直 達 著	貨 幣 と 金 融 (1999) —市場経済の基本問題—
LXIII	石 尾 賢 二 著	イ ギ リ ス 土 地 信 託 法 の 基 礎 的 考 察 (2000)
LXIV	保 坂 直 達 著 菊 本 義 正 著 藤 崎 敏 徹 著 貝 瀬 徹 著	ヘ ッ ジ ファ ン ズ と デ リ バ テ ィ ブ ズ (2001) : 国 際 的 資 本 の 研 究
LXV	陳 琦 著	米 国 地 方 政 府 会 計 シ ス テ ム の 再 構 築 (2001) —アカウントビリティ概念を基軸として—
LXVI	西 出 哲 人 著	情 報 シ ス テ ム 構 築 時 の 組 織 コ ー デ イ ネ ー シ ョ ン (2002)
LXVII	加 藤 恵 正 著	都 市 ・ 地 域 経 済 の 転 換 に 係 る 経 済 地 理 学 研 究 (2002) — 集 積 経 済 の 再 編 と 再 生 の 方 向 —
LXVIII	SUENOBU Mineo 著	Pathology of English Teaching in Japan (2003)

- LXIX 周防節雄 著 「統計資料解題」のデジタル化に (2003)
古隅弘樹 著 関する技法とシステム構築
- LXX 車井浩子 著 回帰モデルにおける縮小推定量の (2004)
リスク分析
- LXXI 末延岑生 著 ことばの元を探る (2004)
—知恵と文字の仕込み—

兵庫県立大学経済経営研究叢書

既 刊

- LXXII 中橋國藏 著 経営戦略論の発展 (2005)
- LXXIII 松田陽子 著 オーストラリアの言語政策と多文化主義 (2005)
—多文化共生社会に向けて—
- LXXIV 菊本義治 著 現代国際マクロ経済の研究 (2005)
—貿易不均衡、為替レート、経済政策の有効性—
- 別冊 I 植野和文 著 生活行動と居住環境の形成に関する (2005)
社会経済学的研究
- LXXV 田島哲也 著 経済政策の課題 (2006)
—金融政策と財政の論点—
- LXXVI SUENOBU Mineo 著 The Instruction Theory of the (2006)
Origin of Language
- LXXVII 周防節雄 著 旧植民地に関する統計書誌情報 (2006)
古隅弘樹 著 データベースシステムの構築
- LXXVIII 田島哲也 著 経済成長の十分条件 (2006)
—19世紀デフレと平成デフレの共通原因を探る—
- LXXIX 北野正一 著 経済政策の基礎 (2006)
—共同利益・協調と個別利益・競争との確執と止場—
- 別冊B-2 松本敏民 著 有限オートマン特徴付け問題 (2006)
- LXXX 田島哲也 著 経済成長と金融経済 (2007)
—インフレーション、金本位制度、金利に関する考察—
- LXXXI 坂根博 著 多様性の管理会計試論 (2008)
—社会多様性と経営の写影—
- LXXXII 西山博幸 著 海外直接投資と国際経済 (2008)
- 別冊B-3 齋藤清 著 経済・産業・企業の比率と規模のグ (2009)
ラ フ ィ ッ ク ス

兵庫県立大学政策科学研究叢書

既 刊

- | | | | |
|---------|----------------------|---|--------|
| LXXXIII | Brian D. Bresnihan 著 | Possible Reliability Problems
Affecting use of TOEIC IP Test
Scores | (2010) |
| 別冊B-4 | 斎藤 清 著 | スカイライン図・扇形散布図・三色
三角バブルグラフの身近なデータ
への適用実践
ー消費生活からXBRL財務データまでー | (2010) |
| LXXXIV | 友野 哲彦 著 | 環境保全と地域経済の数量分析 | (2010) |
| 別冊B-5 | 斎藤 清 著 | 地域比較のグラフィックス実践
I 部 トランス脂肪酸
II 部 東日本大震災 | (2011) |
| LXXXV | 西出 哲人 著 | 地方自治体の電子化に関する住民
を媒介とした相互作用モデル | (2011) |
| LXXXVI | 濱田 道夫 編 | 情報化時代の文化の研究 | (2012) |
| LXXXVII | 下中和人 著 | ソフト・インフォメーションの開示の
法的課題 | (2012) |
| 別冊B-6 | 植野和文 著 | 生活行動モデルの基礎的研究 | (2016) |